

平成 2 7 年 度

一般会計決算

亀山市 特別会計決算 審査意見書

基金の運用状況

亀山市監査委員

亀 監 第 1080 号

平成 28 年 8 月 15 日

亀山市長 櫻 井 義 之 様

亀山市監査委員 渡 部 満

同 西 川 憲 行

同 匹 田 哲

平成 27 年度亀山市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況の決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 27 年度亀山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	ページ
一般会計・特別会計	
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 各会計の総括	2
(1) 一般会計	2
歳入	3
歳出	21
(2) 特別会計	35
① 国民健康保険事業特別会計	35
② 後期高齢者医療事業特別会計	42
③ 農業集落排水事業特別会計	45
2 実質収支に関する調書	48
3 財産に関する調書	49
むすび	55
基 金	
第1 審査の概要	57
1 審査の対象	57
2 審査の期間	57
3 審査の方法	57
第2 審査の結果	57
第3 運用状況の概要	57
決算審査資料	59～82

(注1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入しています。
従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合があります。

(注2) 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入し第1位までとしました。従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合があります。

平成27年度亀山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度亀山市一般会計歳入歳出決算

平成27年度亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度亀山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 審査の期間

平成28年6月1日～平成28年8月8日

3 審査の方法

審査に当たっては、地方自治法第233条第2項の規定により、市長から審査に付された平成27年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるかについて関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、疑問点についてその都度関係各室等の説明を求め審査を行った。

なお、例月出納検査における証拠書類、現金預金等の照合検査を経るほか、定期監査（平成27年度分対象）も参考としている。

第2 審査の結果

平成27年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書の計数と照合審査した結果、決算計数はいずれも符合して正確に処理されており適正であることを認めた。

財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について調書の計数と関係資料と照合審査した結果、決算計数はいずれも正確であることを認めた。

第3 決算の概要

1 各会計の総括

各会計の総括は、次表及び決算審査資料別表1（一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表）のとおりである。

(単位：円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支
会計							
	一般会計	21,266,650,113	20,237,140,250	1,029,509,863	61,147,120	968,362,743	242,914,905
	特別会計	6,520,261,191	6,469,186,294	51,074,897	0	51,074,897	△ 23,296,761
内訳	国民健康保険事業	5,151,840,442	5,125,872,321	25,968,121	0	25,968,121	△ 41,885,799
	後期高齢者医療事業	886,185,924	883,523,150	2,662,774	0	2,662,774	769,708
	農業集落排水事業	482,234,825	459,790,823	22,444,002	0	22,444,002	17,819,330
	総計	27,786,911,304	26,706,326,544	1,080,584,760	61,147,120	1,019,437,640	219,618,144

平成27年度一般会計及び特別会計を総括してみると、歳入決算額は277億8,691万円、歳出決算額は267億633万円であり、歳入歳出差引額は10億8,058万円である。翌年度へ繰り越すべき財源6,115万円を差し引いた10億1,944万円が本年度の実質収支額となる。なお、単年度収支では、2億1,962万円の黒字となっている。

次に、各会計別の決算状況は以下のとおりである。

(1) 一般会計

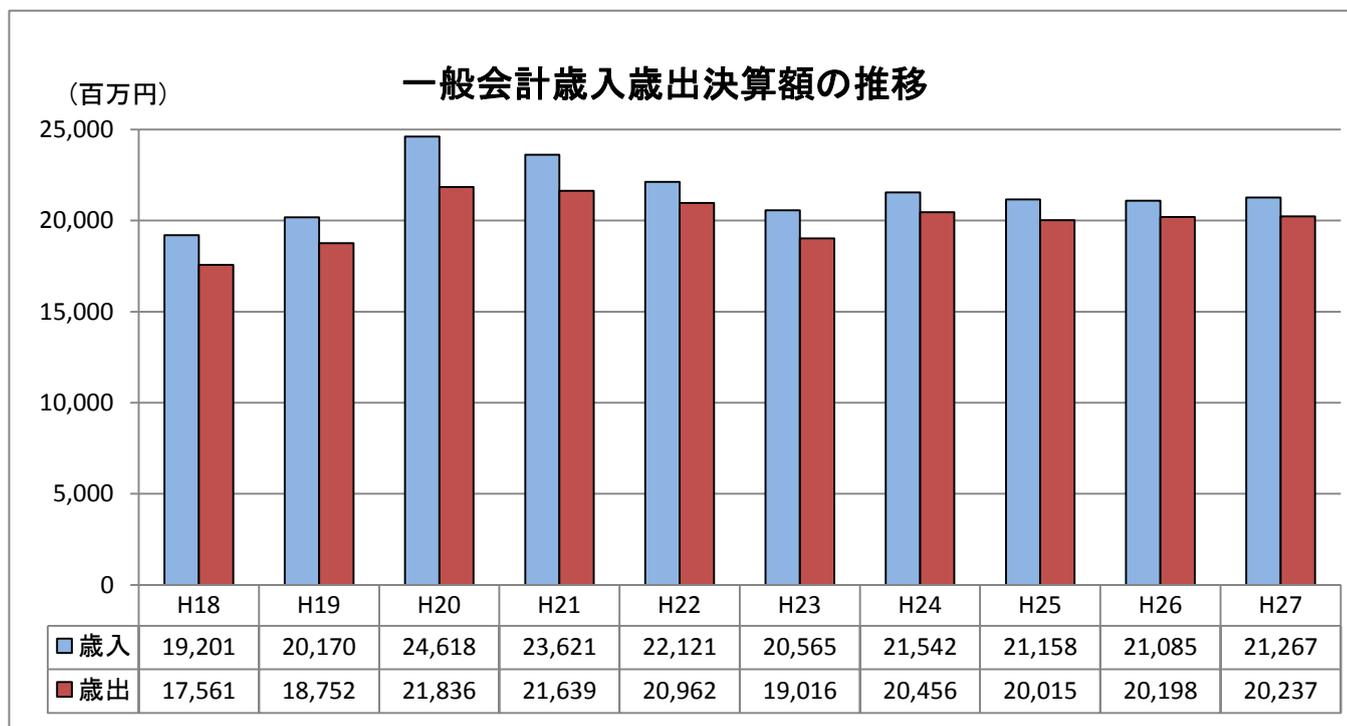
一般会計の決算状況は、次表及び決算審査資料別表2のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
27	21,462,142,744	21,266,650,113	99.1	20,237,140,250	94.3	1,029,509,863
26	21,022,175,457	21,085,082,836	100.3	20,198,306,398	96.1	886,776,438
比較	439,967,287	181,567,277	△ 1.2	38,833,852	△ 1.8	142,733,425

歳入決算額は212億6,665万円、歳出決算額は202億3,714万円、歳入歳出差引額は10億2,951万円の黒字決算となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源6,115万円を差し引いた9億6,836万円が実質収支額である。また、単年度収支は、2億4,291万円の黒字となっている。なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金への繰入額は5億円である。

平成18年度以降の歳入歳出決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



◎ 歳 入

歳入の決算状況は、次表及び決算審査資料別表3～4のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	21,462,142,744	22,209,272,092	21,266,650,113	40,302,528	902,319,451	99.1	95.8
26	21,022,175,457	22,175,486,706	21,085,082,836	31,851,249	1,058,552,621	100.3	95.1
比較	439,967,287	33,785,386	181,567,277	8,451,279	△ 156,233,170	△ 1.2	0.7

当年度調定額は222億927万円、歳入決算額は212億6,665万円、不納欠損額4,030万円があるため収入未済額は9億232万円である。収入未済額的主要科目は、市税である。

なお、財源を自主財源と依存財源に分類すると、次表のとおりである。

財 源 別 決 算 額 調 書

(単位：円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	伸び率
自 主 財 源	市税	10,633,987,026	50.0	10,930,324,042	51.8	△ 296,337,016	△ 2.7
	分担金及び負担金	365,746,065	1.7	369,856,881	1.8	△ 4,110,816	△ 1.1
	使用料及び手数料	262,955,382	1.2	232,069,408	1.1	30,885,974	13.3
	財産収入	30,953,981	0.1	48,178,101	0.2	△ 17,224,120	△ 35.8
	寄附金	1,434,732	0.0	1,932,439	0.0	△ 497,707	△ 25.8
	繰入金	994,186,762	4.7	761,875,386	3.6	232,311,376	30.5
	繰越金	516,776,438	2.4	642,748,346	3.0	△ 125,971,908	△ 19.6
	諸収入	389,776,763	1.8	405,970,802	1.9	△ 16,194,039	△ 4.0
	小 計	13,195,817,149	62.0	13,392,955,405	63.5	△ 197,138,256	△ 1.5
	依 存 財 源	地方譲与税	185,021,002	0.9	176,867,002	0.8	8,154,000
利子割交付金		13,665,000	0.1	16,231,000	0.1	△ 2,566,000	△ 15.8
配当割交付金		46,471,000	0.2	56,660,000	0.3	△ 10,189,000	△ 18.0
株式等譲渡所得割交付金		42,213,000	0.2	32,384,000	0.2	9,829,000	30.4
地方消費税交付金		945,138,000	4.4	587,614,000	2.8	357,524,000	60.8
ゴルフ場利用税交付金		107,697,376	0.5	113,621,260	0.5	△ 5,923,884	△ 5.2
自動車取得税交付金		44,560,000	0.2	27,585,000	0.1	16,975,000	61.5
地方特例交付金		41,806,000	0.2	41,120,000	0.2	686,000	1.7
地方交付税		1,690,843,000	8.0	1,525,242,000	7.2	165,601,000	10.9
交通安全対策特別交付金		7,709,000	0.0	7,400,000	0.0	309,000	4.2
国庫支出金		2,177,726,284	10.2	2,067,615,779	9.8	110,110,505	5.3
県支出金		1,076,683,302	5.1	1,091,987,390	5.2	△ 15,304,088	△ 1.4
市債	1,691,300,000	8.0	1,947,800,000	9.2	△ 256,500,000	△ 13.2	
小 計	8,070,832,964	38.0	7,692,127,431	36.5	378,705,533	4.9	
歳 入 合 計		21,266,650,113	100.0	21,085,082,836	100.0	181,567,277	0.9

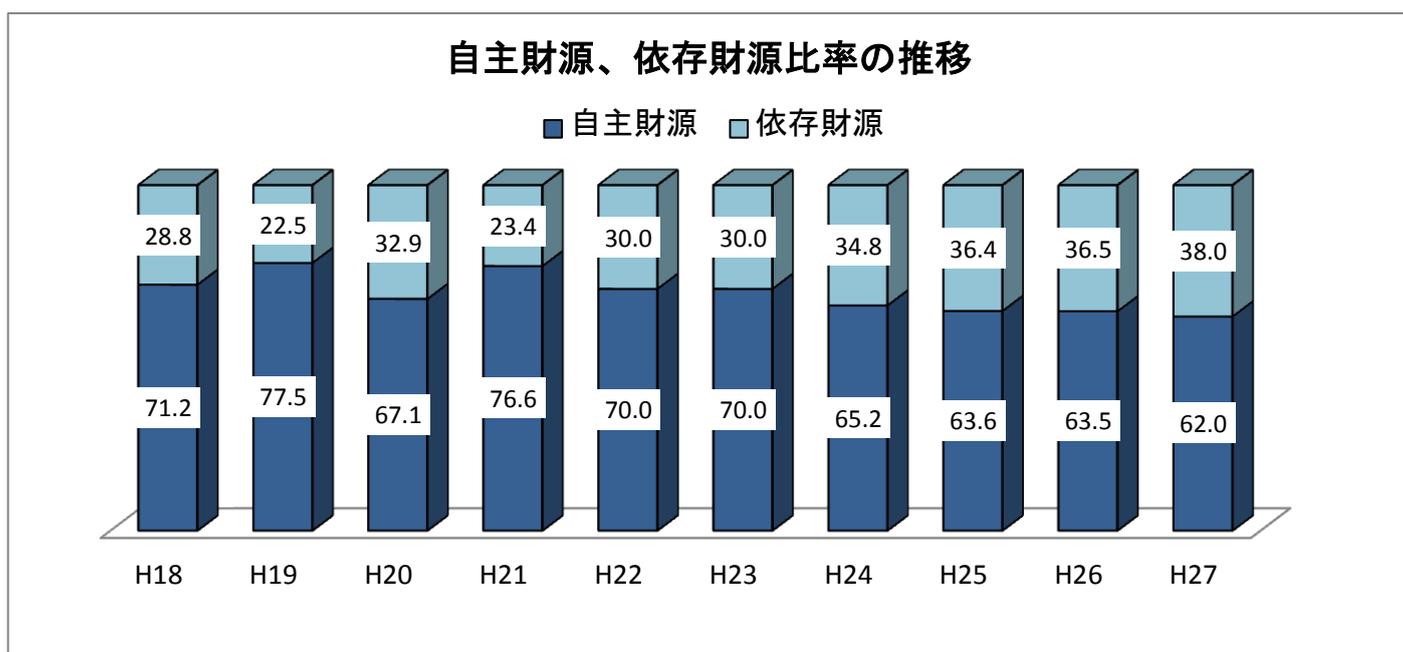
歳入決算額212億6,665万円のうち、自主財源は131億9,582万円、依存財源は80億7,083万円である。

自主財源の歳入決算額に占める割合は62.0%であり、前年度と比較して1億9,714万円減少している。このうち、市税は2億9,634万円減少し、繰入金が2億3,231万円増加している。

依存財源の歳入決算額に占める割合は38.0%であり、前年度と比較して3億7,871万円増加している。このうち、地方消費税交付金が3億5,752万円増加している。

なお、自主財源の比率は年々低下している。

自主財源と依存財源の平成18年度以降の推移は、次のグラフのとおりである。



歳入の各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

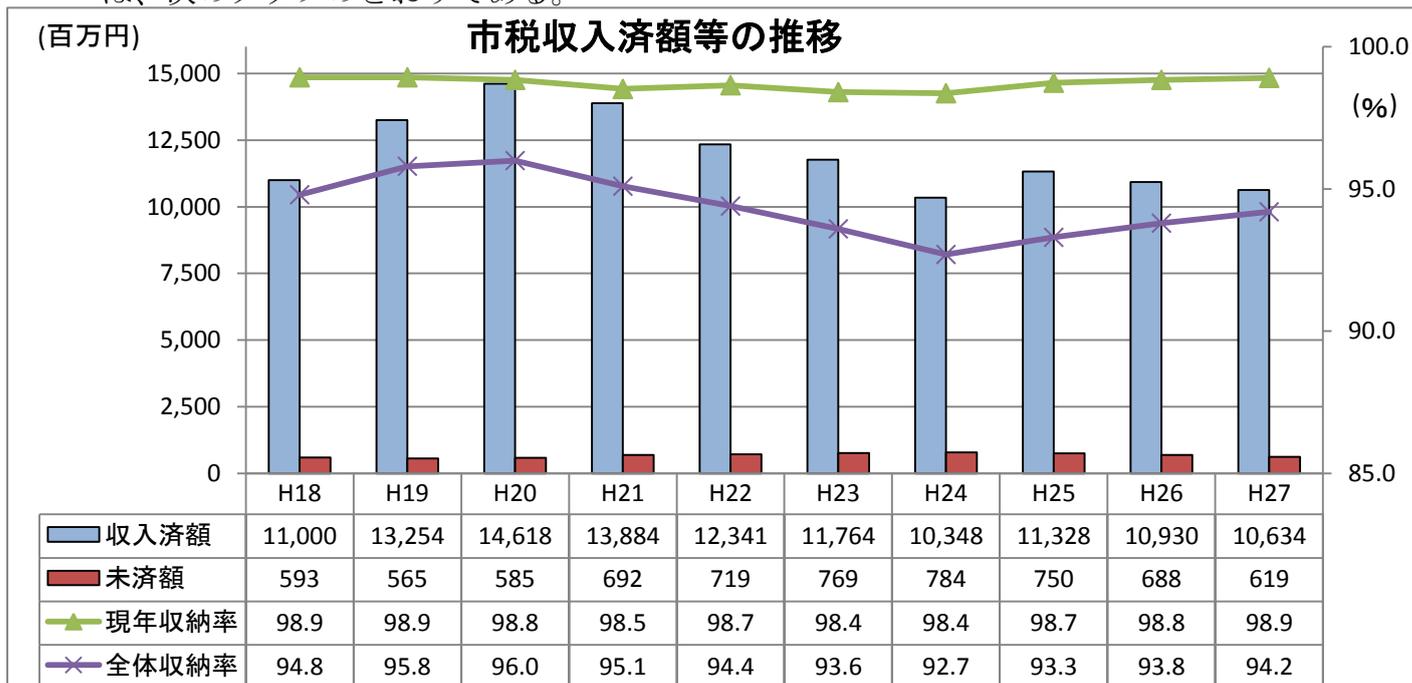
(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	10,409,000,000	11,425,643,406	10,633,987,026	38,019,839	753,636,541	102.2	93.1
26	10,638,800,000	11,784,390,782	10,930,324,042	31,725,249	822,341,491	102.7	92.8
比較	△ 229,800,000	△ 358,747,376	△ 296,337,016	6,294,590	△ 68,704,950	△ 0.5	0.3

市税の収入済額は106億3,399万円で歳入決算総額の50.0%を占めている。

不納欠損額は3,802万円であり、収入未済額は7億5,364万円となっている。この収入未済額には、特別土地保有税徴収猶予額1億3,480万円が含まれており、同猶予額を除いた収入未済額は6億1,884万円で収納率は94.2%となる。

なお、平成18年度以降の市税収入済額等(特別土地保有税徴収猶予分を除く。)の推移は、次のグラフのとおりである。



また、市税の税目別収入状況は次表のとおりである。

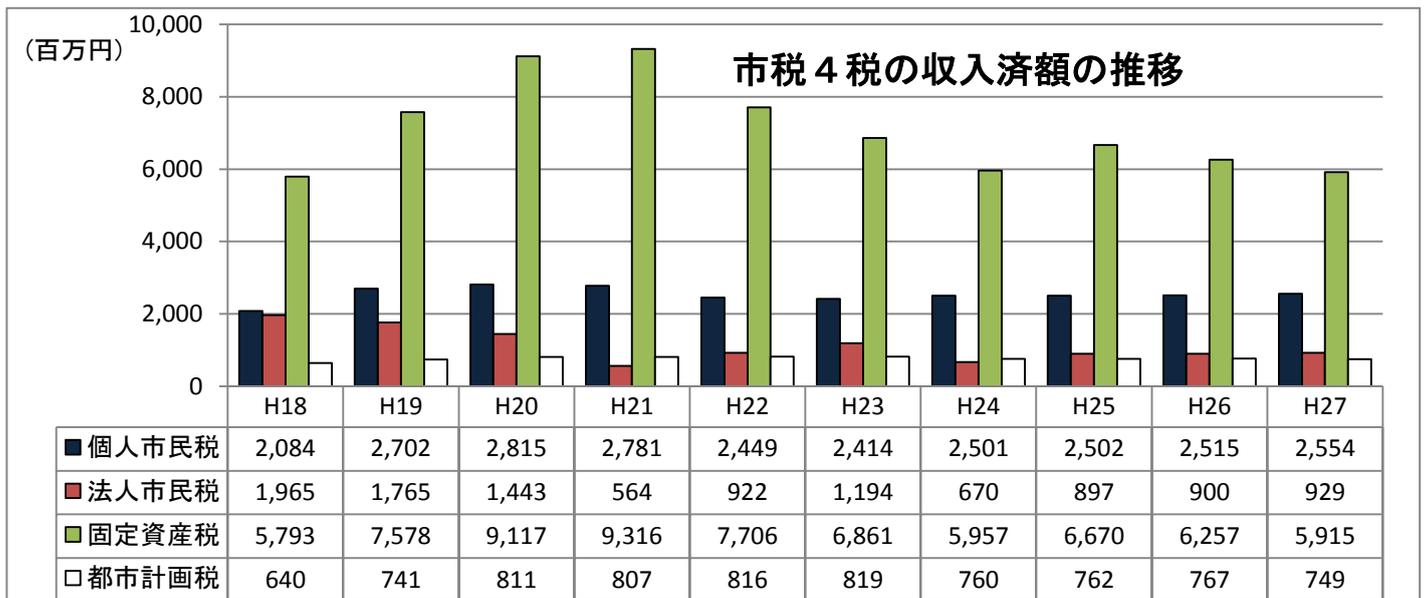
(単位:円、%)

区分 税別	平成27年度				平成26年度 収入済額	比較		
	調定額	収入済額	収納率	構成比率		金額	伸び率	
市税	11,425,643,406	10,633,987,026	93.0	100.0	10,930,324,042	△ 296,337,016	△ 2.7	
市民税	個人	2,802,652,599	2,553,710,715	91.1	24.0	2,515,418,539	38,292,176	1.5
	法人	933,941,222	929,495,948	99.3	8.7	899,718,100	29,777,848	3.3
	小計	3,736,593,821	3,483,206,663	93.1	32.8	3,415,136,639	68,070,024	2.0
固定資産税	6,244,877,623	5,914,500,529	94.7	55.6	6,256,594,918	△ 342,094,389	△ 5.5	
軽自動車税	134,776,794	116,792,685	86.6	1.1	112,745,768	4,046,917	3.6	
市たばこ税	367,656,226	367,656,226	100.0	3.5	375,666,556	△ 8,010,330	△ 2.1	
特別土地保有税	148,368,800	300,000	0.2	0.0	300,000	0	0.0	
入湯税	2,653,560	2,653,560	100.0	0.0	2,622,130	31,430	1.2	
都市計画税	790,716,582	748,877,363	94.7	7.0	767,258,031	△ 18,380,668	△ 2.4	

税目別の割合では、市民税が32.8%、固定資産税が55.6%で、全体の88.4%を占めている。

市民税の収入済額は、個人市民税、法人市民税合わせて34億8,321万円であり、固定資産税の収入済額は59億1,450万円、市たばこ税は3億6,766万円、都市計画税は7億4,888万円である。前年度と比較して市税は2億9,634万円減少している。

なお、平成18年度以降の個人市民税、法人市民税、固定資産税及び都市計画税の収入済額の推移は、次のグラフのとおりである。



また、市税全体の収入状況は、次表のとおりである。（特別土地保有税の徴収猶予分1億3,480万円を含む。）
（単位：円、%）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	現年課税分	10,601,852,786	10,490,127,417	0	111,725,369	98.9
	滞納繰越分	823,790,620	143,859,609	38,019,839	641,911,172	17.4
	合 計	11,425,643,406	10,633,987,026	38,019,839	753,636,541	93.0
26年度	現年課税分	10,905,631,682	10,782,630,836	0	123,000,846	98.8
	滞納繰越分	878,759,100	147,693,206	31,725,249	699,340,645	16.8
	合 計	11,784,390,782	10,930,324,042	31,725,249	822,341,491	92.7
差 引	現年課税分	△ 303,778,896	△ 292,503,419	0	△ 11,275,477	0.1
	滞納繰越分	△ 54,968,480	△ 3,833,597	6,294,590	△ 57,429,473	0.6
	合 計	△ 358,747,376	△ 296,337,016	6,294,590	△ 68,704,950	0.3

次に、滞納額の税別及び件数は、次表のとおりである。

（単位：円、件）

税別	区分	平成27年度		平成26年度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 税		14,072	757,671,892	14,870	825,899,587	△ 798	△ 68,227,695
市 民 税	個 人	4,396	230,783,827	4,658	251,380,066	△ 262	△ 20,596,239
	法 人	52	5,737,466	83	4,887,622	△ 31	849,844
	小 計	4,448	236,521,293	4,741	256,267,688	△ 293	△ 19,746,395
固定資産税		3,149	317,700,629	3,297	360,443,750	△ 148	△ 42,743,121
軽自動車税		3,299	15,807,509	3,505	16,605,694	△ 206	△ 798,185
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
特別土地保有税		27	147,408,600	30	148,368,800	△ 3	△ 960,200
入湯税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		3,149	40,233,861	3,297	44,213,655	△ 148	△ 3,979,794

滞納額は7億5,767万円で、前年度と比較すると市民税（個人）で、262件・2,060万円と固定資産税で、148件・4,274万円減少している。なお、特別土地保有税には、徴収猶予分1億3,480万円を含んでいる。

市税の年度別滞納額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
21以前	2,643	324,551,087	25	1,866	70,005,406
22	933	41,941,158	26	2,267	80,640,694
23	1,321	60,310,001	小計	10,528	642,321,116
24	1,498	64,872,770	27	3,544	115,350,776
			合 計	14,072	757,671,892

次に、不納欠損処分税の税別、件数及び金額については、次表のとおりである。

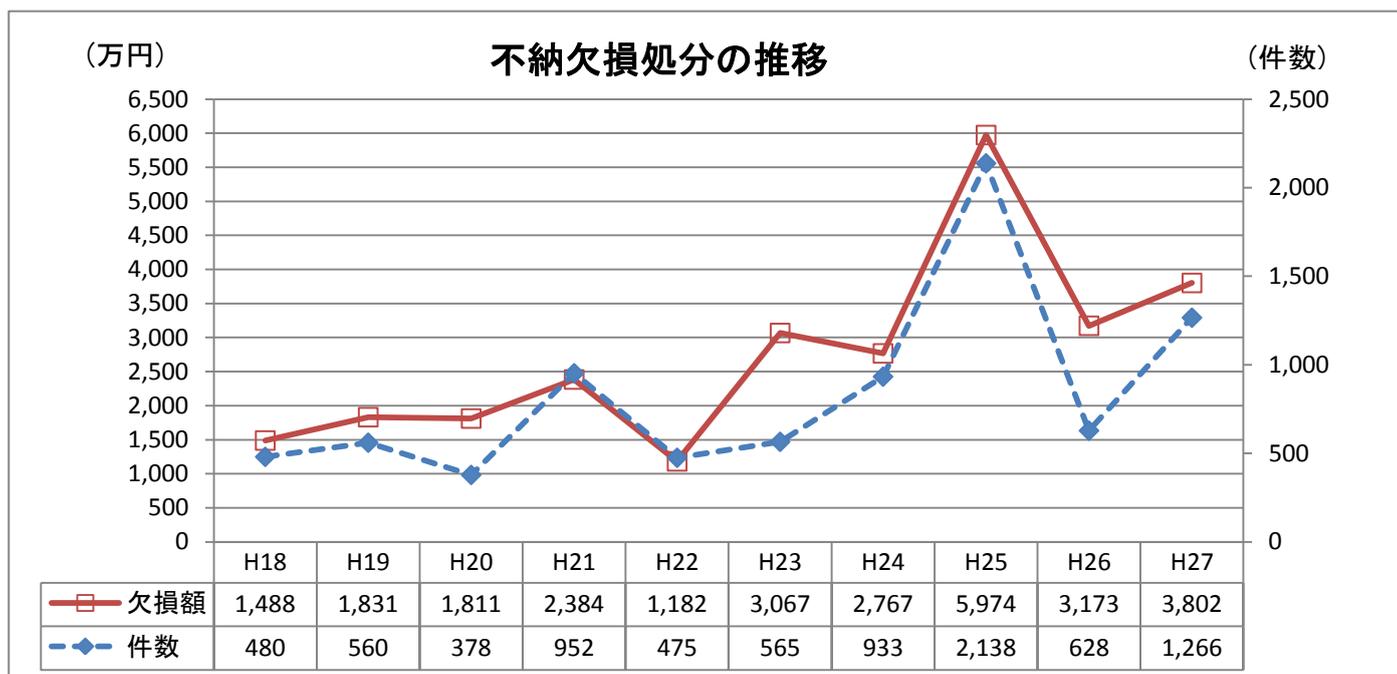
(単位:円、件)

区分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 税		1,266	38,019,839	628	31,725,249	638	6,294,590
市 民 税	個 人	418	19,365,033	293	15,058,833	125	4,306,200
	法 人	26	1,200,308	3	150,000	23	1,050,308
	小 計	444	20,565,341	296	15,208,833	148	5,356,508
固定資産税		166	12,938,195	106	14,153,473	60	△ 1,215,278
軽自動車税		487	2,217,600	120	626,815	367	1,590,785
都市計画税		166	1,638,503	106	1,736,128	60	△ 97,625
特別土地保有税		3	660,200	0	0	3	660,200

(単位:円、件)

区 分		件数	処分額
1	滞納処分することができる財産がない(地方税法第15条の7第1項第1号)	423	15,545,128
2	滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある(地方税法第15条の7第1項第2号)	236	5,589,395
3	その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明(地方税法第15条の7第1項第3号)	409	12,205,554
4	消滅時効(地方税法第18条)	198	4,679,762
合 計		1,266	38,019,839

地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処分した不納欠損処分は、1,266件、3,802万円となっている。



第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	172,000,000	185,021,002	185,021,002	0	0	107.6	100.0
26	182,000,000	176,867,002	176,867,002	0	0	97.2	100.0
比較	△ 10,000,000	8,154,000	8,154,000	0	0	10.4	0.0

地方譲与税の収入済額は1億8,502万円で歳入決算総額の0.9%を占めている。

地方譲与税の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税別 区分	収入済額		比較	
	平成27年度	平成26年度	金額	伸び率
地方譲与税	185,021,002	176,867,002	8,154,000	4.6
地方揮発油譲与税	56,201,000	52,960,000	3,241,000	6.1
自動車重量譲与税	128,820,000	123,907,000	4,913,000	4.0
地方道路譲与税	2	2	0	0.0

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	15,000,000	13,665,000	13,665,000	0	0	91.1	100.0
26	21,000,000	16,231,000	16,231,000	0	0	77.3	100.0
比較	△ 6,000,000	△ 2,566,000	△ 2,566,000	0	0	13.8	0.0

利子割交付金の収入済額は1,367万円である。

この交付金は、利子課税制度により県に納入された利子割額の99%の5分の3を基に個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	48,000,000	46,471,000	46,471,000	0	0	96.8	100.0
26	31,000,000	56,660,000	56,660,000	0	0	182.8	100.0
比較	17,000,000	△ 10,189,000	△ 10,189,000	0	0	△ 86.0	0.0

配当割交付金の収入済額は4,647万円である。

この交付金は、配当割課税制度により県に納入された配当割額の99%の5分の3を基に個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	12,000,000	42,213,000	42,213,000	0	0	351.8	100.0
26	4,000,000	32,384,000	32,384,000	0	0	809.6	100.0
比較	8,000,000	9,829,000	9,829,000	0	0	△ 457.8	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は4,221万円で前年度と比較して983万円増加している。

この交付金は、株式等譲渡所得割課税制度により県に納入された株式等譲渡所得割額の99%の5分の3を基に個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	873,000,000	945,138,000	945,138,000	0	0	108.3	100.0
26	576,000,000	587,614,000	587,614,000	0	0	102.0	100.0
比較	297,000,000	357,524,000	357,524,000	0	0	6.3	0.0

地方消費税交付金の収入済額は9億4,514万円で歳入決算総額の4.4%を占めている。

前年度と比較して3億5,752万円増加している。

この交付金は、県が地方消費税について都道府県間で消費に関連した基準によって精算を行った後の金額の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分して市に交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	110,000,000	107,697,376	107,697,376	0	0	97.9	100.0
26	120,000,000	113,621,260	113,621,260	0	0	94.7	100.0
比較	△ 10,000,000	△ 5,923,884	△ 5,923,884	0	0	3.2	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は1億770万円で歳入決算総額の0.5%を占めている。

この交付金は、県が収納した市内に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	30,000,000	44,560,000	44,560,000	0	0	148.5	100.0
26	30,000,000	27,585,000	27,585,000	0	0	92.0	100.0
比較	0	16,975,000	16,975,000	0	0	56.5	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は4,456万円で前年度と比較して1,698万円増加している。

この交付金は、県に納入された自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を市道の延長及び面積により按分して交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	41,000,000	41,806,000	41,806,000	0	0	102.0	100.0
26	39,000,000	41,120,000	41,120,000	0	0	105.4	100.0
比較	2,000,000	686,000	686,000	0	0	△ 3.4	0.0

地方特例交付金の収入済額は4,181万円である。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,648,291,000	1,690,843,000	1,690,843,000	0	0	102.6	100.0
26	1,483,887,000	1,525,242,000	1,525,242,000	0	0	102.8	100.0
比較	164,404,000	165,601,000	165,601,000	0	0	△ 0.2	0.0

地方交付税の収入済額は16億9,084万円で歳入決算総額の8.0%を占めている。

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	普通交付税					特別交付税 交付額	地方交付税 交付額
	算定区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	交付額		
					A		
27	一本算定	8,919,960	8,363,935	556,025	1,248,291	442,552	1,690,843
	合併算定替	9,659,660	8,363,904	1,295,756			
26	一本算定	8,758,273	8,523,657	234,616	1,083,887	441,355	1,525,242
	合併算定替	9,607,494	8,523,607	1,083,887			
比較	一本算定	161,687	△ 159,722	321,409	164,404	1,197	165,601
	合併算定替	52,166	△ 159,703	211,869			

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合に、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、特別な財政需要に対応するもので普通交付税の算定に反映することのできなかつた具体的な事情を考慮して交付されるものである。なお、普通交付税については、合併後15年間は、旧市町が存続しているものと仮定して算定を行う「合併算定替」の措置が行われている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	8,000,000	7,709,000	7,709,000	0	0	96.4	100.0
26	8,000,000	7,400,000	7,400,000	0	0	92.5	100.0
比較	0	309,000	309,000	0	0	3.9	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は771万円である。

この交付金は、道路交通法第128条の規定により納付された反則金を交通安全施設整備の費用に充てるために交付されたものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	394,066,156	377,408,265	365,746,065	751,100	10,911,100	92.8	96.9
26	402,705,000	380,686,157	369,856,881	126,000	10,703,276	91.8	97.2
比較	△ 8,638,844	△ 3,277,892	△ 4,110,816	625,100	207,824	1.0	△ 0.3

分担金及び負担金の収入済額は3億6,575万円で歳入決算総額の1.7%を占めている。

収入未済額は、保育所保護者負担金1,091万円である。

なお、不納欠損額 75万円は、保育所保護者負担金である。

分担金及び負担金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	平成27年度	平成26年度	金額	伸び率
分担金及び負担金	365,746,065	369,856,881	△ 4,110,816	△ 1.1
分 担 金	2,222,540	2,105,340	117,200	5.6
負 担 金	363,523,525	367,751,541	△ 4,228,016	△ 1.1

分担金の収入済額222万円の主なものは、農林水産業費分担金である。負担金の収入済額3億6,352万円の主なものは、民生費負担金3億4,638万円（保育所保護者負担金2億6,476万円、広域連合派遣職員給与費等負担金6,099万円外）、農林水産業費負担金1,528万円（農業共済事務組合派遣職員給与費等負担金）である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	273,105,000	271,996,258	262,955,382	1,531,589	7,509,287	96.3	96.7
26	234,340,000	240,591,834	232,069,408	0	8,522,426	99.0	96.5
比較	38,765,000	31,404,424	30,885,974	1,531,589	△ 1,013,139	△ 2.7	0.2

使用料及び手数料の収入済額は2億6,296万円で歳入決算総額の1.2%を占めている。

収入未済額751万円の主なものは、住宅使用料750万円である。

使用料及び手数料の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	平成27年度	平成26年度	金額	伸び率
使用料及び手数料	262,955,382	232,069,408	30,885,974	13.3
使用料	153,344,572	151,196,798	2,147,774	1.4
手数料	109,610,810	80,872,610	28,738,200	35.5

使用料1億5,334万円の主なものは、総合保健福祉センター使用料2,235万円（浴場使用料外）、斎場使用料1,741万円（葬儀場使用料外）、道路橋梁使用料2,972万円（市道占用料外）、住宅使用料4,027万円、幼稚園使用料2,068万円である。

次に、手数料1億961万円の主なものは、総務手数料2,124万円（住民登録等証明手数料外）、清掃手数料8,257万円（廃棄物処理手数料外）である。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	2,271,894,988	2,226,354,034	2,177,726,284	0	48,627,750	95.9	97.8
26	2,195,139,879	2,172,100,256	2,067,615,779	0	104,484,477	94.2	95.2
比較	76,755,109	54,253,778	110,110,505	0	△ 55,856,727	1.7	2.6

国庫支出金の収入済額は21億7,773万円で歳入決算総額の10.2%を占めている。

収入未済額4,863万円は、シティプロモーション推進事業や社会保障・税番号制度システム導入事業等の繰越しにより生じたものである。

国庫支出金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	平成27年度	平成26年度	金額	伸び率
国庫支出金	2,177,726,284	2,067,615,779	110,110,505	5.3
国庫負担金	1,496,496,125	1,387,326,288	109,169,837	7.9
国庫補助金	671,039,499	668,171,713	2,867,786	0.4
国庫委託金	10,190,660	12,117,778	△ 1,927,118	△ 15.9

国庫負担金の収入済額は14億9,650万円で、主なものは、民生費の社会福祉費3億8,095万円（障がい者自立支援給付費3億1,491万円外）、児童福祉費8億3,928万円（児童手当負担金6億3,997万円外）、生活保護費2億6,075万円である。

国庫補助金の収入済額は6億7,104万円で、主なものは、総務管理費1億1,777万円（社会保障・税番号制度システム整備費3,972万円外）、社会福祉費9,282万円（臨時福祉給付金事業費4,020万円、子育て世帯臨時特例給付金事業費2,106万円外）、清掃費 1億7,555万円（循環型社会形成推進交付金）、道路橋梁費 1億5,209万円（社会資本整備総合交付金）である。

国庫委託金の収入済額は1,019万円で、主なものは、国民年金費897万円（国民年金事務費交付金）である。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,080,805,000	1,076,683,302	1,076,683,302	0	0	99.6	100.0
26	1,151,185,000	1,122,703,390	1,091,987,390	0	30,716,000	94.9	97.3
比較	△ 70,380,000	△ 46,020,088	△ 15,304,088	0	△ 30,716,000	4.7	2.7

県支出金の収入済額は10億7,668万円で歳入決算総額の5.1%を占めている。

県支出金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	収入済額		比較	
		平成27年度	平成26年度	金額	伸び率
県支出金		1,076,683,302	1,091,987,390	△ 15,304,088	△ 1.4
県負担金		584,868,839	522,324,954	62,543,885	12.0
県補助金		371,826,775	447,826,169	△ 75,999,394	△ 17.0
県委託金		119,987,688	121,836,267	△ 1,848,579	△ 1.5

県負担金の収入済額は5億8,487万円で、主なものは民生費5億7,931万円（障がい者自立支援給付費1億6,291万円、国民健康保険基盤安定1億1,884万円、児童手当1億3,723万円外）である。

県補助金の収入済額は3億7,183万円で、主なものは、民生費1億9,170万円（心身障がい者医療費5,473万円、子ども医療費7,745万円外）、農林水産業費5,050万円、災害復旧費5,495万円である。

県委託金の収入済額は1億1,999万円で、主なものは、総務費 1億1,817万円（個人県民税徴収取扱費8,325万円、諸統計調査費1,762万円外）である。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
27		27,405,000	30,984,881	30,953,981	0	30,900	113.0	99.9
26		44,245,000	48,178,101	48,178,101	0	0	108.9	100.0
比較		△ 16,840,000	△ 17,193,220	△ 17,224,120	0	30,900	4.1	△ 0.1

財産収入の収入済額は3,095万円である。

財産収入の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	収入済額		比較	
		平成27年度	平成26年度	金額	伸び率
財産収入		30,953,981	48,178,101	△ 17,224,120	△ 35.8
財産運用収入		25,259,642	26,796,521	△ 1,536,879	△ 5.7
財産売払収入		5,694,339	21,381,580	△ 15,687,241	△ 73.4

財産運用収入の収入済額は2,526万円で、主なものは、土地貸付料971万円及び基金収益金1,555万円である。

財産売払収入の収入済額は569万円で、主なものは、土地売払収入371万円である。

第17款 寄 附 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,224,000	1,434,732	1,434,732	0	0	117.2	100.0
26	1,579,000	1,932,439	1,932,439	0	0	122.4	100.0
比較	△ 355,000	△ 497,707	△ 497,707	0	0	△ 5.2	0.0

寄附金の収入済額は143万円であり、主なものは、社会福祉費寄附金83万円である。

第18款 繰 入 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	996,817,000	994,186,762	994,186,762	0	0	99.7	100.0
26	763,340,000	761,875,386	761,875,386	0	0	99.8	100.0
比較	233,477,000	232,311,376	232,311,376	0	0	△ 0.1	0.0

繰入金の収入済額は9億9,419万円で、歳入決算総額の4.7%を占めている。

繰入金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収 入 済 額		比 較	
	平成27年度	平成26年度	金 額	伸び率
繰入金	994,186,762	761,875,386	232,311,376	30.5
基金繰入金	948,134,328	712,886,944	235,247,384	33.0
特別会計繰入金	46,052,434	48,988,442	△ 2,936,008	△ 6.0

基金繰入金9億4,813万円の主なものは、財政調整基金5億5,919万円、減債基金5,000万円などである。なお、前年度と比較して2億3,525万円増加しているのは、主に下水道事業の公営企業化にともない、下水道事業基金繰入金の2億4,980万円が増加したためである。

特別会計繰入金4,605万円は、国民健康保険事業特別会計2,230万円、後期高齢者医療事業特別会計2,376万円である。

基金繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

目別	繰入額		比較	
	平成27年度	平成26年度	金額	伸び率
財政調整基金	559,194,000	527,354,000	31,840,000	6.0
減債基金	50,000,000	150,000,000	△ 100,000,000	△ 66.7
地域福祉基金	50,000	50,000	0	0.0
ふるさと・水と土保全基金	670,000	750,000	△ 80,000	△ 10.7
ボランティア基金	150,000	100,000	50,000	50.0
伝統的建造物群保存基金	2,000,000	6,700,000	△ 4,700,000	△ 70.1
市民まちづくり基金	9,062,000	3,958,000	5,104,000	129.0
関宿にぎわいづくり基金	870,000	2,020,000	△ 1,150,000	△ 56.9
土地開発基金	76,338,328	21,954,944	54,383,384	247.7
下水道事業基金	249,800,000	0	249,800,000	皆増
合計	948,134,328	712,886,944	235,247,384	33.0

第19款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	516,775,600	516,776,438	516,776,438	0	0	100.0	100.0
26	642,747,578	642,748,346	642,748,346	0	0	100.0	100.0
比較	△ 125,971,978	△ 125,971,908	△ 125,971,908	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は5億1,678万円で歳入決算総額の2.4%を占めている。

その内訳は、前年度繰越金(一般)3億5,545万円、繰越明許費8,234万円、事故繰越費7,761万円、逡次繰越費138万円である。

第20款 諸 収 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	341,559,000	471,380,636	389,776,763	0	81,603,873	114.1	82.7
26	446,607,000	487,755,753	405,970,802	0	81,784,951	90.9	83.2
比較	△ 105,048,000	△ 16,375,117	△ 16,194,039	0	△ 181,078	23.2	△ 0.5

諸収入の収入済額は3億8,978万円で歳入決算総額の1.8%を占めている。

収入未済額8,160万円の主なものは、雑入（平成25年度の林業総合センター火災による賠償金）である。

諸収入の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	平成27年度	平成26年度	金額	伸び率
諸収入	389,776,763	405,970,802	△ 16,194,039	△ 4.0
延滞金・加算金及び過料	36,533,221	24,634,217	11,899,004	48.3
市預金利子	539,587	627,751	△ 88,164	△ 14.0
貸付金元利収入	39,790,134	41,460,134	△ 1,670,000	△ 4.0
雑入	312,913,821	339,248,700	△ 26,334,879	△ 7.8

諸収入の主なものは、労働者融資資金貸付金元利収入3,273万円、総務費雑入4,433万円、民生費雑入1億5,118万円（広域連合委託金外）、衛生費雑入2,905万円（資源物売却代金外）、教育費雑入3,452万円（学校給食負担金外）などである。

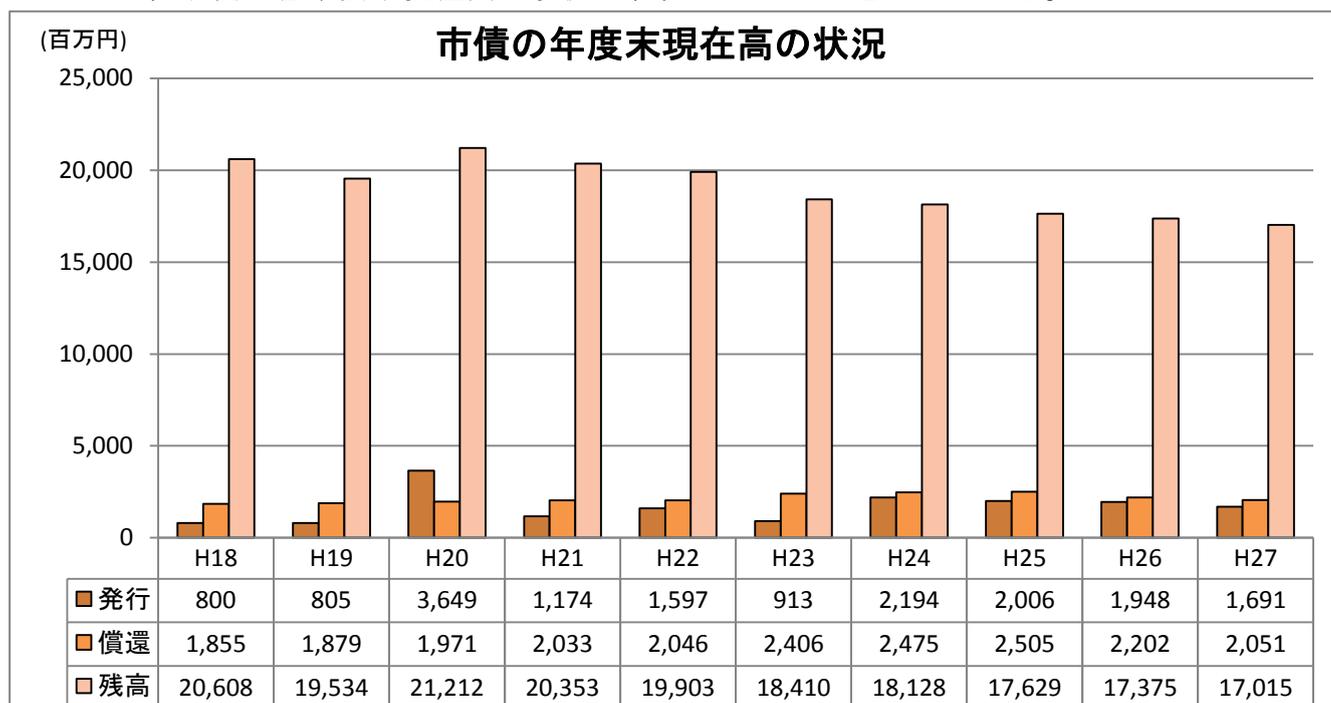
第21款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	2,192,200,000	1,691,300,000	1,691,300,000	0	0	77.2	100.0
26	2,006,600,000	1,947,800,000	1,947,800,000	0	0	97.1	100.0
比較	185,600,000	△ 256,500,000	△ 256,500,000	0	0	△ 19.9	0.0

市債の収入済額は16億9,130万円で歳入決算総額の8.0%を占めている。主なものは、臨時財政対策債8億1,480万円、清掃債2億4,550万円、道路橋梁債3億9,850万円である。

なお、市債の各年度末現在高の状況は、次のグラフのとおりである。



市 債 発 行 額 内 訳

(単位：円)

目	節	細 節	内 容	金 額
臨時財政 対策債	臨時財政 対策債	臨時財政対策債	交付税振替分	814,800,000
衛生債	清掃債	一般廃棄物処理施設整備事業債	ボイラー設備整備事業	104,400,000
			大規模整備事業	34,300,000
		し尿処理施設長寿命化事業債 (合併特例債)	し尿処理施設長寿命化事業	106,800,000
土木債	道路橋梁債	和賀白川線整備事業債 (合併特例債)	市道和賀白川線 道路改良	1,500,000
		野村布気線整備事業債 (合併特例債)	市道野村布気線 道路改良	397,000,000
消防債	消防債	緊急防災事業債	防火水槽整備事業	8,300,000
			小型動力ポンプ付水槽車購入	33,700,000
			消防団車両購入	15,400,000
		防災対策事業債 (繰越明許費)	防火水槽整備事業	3,400,000
教育債	小学校債	学校教育施設整備事業債	川崎小学校改築事業	58,300,000
	中学校債		中部中学校クラブハウス建設事業	99,900,000
災害復旧債	農林水産業施設災害復旧債	現年発生補助災害復旧事業債	西畑田畦畔ほか	200,000
		現年発生補助災害復旧事業債 (繰越明許費)	林道虹谷線ほか	1,400,000
	公共土木施設 災害復旧債	現年発生補助災害復旧事業債 (繰越明許費)	市道今福山口線ほか	6,600,000
		現年発生単独災害復旧事業債 (繰越明許費)	観音山公園	5,300,000
合 計				1,691,300,000

◎ 歳 出

歳出の決算状況は、次表及び決算審査資料別表5～6のとおりである。

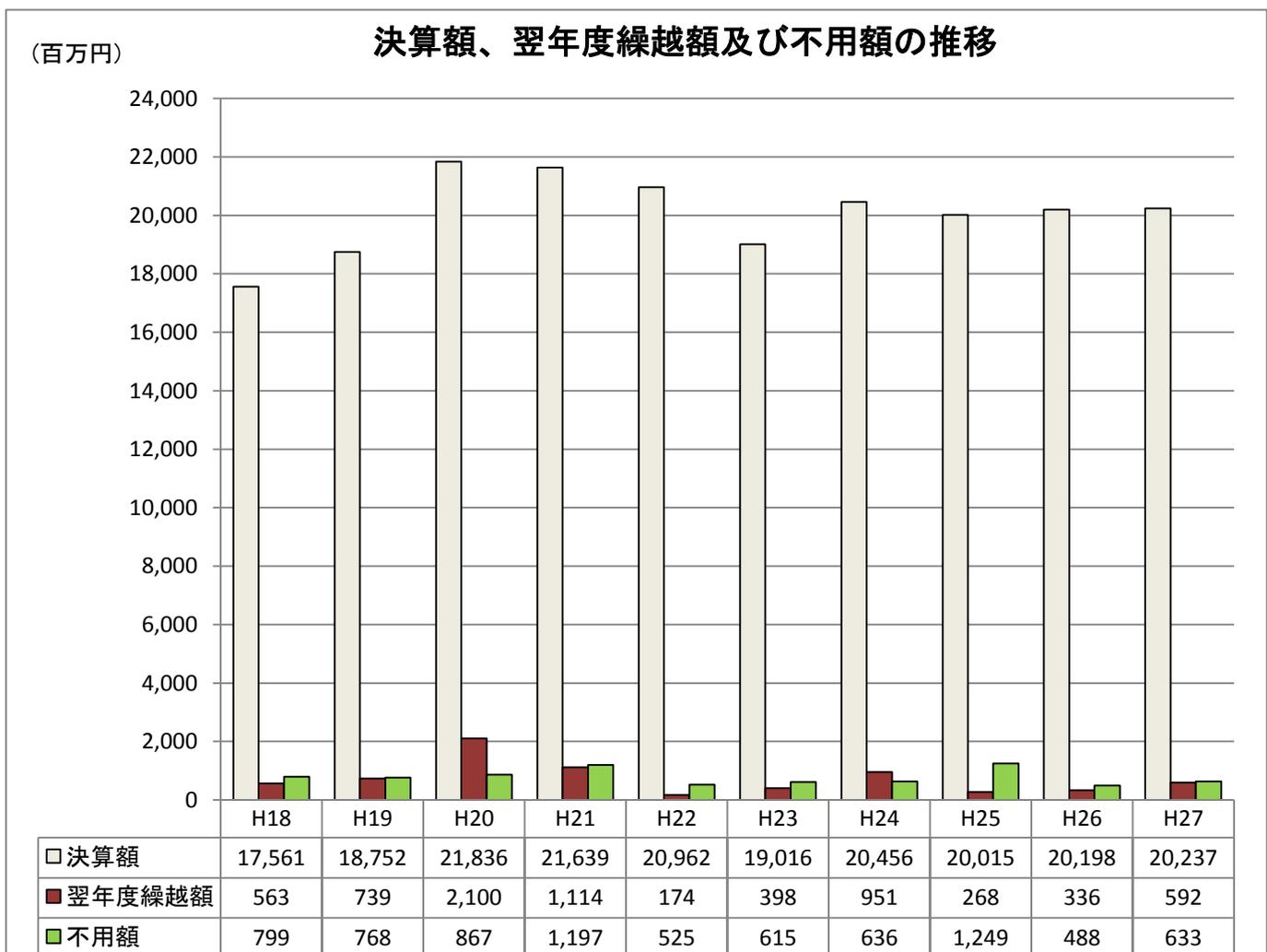
(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27		21,462,142,744	20,237,140,250	591,799,870	633,202,624	94.3
26		21,022,175,457	20,198,306,398	336,171,744	487,697,315	96.1
比較		439,967,287	38,833,852	255,628,126	145,505,309	△ 1.8

歳出決算額は202億3,714万円で、主なものは、総務費23億4,042万円、民生費60億8,187万円、衛生費25億1,152万円、土木費24億6,031万円、教育費20億8,416万円、公債費22億1,612万円などである。

不用額は6億3,320万円で、主なものは、総務費8,842万円、民生費1億9,930万円、衛生費6,859万円、土木費7,152万円などである。前年度の不用額4億8,770万円と比較して1億4,551万円増加している。

決算額、翌年度繰越額及び不用額の推移は次のグラフのとおりである。

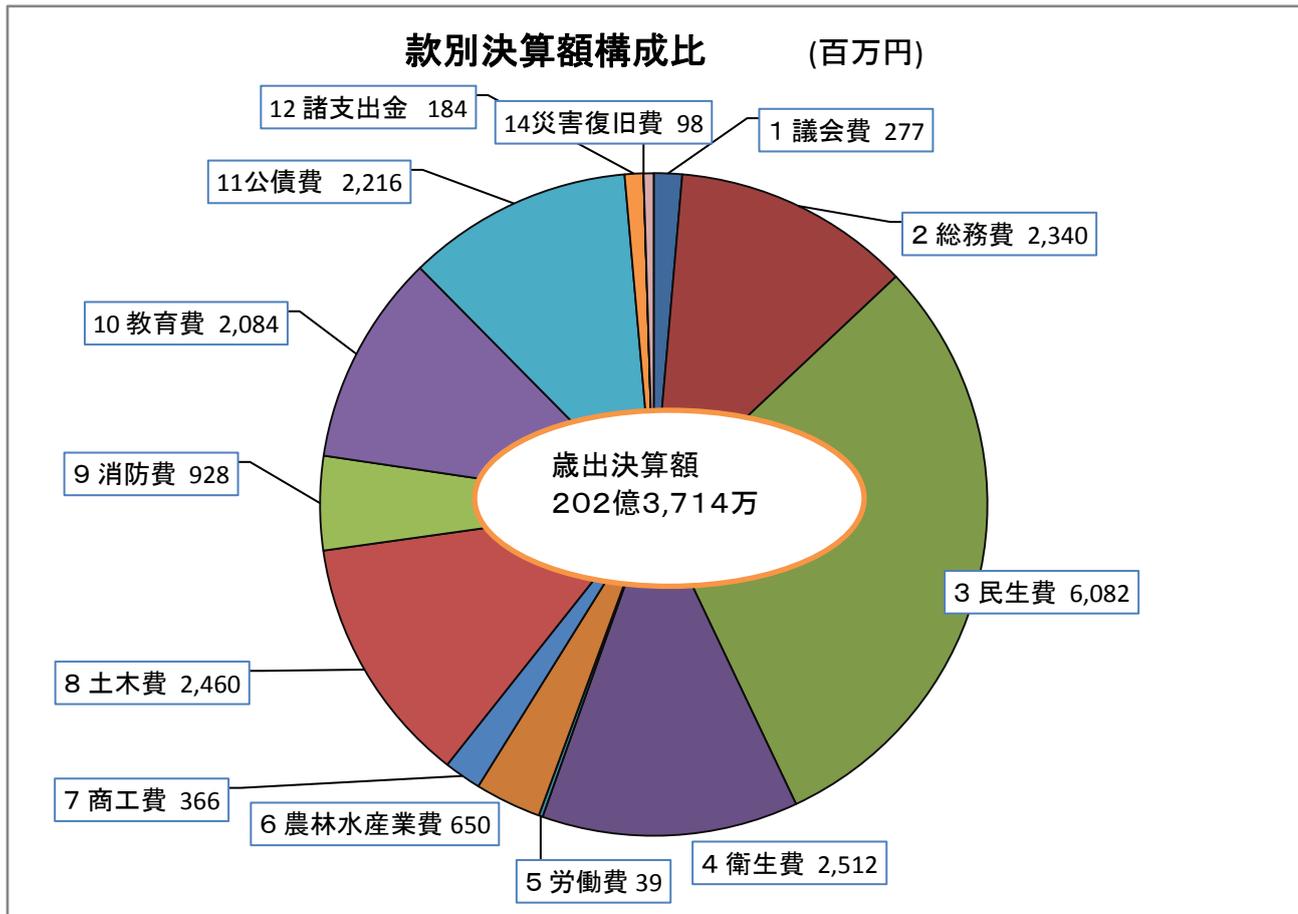


款別決算額年度比較調書

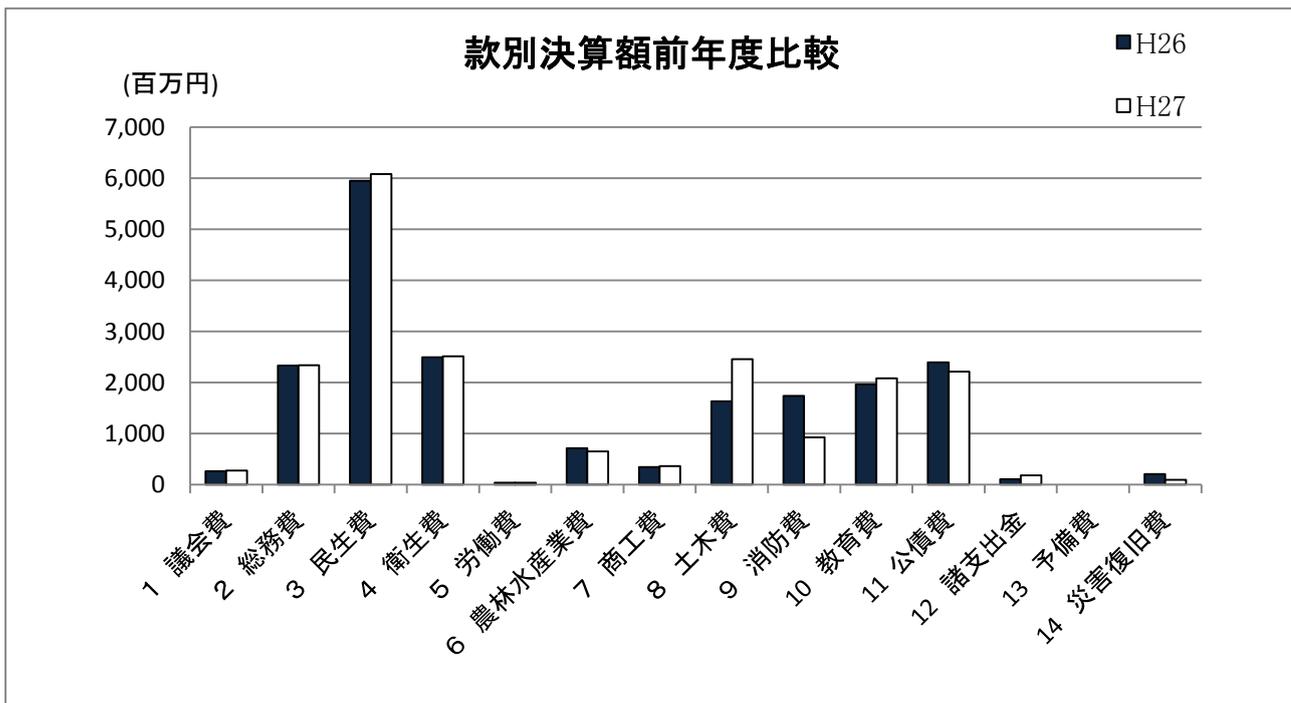
(単位：円、%)

区分 款別	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	伸び率
1 議会費	276,796,346	1.4	265,234,680	1.3	11,561,666	4.4
2 総務費	2,340,424,475	11.6	2,331,739,955	11.5	8,684,520	0.4
3 民生費	6,081,874,393	30.1	5,950,316,852	29.5	131,557,541	2.2
4 衛生費	2,511,523,943	12.4	2,496,122,835	12.4	15,401,108	0.6
5 労働費	39,496,421	0.2	41,068,954	0.2	△ 1,572,533	△ 3.8
6 農林水産業費	650,296,554	3.2	712,866,191	3.5	△ 62,569,637	△ 8.8
7 商工費	366,251,213	1.8	349,342,186	1.7	16,909,027	4.8
8 土木費	2,460,307,543	12.2	1,633,626,918	8.1	826,680,625	50.6
9 消防費	928,284,410	4.6	1,739,871,796	8.6	△ 811,587,386	△ 46.6
10 教育費	2,084,163,300	10.3	1,964,708,402	9.7	119,454,898	6.1
11 公債費	2,216,121,507	11.0	2,398,194,896	11.9	△ 182,073,389	△ 7.6
12 諸支出金	184,061,162	0.9	109,161,875	0.5	74,899,287	68.6
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
14 災害復旧費	97,538,983	0.5	206,050,858	1.0	△ 108,511,875	△ 52.7
歳出合計	20,237,140,250	100.0	20,198,306,398	100.0	38,833,852	0.2

款別歳出決算額の構成比率は、次のグラフのとおりである。



また、款別決算額の前年度比較をグラフで示すと、次のとおりである。



歳出の各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27		279,004,000	276,796,346	0	2,207,654	99.2
26		267,605,000	265,234,680	0	2,370,320	99.1
比較		11,399,000	11,561,666	0	△ 162,666	0.1

議会費の支出済額は2億7,680万円で歳出決算総額の1.4%を占めている。

支出の主なものは、議員活動費1億2,807万円（議員報酬8,586万円、政務活動費交付金282万円外）である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27		2,472,758,160	2,340,424,475	43,917,000	88,416,685	94.6
26		2,454,989,422	2,331,739,955	10,000,000	113,249,467	95.0
比較		17,768,738	8,684,520	33,917,000	△ 24,832,782	△ 0.4

総務費の支出済額は23億4,042万円で歳出決算総額の11.6%を占めている。

翌年度繰越額4,392万円は、総務管理費の繰越明許費(シティプロモーション推進事業、社会保障・税番号制度システム導入事業外)である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支出済額		比較	
		平成27年度	平成26年度	金額	伸び率
総務費		2,340,424,475	2,331,739,955	8,684,520	0.4
総務管理費		1,875,005,321	1,867,636,088	7,369,233	0.4
徴税費		266,166,951	255,927,311	10,239,640	4.0
戸籍住民基本台帳費		113,868,715	85,399,188	28,469,527	33.3
選挙費		39,224,688	88,994,538	△ 49,769,850	△ 55.9
統計調査費		23,142,616	10,600,938	12,541,678	118.3
監査委員費		23,016,184	23,181,892	△ 165,708	△ 0.7

支出の主なものについて総務管理費は、地区コミュニティ管理運営費7,425万円（地区コミュニティセンター指定管理料5,337万円外）、地区コミュニティセンター充実事業1億2,279万円（関南部地区コミュニティセンター建設工事外）、耐震対策事業5,988万円（住宅耐震補強事業）及び行政事務システム管理費2億1,148万円（住民情報系システム事業8,208万円、内部情報系システム事業4,218万円外）などである。

徴税費は、賦課経費6,697万円（市税計算事務等電算委託料3,087万円外）、過年度税過納還付金4,225万円などである。

戸籍住民基本台帳費は、戸籍システム費2,728万円（システム導入委託料1,886万円外）、個人番号カード交付事業1,543万円（通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金1,381万円）などである。

選挙費は、県知事選挙費1,509万円などの経費である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27		6,285,783,000	6,081,874,393	4,607,680	199,300,927	96.8
26		6,091,603,000	5,950,316,852	6,000,000	135,286,148	97.7
比較		194,180,000	131,557,541	△ 1,392,320	64,014,779	△ 0.9

民生費の支出済額は60億8,187万円で歳出決算総額の30.1%を占めている。

翌年度繰越額461万円は、児童福祉費の繰越明許費（子どものための教育・保育事業、民間保育所等業務効率化推進事業）である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支出済額		比較	
		平成27年度	平成26年度	金額	伸び率
民生費		6,081,874,393	5,950,316,852	131,557,541	2.2
社会福祉費		2,857,443,767	2,824,639,508	32,804,259	1.2
児童福祉費		2,800,272,540	2,671,498,973	128,773,567	4.8
生活保護費		415,684,960	444,139,518	△ 28,454,558	△ 6.4
災害救助費		0	0	0	—
国民年金費		8,473,126	10,038,853	△ 1,565,727	△ 15.6

支出の主なものについて社会福祉費は、地域団体支援事業7,604万円（社会福祉協議会補助金6,478万円外）、介護保険事業5億8,099万円（介護保険広域連合負担金）、国民健康保険事業会計繰出金2億9,850万円、後期高齢者医療事業会計繰出金5億1,650万円、臨時福祉給付金給付事業4,710万円（交付金3,439万円）、子育て世帯臨時特例給付金給付事業2,470万円（交付金2,068万円）などであり、障がい者福祉については、自立支援事業5億6,086万円（介護給付費等5億3,667万円外）、福祉医療費助成事業1億7,543万円などである。老人福祉については、養護老人ホーム措置事業7,678万円、地域包括支援事業3,879万円などである。

児童福祉費は、放課後児童クラブ費8,181万円（指定管理料2,837万円外）、児童扶養手当給付費1億2,835万円、福祉医療費助成事業1億7,788万円（子ども医療費1億5,490万円外）、民間保育所児童保護費5億2,126万円、児童手当給付事業9億1,690万円などである。また、保育所の一般管理費2億6,097万円（臨時雇賃金1億9,151万円外）などである。

なお、前年度と比較して1億2,877万円の増加は、主に民間保育所児童保護費（施設型給付・地域型保育事業）で1億185万円、心身障がい児支援事業（自立支援事業）の介護給付費等で4,357万円増加したためである。

生活保護費は、扶助費3億5,391万円などであり、主なものは医療扶助費1億8,616万円である。

第4款 衛生費

（単位：円、％）

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	3,019,763,000	2,511,523,943	439,650,220	68,588,837	83.2
26	2,570,057,500	2,496,122,835	5,680,000	68,254,665	97.1
比較	449,705,500	15,401,108	433,970,220	334,172	△ 13.9

衛生費の支出済額は25億1,152万円歳出決算総額の12.4%を占めている。

翌年度繰越額4億3,965万円は、清掃費の継続費逓次繰越（し尿処理施設長寿命化事業）である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成27年度	平成26年度	金 額	伸び率
衛生費		2,511,523,943	2,496,122,835	15,401,108	0.6
保健衛生費		899,164,733	935,371,094	△ 36,206,361	△ 3.9
清掃費		1,612,359,210	1,560,416,941	51,942,269	3.3
下水路費		0	334,800	△ 334,800	△ 100.0

支出の主なものについて保健衛生費は、がん検診推進事業費9,291万円、妊婦健康診査支援事業4,655万円、三重大学亀山地域医療学講座支援事業3,120万円、病院事業会計繰出金3億772万円、予防衛生事業1億3,427万円、斎場管理費4,658万円などである。

清掃費は、廃棄物収集事業1億6,574万円(資源物収集業務外2収集業務委託料1億4,351万円外)、溶融処理の施設管理費6億5,991万円(消耗品費1億828万円・修繕料2億2,705万円・溶融炉運転管理委託料2億639万円外)、ボイラー設備整備事業1億3,364万円、衛生公苑施設管理費9,268万円(施設管理等委託料4,460万円)、し尿処理施設長寿命化事業の工事請負費2億8,091万円などである。

第5款 労 働 費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27		39,831,000	39,496,421	0	334,579	99.2
26		41,518,000	41,068,954	0	449,046	98.9
比較		△ 1,687,000	△ 1,572,533	0	△ 114,467	0.3

労働費の支出済額は3,950万円歳出決算総額の0.2%を占めている。

支出の主なものは、融資対策事業3,273万円(勤労者住宅資金預託金2,750万円外)などである。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	669,424,000	650,296,554	0	19,127,446	97.1
26	724,538,760	712,866,191	0	11,672,569	98.4
比較	△ 55,114,760	△ 62,569,637	0	7,454,877	△ 1.3

農林水産業費の支出済額は6億5,030万円で歳出決算総額の3.2%を占めている。

支出の主なものは、農業集落排水事業会計繰出金2億9,429万円、三泗鈴亀農業共済事務組合負担金2,275万円、農地費の市単土地改良事業4,570万円などである。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	376,088,000	366,251,213	0	9,836,787	97.4
26	402,167,000	349,342,186	43,500,000	9,324,814	86.9
比較	△ 26,079,000	16,909,027	△ 43,500,000	511,973	10.5

商工費の支出済額は3億6,625万円で歳出決算総額の1.8%を占めている。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 \ 区分	支出済額		比較	
	平成27年度	平成26年度	金額	伸び率
商工費	366,251,213	349,342,186	16,909,027	4.8
商工費	308,475,512	278,383,168	30,092,344	10.8
開発費	57,775,701	70,959,018	△ 13,183,317	△ 18.6

支出の主なものについて商工費は、地域生活交通再編事業1億1,304万円（廃止代替バス運行委託料外5運行委託1億1,272万円外）、地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業3,514万円（プレミアム付商品券発行事業補助金外3,513万円）、観光施設管理費2,595万円（石水溪キャンプ場指定管理料1,070万円外）、まちづくり観光推進事業1,858万円（観光協会補助金1,770万円外）、団体支援事業2,434万円（納涼事業補助金外4補助金）などである。

開発費は、産業振興奨励事業の奨励金5,702万円などである。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27		2,635,451,436	2,460,307,543	103,624,970	71,518,923	93.4
26		1,757,768,154	1,633,626,918	86,653,436	37,487,800	92.9
比較		877,683,282	826,680,625	16,971,534	34,031,123	0.5

土木費の支出済額は24億6,031万円で歳出決算総額の12.2%を占めている。

翌年度繰越額1億362万円の主なものは、道路橋梁費の繰越明許費で橋梁長寿命化修繕事業1,575万円、野村布気線整備事業6,020万円、道野12号線整備事業1,816万円などである。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成27年度	平成26年度	金 額	伸び率
土木費		2,460,307,543	1,633,626,918	826,680,625	50.6
土木管理費		109,747,837	119,851,791	△ 10,103,954	△ 8.4
道路橋梁費		1,244,691,622	776,349,266	468,342,356	60.3
河川費		11,161,957	14,371,433	△ 3,209,476	△ 22.3
都市計画費		992,543,245	626,564,885	365,978,360	58.4
住宅費		102,162,882	96,489,543	5,673,339	5.9

支出の主なものについて道路橋梁費は、工事請負費7,337万円（道路修繕工事10件）、市単道路整備事業3,225万円（道路改良工事5件外）、合併特例事業4億2,583万円（野村布気線整備事業外）、社会資本整備総合交付金事業の道野12号線外4路線整備事業（繰越明許費含む）6,965万円、道路舗装の工事請負費2億2,103万円（道路舗装工事11件）などである。

なお、前年度と比較して4億6,834万円の増加は、主に野村布気線整備事業が4億1,631万円増加したためである。

都市計画費は、公共下水道事業会計繰出金7億4,780万円、公園管理の指定管理料6,500万円などである。

なお、前年度と比較して3億6,598万円の増加は、主に公共下水道事業の公営企業化にともなう出資金が2億4,980万円増加したためである。

住宅費は、市営住宅の施設管理費3,943万円（修繕料1,175万円・工事請負費2,253万円）などである。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27		947,920,200	928,284,410	0	19,635,790	97.9
26		1,759,591,800	1,739,871,796	3,895,200	15,824,804	98.9
比較		△ 811,671,600	△ 811,587,386	△ 3,895,200	3,810,986	△ 1.0

消防費の支出済額は9億2,828万円で歳出決算総額の4.6%を占めている。

前年度と比較して8億1,159万円の減少は、主に北東分署建設事業の完了により5億9,502万円、消防救急無線デジタル化整備事業の完了により2億8,427万円が減少したためである。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27		2,128,603,348	2,084,163,300	0	44,440,048	97.9
26		2,090,285,293	1,964,708,402	77,612,348	47,964,543	94.0
比較		38,318,055	119,454,898	△ 77,612,348	△ 3,524,495	3.9

教育費の支出済額は20億8,416万円で歳出決算総額の10.3%を占めている。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成27年度	平成26年度	金 額	伸び率
教育費		2,084,163,300	1,964,708,402	119,454,898	6.1
教育総務費		203,965,907	170,977,435	32,988,472	19.3
小学校費		634,676,380	642,161,222	△ 7,484,842	△ 1.2
中学校費		320,120,306	201,205,462	118,914,844	59.1
幼稚園費		166,181,908	164,341,192	1,840,716	1.1
社会教育費		459,413,105	466,497,637	△ 7,084,532	△ 1.5
保健体育費		148,448,509	168,230,298	△ 19,781,789	△ 11.8
青少年対策費		25,284,515	24,477,135	807,380	3.3
教育研究費		126,072,670	126,818,021	△ 745,351	△ 0.6

支出の主なものについて教育総務費は、私立幼稚園就園奨励費補助金3,791万円などである。

小学校費は、施設整備費5,135万円、個の学び支援事業4,964万円（介助員・学習生活相談員賃金4,912万円外）、川崎小学校改築事業（繰越明許費含む）1億5,643万円（用地購入費7,535万円外）、情報教育推進事業3,198万円（機器使用料2,098万円外）などである。

中学校費は、中学校給食実施事業4,337万円（委託料4,315万円外）、中部中学校クラブハウス建設事業1億3,408万円（工事請負費1億2,960万円外）などである。

なお、前年度と比較して1億1,891万円の増加は、主に中部中学校クラブハウス建設事業1億3,408万円が増加したためである。

社会教育費は、放課後子ども教室推進事業1,544万円（業務委託料1,180万円外）、亀山城周辺保存整備事業2,687万円（旧佐野家住宅改修工事2,627万円外）、文化会館の施設管理費8,810万円（指定管理料8,806万円外）、伝統的建造物群保存修理修景事業3,910万円（同事業補助金3,046万円外）などである。

保健体育費は、運動施設等管理費4,927万円（指定管理料4,169万円外）などである。

教育研究費は、少人数教育推進事業3,049万円（少人数教育推進教員賃金3,022万円外）、外国語指導助手配置事業2,234万円（人材派遣委託料1,282万円）などである。

第11款 公債費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,265,918,000	2,216,121,507	0	49,796,493	97.8
26	2,398,939,000	2,398,194,896	0	744,104	100.0
比較	△ 133,021,000	△ 182,073,389	0	49,052,389	△ 2.2

公債費の支出済額は22億1,612万円で歳出決算総額の11.0%を占め、長期市債に係る元金償還金20億5,092万円と利子償還金1億6,520万円である。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	184,063,000	184,061,162	0	1,838	100.0
26	110,510,000	109,161,875	0	1,348,125	98.8
比較	73,553,000	74,899,287	0	△ 1,346,287	1.2

諸支出金の支出済額は1億8,406万円で歳出決算総額の0.9%を占めている。

項別支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項別 \ 区分	支出済額		比較	
	平成27年度	平成26年度	金額	伸び率
諸支出金	184,061,162	109,161,875	74,899,287	68.6
基金費	107,722,834	109,161,875	△ 1,439,041	△ 1.3
普通財産取得費	76,338,328	0	76,338,328	皆増

支出の主なものについて基金費は、リニア中央新幹線亀山駅整備基金5,000万円、庁舎建設基金5,000万円などを各基金へ積み立てたものである。

普通財産取得費は、土地取得費である。

基金費の積立状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

目別	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成27年度	平成26年度	金 額	伸び率
財政調整基金費		6,172,618	4,742,204	1,430,414	30.2
減債基金費		253,218	518,686	△ 265,468	△ 51.2
リニア中央新幹線亀山 駅整備基金費		50,000,000	50,010,000	△ 10,000	0.0
下水道事業基金費		0	158,362	△ 158,362	皆減
公共施設等基金費		18,499	18,602	△ 103	△ 0.6
庁舎建設基金費		50,000,000	50,000,000	0	0.0
地域福祉基金費		924,000	940,000	△ 16,000	△ 1.7
関宿にぎわいづくり基 金費		240,000	310,000	△ 70,000	△ 22.6
みえ森と緑の県民税市 町交付金基金		0	2,400,000	△ 2,400,000	皆減
ボランティア基金		4,499	14,021	△ 9,522	△ 67.9
ふるさと・水と土保全 基金		10,000	50,000	△ 40,000	△ 80.0
市民まちづくり基金		100,000	0	100,000	皆増
合 計		107,722,834	109,161,875	△ 1,439,041	△ 1.3

第13款 予 備 費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27		39,585,840	0	0	39,585,840	0.0
26		3,068,618	0	0	3,068,618	0.0
比 較		36,517,222	0	0	36,517,222	0.0

予備費は、当初予算4,000万円であったが、41万円を充用し、予算現額は3,959万円となっている。充用先は、選挙管理委員会費である。

第14款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27		117,949,760	97,538,983	0	20,410,777	82.7
26		349,533,910	206,050,858	102,830,760	40,652,292	59.0
比 較		△ 231,584,150	△ 108,511,875	△ 102,830,760	△ 20,241,515	23.7

災害復旧費の支出済額は9,754万円で歳出決算総額の0.5%を占めている。

支出の主なものは、現年発生農林水産業施設災害復旧費6,749万円(林道鈴鹿南線災害復旧工事外)、現年発生公共土木施設災害復旧費2,346万円(萩原福德線災害復旧工事外)である。

(2) 特別会計

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	区分 予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
		歳入	歳出	
国民健康保険事業	5,184,695,000	5,151,840,442	5,125,872,321	25,968,121
後期高齢者医療事業	886,945,000	886,185,924	883,523,150	2,662,774
農業集落排水事業	478,424,000	482,234,825	459,790,823	22,444,002
総計	6,550,064,000	6,520,261,191	6,469,186,294	51,074,897

特別会計は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業の3会計で、歳入決算額65億2,026万円、歳出決算額64億6,919万円であり、歳入歳出差引額は5,107万円である。

① 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分 予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
27	5,184,695,000	5,151,840,442	99.4	5,125,872,321	98.9	25,968,121
26	4,818,836,000	4,805,585,757	99.7	4,737,731,837	98.3	67,853,920
比較	365,859,000	346,254,685	△ 0.3	388,140,484	0.6	△ 41,885,799

歳入決算額は51億5,184万円、歳出決算額は51億2,587万円で、当年度の歳入歳出差引額は、2,597万円の黒字決算である。

なお、単年度収支では、4,189万円の赤字となっている。

歳入について

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	平成27年度			平成26年度		比 較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	伸び率
国民健康保 険税	993,030,000	954,180,432	18.5	956,653,269	19.9	△ 2,472,837	△ 0.3
使用料及び 手数料	10,000	5,200	0.0	2,800	0.0	2,400	85.7
国庫支出金	938,877,000	945,954,634	18.4	934,763,406	19.5	11,191,228	1.2
県 支 出 金	240,749,000	211,492,850	4.1	207,066,180	4.3	4,426,670	2.1
療養給付費 等交付金	216,882,000	213,351,605	4.1	264,105,719	5.5	△ 50,754,114	△ 19.2
前期高齢者 交付金	1,355,034,000	1,355,034,996	26.3	1,246,070,721	25.9	108,964,275	8.7
共同事業交 付金	1,037,384,000	1,074,833,843	20.9	723,773,332	15.1	351,060,511	48.5
繰 入 金	306,053,000	298,497,197	5.8	311,417,371	6.5	△ 12,920,174	△ 4.1
諸 収 入	28,823,000	30,635,765	0.6	16,440,188	0.3	14,195,577	86.3
財 産 収 入	0	0	0.0	30,164	0.0	△ 30,164	皆減
繰 越 金	67,853,000	67,853,920	1.3	145,262,607	3.0	△ 77,408,687	△ 53.3
歳 入 合 計	5,184,695,000	5,151,840,442	100.0	4,805,585,757	100.0	346,254,685	7.2

歳入決算額は51億5,184万円で、国民健康保険税9億5,418万円は歳入決算額の18.5%、国庫支出金9億4,595万円は18.4%、前期高齢者交付金13億5,503万円は26.3%、共同事業交付金10億7,483万円は20.9%を占めている。

前年度決算額と比較すると、3億4,625万円の増加となっている。

なお、繰入金2億9,850万円は、一般会計繰入金である。

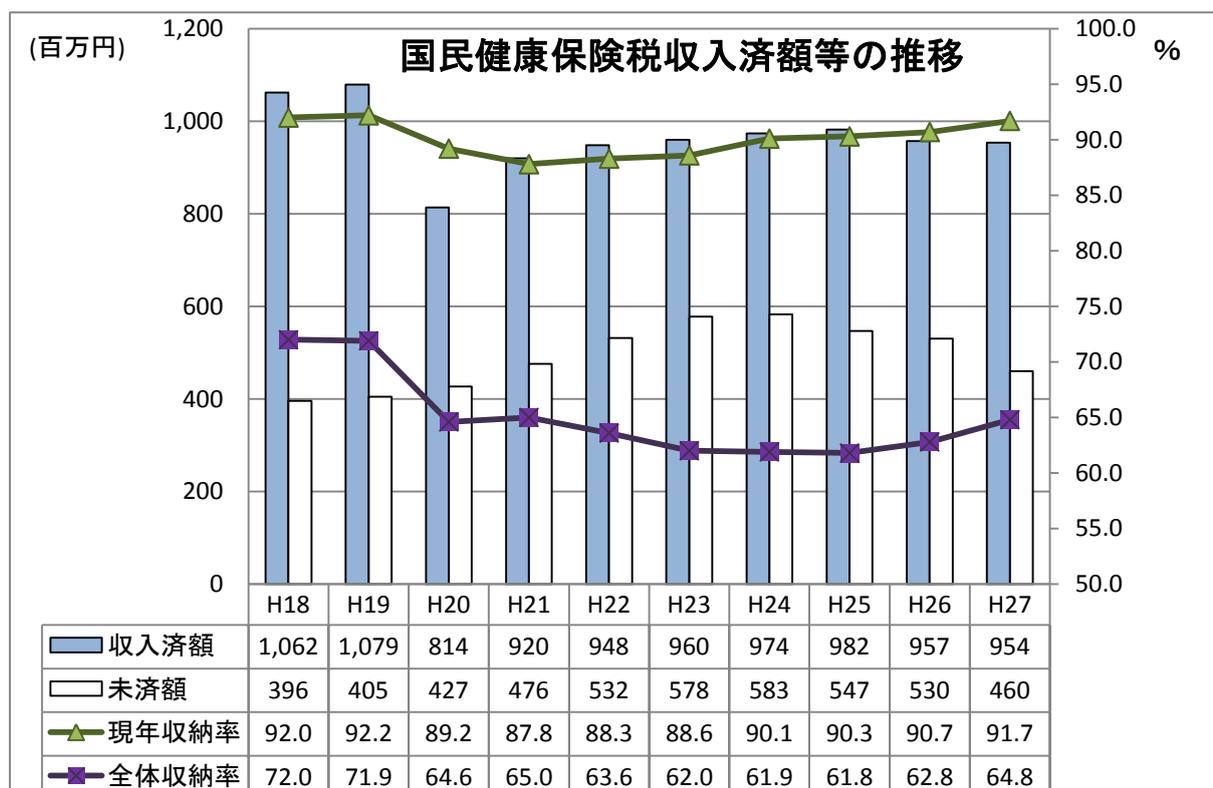
なお、国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	現年課税分	952,608,500	874,097,115	0	78,511,385	91.7
	滞納繰越分	519,566,893	80,083,317	57,694,997	381,788,579	15.4
	合計	1,472,175,393	954,180,432	57,694,997	460,299,964	64.8
26年度	現年課税分	982,435,200	890,952,550	0	91,482,650	90.7
	滞納繰越分	541,388,965	65,700,719	37,454,803	438,233,443	12.1
	合計	1,523,824,165	956,653,269	37,454,803	529,716,093	62.8
差引	現年課税分	△ 29,826,700	△ 16,855,435	0	△ 12,971,265	1.0
	滞納繰越分	△ 21,822,072	14,382,598	20,240,194	△ 56,444,864	3.3
	合計	△ 51,648,772	△ 2,472,837	20,240,194	△ 69,416,129	2.0

国民健康保険税の収入済額は、9億5,418万円（現年課税分8億7,410万円、滞納繰越分8,008万円）となり、収入未済額は4億6,030万円で、前年度と比較すると6,942万円減少している。

収納率は現年課税分が1.0ポイント、滞納繰越分は3.3ポイント上昇している。
 なお、平成18年度以降の収入済額等の推移は、次のグラフのとおりである。



国民健康保険税の年度別滞納額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
22以前	2,074	176,843,674	26	723	61,391,508
23	523	46,003,644	小計	4,495	381,822,379
24	539	43,542,714	27	971	78,977,185
25	636	54,040,839	合計	5,466	460,799,564

不納欠損処分の理由別件数及びその処分数額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

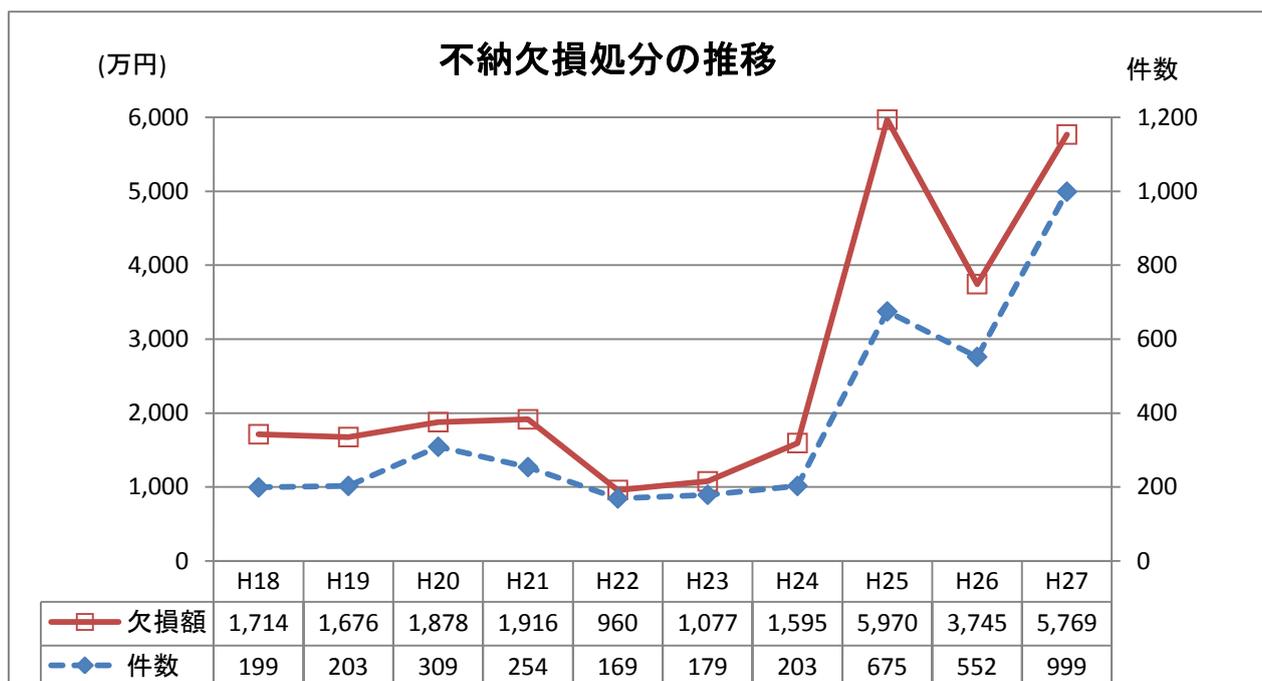
区 分	件 数	処 分 額
執行停止（地方税法第15条の7第1項）	930	52,358,897
滞納処分することができる財産がない（第1号）	110	7,482,994
滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある（第2号）	103	8,033,000
その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明（第3号）	717	36,842,903
消滅時効（地方税法第18条）	69	5,336,100
合 計	999	57,694,997

不納欠損処分の年度別内訳

(単位:円、件)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
20以前	779	41,669,462	24	25	1,607,500
21	93	6,040,935	25	10	877,700
22	53	4,425,900	26	13	991,000
23	26	2,082,500	合 計	999	57,694,997

地方税法第15条の7及び同法第18条の規定に基づき処分した不納欠損処分は、999件、5,769万円となっている。



歳出について

款別歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	平成27年度			平成26年度		比較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
総務費	74,627,000	71,023,664	1.4	66,494,553	1.4	4,529,111	6.8
保険給付費	3,194,668,000	3,159,811,243	61.6	3,062,158,832	64.6	97,652,411	3.2
後期高齢者 支援金等	569,710,000	569,701,495	11.1	565,755,187	11.9	3,946,308	0.7
前期高齢者 納付金等	803,000	397,158	0.0	445,865	0.0	△ 48,707	△ 10.9
老人保健拠 出金	50,000	21,189	0.0	21,189	0.0	0	0.0
介護納付金	209,450,000	209,449,243	4.1	240,813,881	5.1	△ 31,364,638	△ 13.0
共同事業拠 出金	1,040,157,000	1,034,062,682	20.2	728,820,043	15.4	305,242,639	41.9
保健事業費	42,814,000	39,625,324	0.8	39,011,345	0.8	613,979	1.6
諸支出金	42,416,000	41,780,323	0.8	34,210,942	0.7	7,569,381	22.1
予備費	10,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	5,184,695,000	5,125,872,321	100.0	4,737,731,837	100.0	388,140,484	8.2

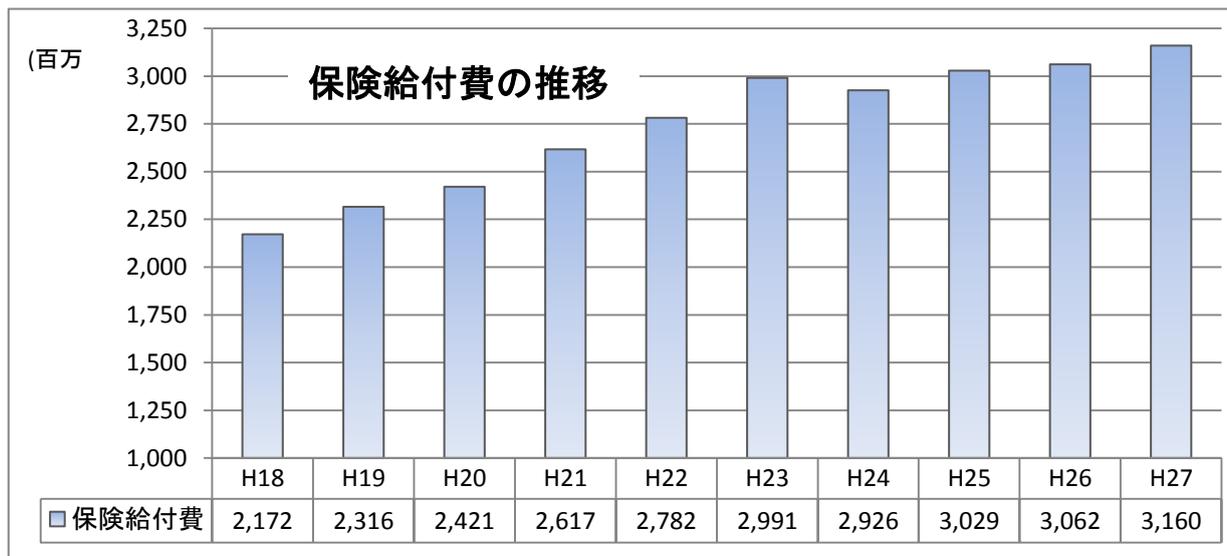
歳出決算額は51億2,587万円で、保険給付費、後期高齢者支援金等及び共同事業拠出金が歳出全体の約92.9%を占めている。

保険給付費31億5,981万円は、歳出決算総額の61.6%を占め、この主なものは、一般被保険者と退職被保険者等に対する療養諸費27億8,274万円及び高額療養費3億5,892万円である。

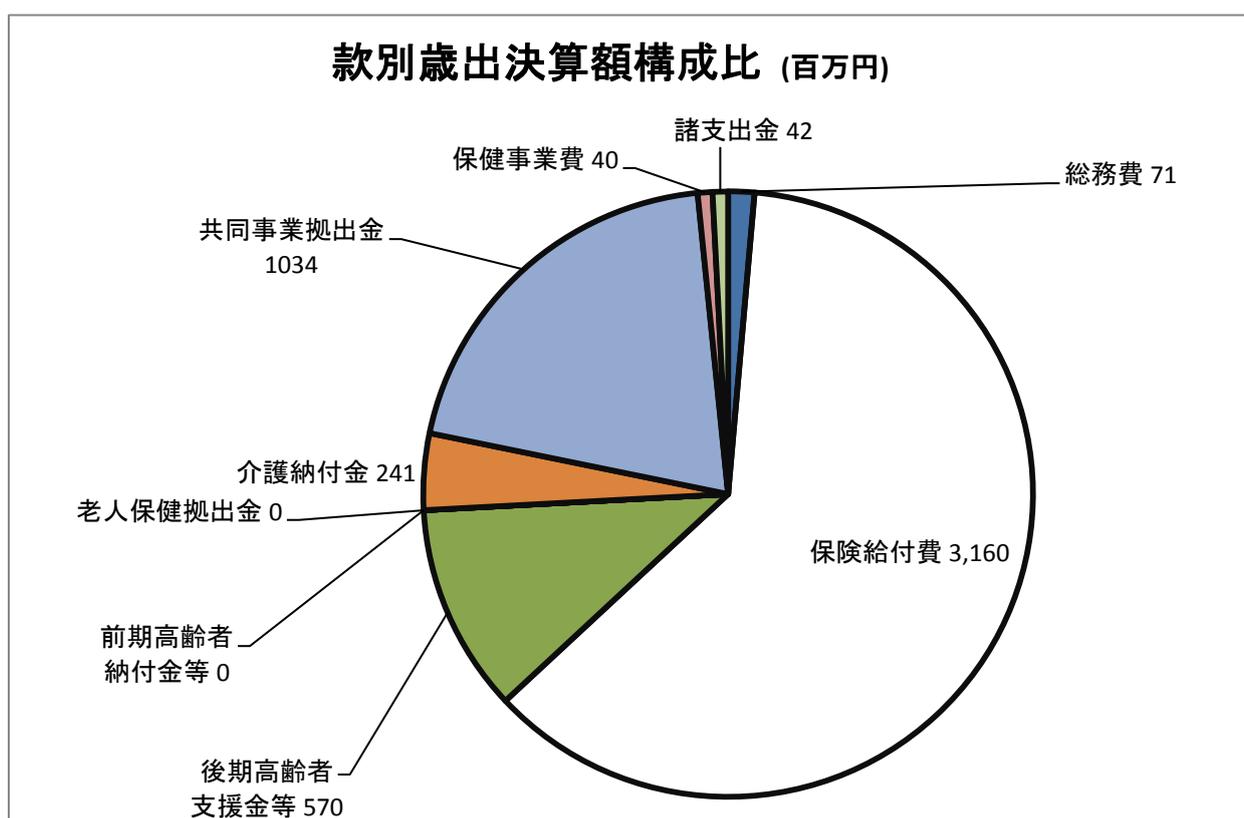
後期高齢者支援金等5億6,970万円は、歳出決算総額の11.1%を占めており、後期高齢者医療制度への交付金である。

共同事業拠出金10億3,406万円は歳出決算総額の20.2%を占めており、主に、保険財政安定のための拠出金である。

なお、平成18年度以降の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりである。



また、款別歳出決算額の構成は、次のグラフのとおりである。



国民健康保険事業の概要は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成27年度	平成26年度	比 較	
					H27-H26	伸び率%
市 全 体	世 帯 数	戸	20,620	20,576	44	0.2
	人 口	人	49,584	49,800	△ 216	△ 0.4
加 入 世 帯	戸	3月末現在	6,291	6,365	△ 74	△ 1.2
		年度平均	6,401	6,435	△ 34	△ 0.5
	加入率	%	30.5	30.9	△ 0.4	△ 1.3
被 保 険 者 数	人	3月末現在	10,348	10,577	△ 229	△ 2.2
		年度平均	10,573	10,755	△ 182	△ 1.7
	加入率	%	20.9	21.2	△ 0.3	△ 1.4
一世帯当たり保険税		円	148,822	152,671	△ 3,849	△ 2.5
1人当たりの保険税		円	90,098	91,347	△ 1,249	△ 1.4
医 療 費	件 数	件	185,384	185,777	△ 393	△ 0.2
	費 用	円	3,751,056,064	3,665,316,871	85,739,193	2.3
1人当たり医療費		円	354,777	340,801	13,976	4.1
1件当たり医療費		円	20,234	19,730	504	2.6
1人当たり受診回数		回	17.5	17.3	0.2	1.2

② 後期高齢者医療事業特別会計

決算状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
27	886,945,000	886,185,924	99.9	883,523,150	99.6	2,662,774
26	886,249,000	865,449,217	97.7	863,556,151	97.4	1,893,066
比 較	696,000	20,736,707	2.2	19,966,999	2.2	769,708

歳入決算額は8億8,619万円、歳出決算額は8億8,352万円で、歳入歳出差引額は、266万円の黒字決算である。

歳入について

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	平成27年度			平成26年度		比 較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
後期高齢者 医療保険料	345,790,000	344,881,081	38.9	339,403,631	39.2	5,477,450	1.6
使用料及び 手 数 料	2,000	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	516,498,000	516,498,000	58.3	497,311,000	57.5	19,187,000	3.9
諸 収 入	22,761,000	22,913,777	2.6	22,667,502	2.6	246,275	1.1
繰 越 金	1,894,000	1,893,066	0.2	6,067,084	0.7	△ 4,174,018	△ 68.8
歳 入 合 計	886,945,000	886,185,924	100.0	865,449,217	100.0	20,736,707	2.4

歳入決算額は8億8,619万円で、主なものは、後期高齢者医療保険料3億4,488万円、繰入金5億1,650万円であり、繰入金は全額一般会計から繰入れている。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
27年度	特別徴収 現年分	219,957,895	220,037,643	0	△ 79,748	100.0	
	普通徴収	現年分	124,474,975	122,985,710	0	1,489,265	98.8
		過年分	3,961,333	1,857,728	835,340	1,268,265	46.9
		計	128,436,308	124,843,438	835,340	2,757,530	97.2
	合計	348,394,203	344,881,081	835,340	2,677,782	99.0	
26年度	特別徴収 現年分	225,484,595	226,111,930	0	△ 627,335	100.0	
	普通徴収	現年分	113,973,192	111,863,091	0	2,110,101	98.1
		過年分	3,508,555	1,428,610	286,186	1,793,759	40.2
		計	117,481,747	113,291,701	286,186	3,903,860	96.4
	合計	342,966,342	339,403,631	286,186	3,276,525	98.8	
差引	特別徴収 現年分	△ 5,526,700	△ 6,074,287	0	547,587	0.0	
	普通徴収	現年分	10,501,783	11,122,619	0	△ 620,836	0.7
		過年分	452,778	429,118	549,154	△ 525,494	6.7
		計	10,954,561	11,551,737	549,154	△ 1,146,330	0.8
	合計	5,427,861	5,477,450	549,154	△ 598,743	0.2	

歳出について

款別歳出状況は、次表のとおりである。

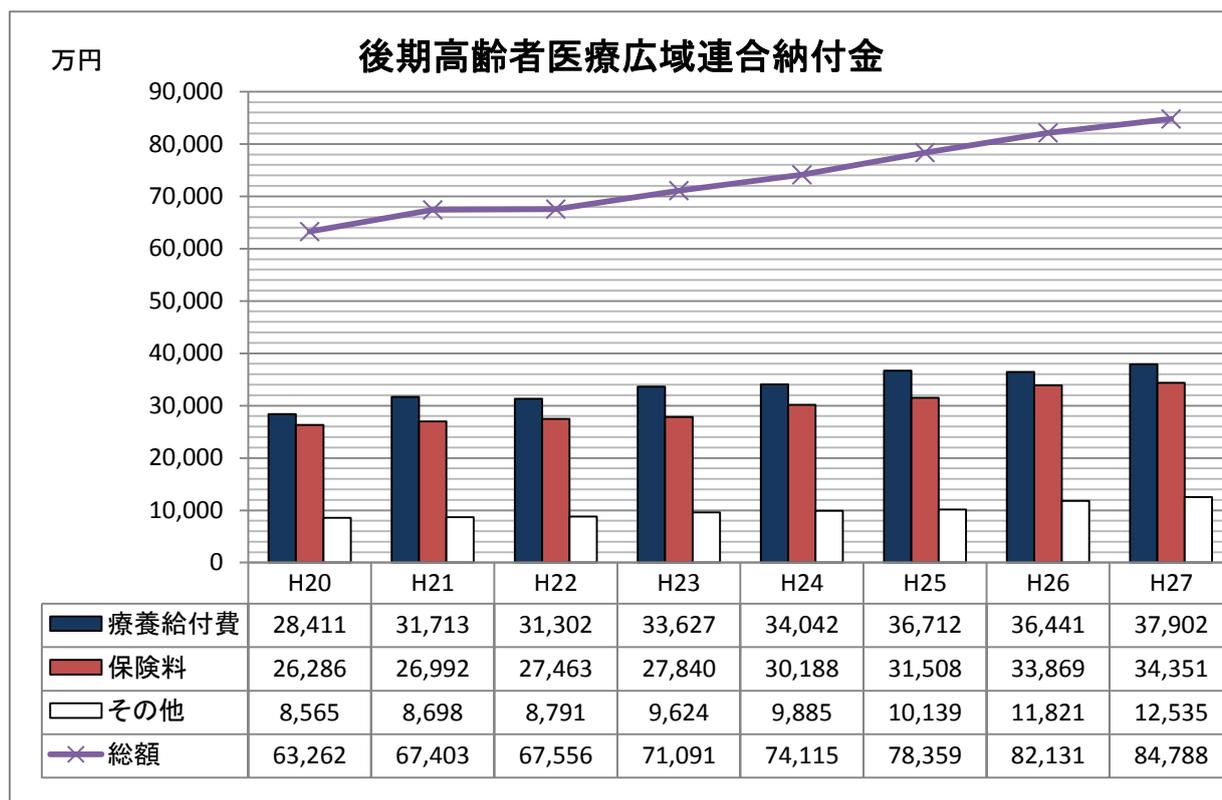
(単位:円、%)

区分 款別	平成27年度			平成26年度		比較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
総務費	12,130,000	11,156,381	1.3	13,662,715	1.6	△ 2,506,334	△ 18.3
後期高齢者医療広域連合納付金	850,260,000	847,881,272	96.0	821,312,180	95.1	26,569,092	3.2
諸支出金	24,555,000	24,485,497	2.8	28,581,256	3.3	△ 4,095,759	△ 14.3
歳出合計	886,945,000	883,523,150	100.0	863,556,151	100.0	19,966,999	2.3

歳出決算額は8億8,352万円で、後期高齢者医療広域連合納付金が歳出全体の96.0%を占め、前年度と比較して1,997万円の増加となっている。

諸支出金2,449万円は、主に一般会計繰出金である。

なお、後期高齢者医療広域連合納付金の推移は、次のグラフのとおりである。



後期高齢者医療事業の概要は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成27年度	平成26年度	比 較			
				H27-H26	伸び率%		
人 口	人	49,584	49,800	△ 216	△ 0.4		
75歳以上の人口	人	6,169	6,043	126	2.1		
被保険者数	人	6,174	6,058	116	1.9		
年間調定額(保険料額)	円	344,432,870	339,457,787	4,975,083	1.5		
1人当たりの保険料	円	55,788	56,035	△ 247	△ 0.4		
療養給付費	件 数	件	171,501	166,017	5,484	3.3	
	費 用	円	4,437,363,645	4,201,557,516	235,806,129	5.6	
1人当たり療養給付費	円/年	718,718	693,555	25,163	3.6		
一 カ 月 平 均	療 養 給 付 費	件 数	件	14,292	13,835	457	3.3
		費 用	円	369,780,304	350,129,793	19,650,511	5.6
	1人当たり療養給付費	円	59,893	57,796	2,097	3.6	
	1件当たり療養給付費	円	25,873	25,308	565	2.2	
	1人当たり受診回数	回	2.3	2.3	0.0	—	

※ 療養給付費は、医療費から一部負担金を控除した額。

③ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額	収入未済額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率		
27	478,424,000	482,234,825	100.8	459,790,823	96.1	22,444,002	1,380,926
26	793,347,000	785,330,753	99.0	780,706,081	98.4	4,624,672	1,198,531
比 較	△ 314,923,000	△ 303,095,928	1.8	△ 320,915,258	△ 2.3	17,819,330	182,395

歳入決算額は4億8,223万円、歳出決算額は4億5,979万円で歳入歳出差引額は、2,244万円の黒字決算である。

収入未済額138万円は、農業集落排水施設使用料である。

歳入について

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	平成27年度			平成26年度		比 較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
分担金及び 負担金	1,432,000	5,312,080	1.1	34,086,920	4.3	△ 28,774,840	△ 84.4
使用料及び 手数料	98,194,000	99,628,705	20.7	96,304,924	12.3	3,323,781	3.5
県支出金	17,474,000	17,474,000	3.6	118,160,000	15.0	△ 100,686,000	△ 85.2
財産収入	88,000	87,499	0.0	138,254	0.0	△ 50,755	△ 36.7
繰入金	326,128,000	326,128,000	67.6	307,277,000	39.1	18,851,000	6.1
諸収入	22,284,000	20,779,869	4.3	20,331,533	2.6	448,336	2.2
市債	8,200,000	8,200,000	1.7	199,400,000	25.4	△ 191,200,000	△ 95.9
繰越金	4,624,000	4,624,672	1.0	9,632,122	1.2	△ 5,007,450	△ 52.0
歳入合計	478,424,000	482,234,825	100.0	785,330,753	100.0	△ 303,095,928	△ 38.6

歳入決算額は4億8,223万円で、前年度と比較すると3億310万円の減少となっており、主に、県支出金1億69万円と市債1億9,120万円の減少によるものである。

繰入金3億2,613万円は、歳入全体の67.6%を占めており、一般会計から2億9,429万円、農業集落排水事業債償還基金から3,184万円をそれぞれ繰入れている。

分担金等の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分 (目別)		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27 年度	農業集落排水分担金 (A)	5,312,080	5,312,080	0	0	100.0
	農業集落排水使用料 (B)	101,119,606	99,590,330	148,350	1,380,926	98.5
	合 計	106,431,686	104,902,410	148,350	1,380,926	
26 年度	農業集落排水分担金 (a)	34,086,920	34,086,920	0	0	100.0
	農業集落排水使用料 (b)	97,741,635	96,304,924	238,180	1,198,531	98.5
	合 計	131,828,555	130,391,844	238,180	1,198,531	
差引	A — a	△ 28,774,840	△ 28,774,840	0	0	0.0
	B — b	3,377,971	3,285,406	△ 89,830	182,395	0.0
	合 計	△ 25,396,869	△ 25,489,434	△ 89,830	182,395	

歳出について

款別歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	平成27年度			平成26年度		比 較		翌年度 繰越額
	予算現額	支出済額	構成 比	支出済額	構成 比	金 額	伸び率	
事業費	268,695,000	253,302,518	55.1	565,072,432	72.4	△ 311,769,914	△ 55.2	0
公債費	197,167,000	193,926,806	42.2	191,183,649	24.5	2,743,157	1.4	0
諸支出金	12,562,000	12,561,499	2.7	24,450,000	3.1	△ 11,888,501	△ 48.6	0
歳出合計	478,424,000	459,790,823	100.0	780,706,081	100.0	△ 320,915,258	△ 41.1	0

歳出決算額は4億5,979万円で事業費2億5,330万円と公債費1億9,393万円が歳出全体の97.3%を占めている。

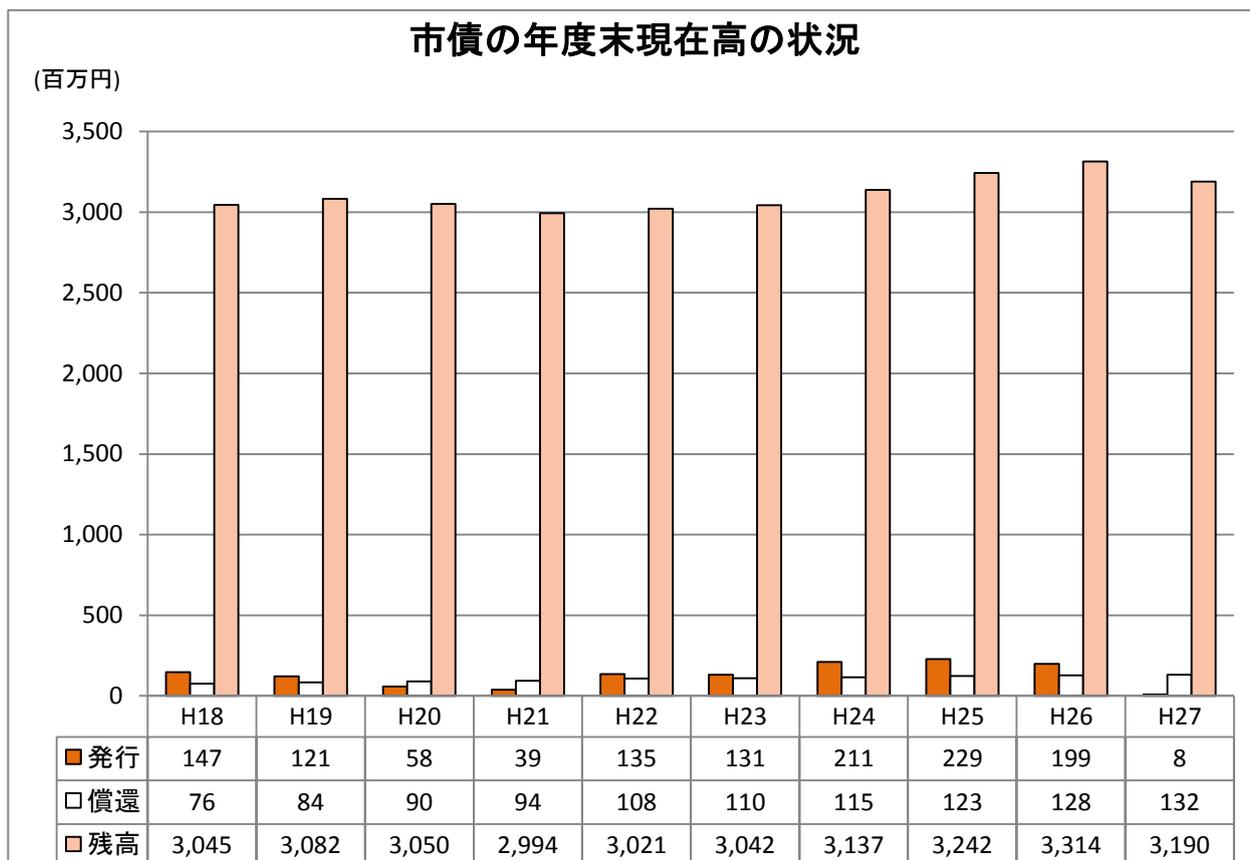
支出の主なものについて事業費は、処理施設維持管理費1億9,219万円(汚泥引抜手数料外)である。

公債費の内訳は、長期市債の元金償還金1億3,152万円と利子償還金6,240万円である。

平成27年度末の未償還残高は、31億9,049万円である。

諸支出金1,256万円は、農業集落排水事業債償還基金への積み立てである。

なお、市債の各年度末現在高の状況は、次のグラフのとおりである。



2 実質収支に関する調書

平成27年度実質収支額

(単位:円)

区分	一般会計	特別会計合計	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	農業集落排水事業 特別会計
1 歳入総額	21,266,650,113	6,520,261,191	5,151,840,442	886,185,924	482,234,825
2 歳出総額	20,237,140,250	6,469,186,294	5,125,872,321	883,523,150	459,790,823
3 歳入歳出 差引額	1,029,509,863	51,074,897	25,968,121	2,662,774	22,444,002
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
5 実質収支額	968,362,743	51,074,897	25,968,121	2,662,774	22,444,002
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	500,000,000	0	0	0	0
単年度収支	242,914,905	△ 23,296,761	△ 41,885,799	769,708	17,819,330
実質単年度収支	△ 310,106,477				

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金－財政調整基金取崩し額

ア 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は10億2,951万円であるが、この中には翌年度へ繰越すべき財源6,115万円が含まれており、実質収支額は9億6,836万円となる。

また、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金への繰入額は5億円となっている。

単年度収支は2億4,291万円の黒字、実質単年度収支は3億1,011万円の赤字となっている。

イ 特別会計

各特別会計の歳入歳出差引合計額は5,107万円であり、実質収支額は5,107万円となる。

なお、単年度収支は、2,330万円の赤字となっている。

3 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されているものであり、審査に当たっては、当年度の増減の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であった。

公有財産、物品、債権の当年度中の増減及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

(物品は1件50万円以上)

区 分	単位	前年度末現在高	年度中増減高		決算年度末現在高		
			増加	減少			
公有財産	土地	公用財産	m ²	179,476.35	235.67	435.48	179,276.54
		公共用財産	m ²	2,017,589.53	4,855.28	21.85	2,022,422.96
		普通財産	m ²	1,003,162.03	1,724.74	0.00	1,004,886.77
		計	m ²	3,200,227.91	6,815.69	457.33	3,206,586.27
	建物	公用財産	m ²	33,135.56	22.76	315.75	32,842.57
		公共用財産	m ²	151,948.02	886.21	0.00	152,834.23
		普通財産	m ²	3,604.73	0.00	0.00	3,604.73
		計	m ²	188,688.31	908.97	315.75	189,281.53
	有価証券	円	12,212,000	0	0	12,212,000	
	出資による権利	円	127,627,015	0	1,040,000	126,587,015	
物 品	車 両 類	台	186	8	13	181	
	事務用図書類	式	2	0	0	2	
	卓子・たな箱類	台	35	1	1	35	
	ついたて類	台	4	0	0	4	
	事務用機械器具類	台	102	0	14	88	
	作業用機械器具類	台	18	0	0	18	
	衛生機械器具類	台	15	1	0	16	
	計 器 類	台	3	0	0	3	
	通信器具類	台	21	4	4	21	
	映写機械器具類	台	21	1	0	22	
	音楽器具類	台	29	1	0	30	
	装飾用具類	点	27	5	0	32	
	体育用具類	台	10	0	2	8	
	理科機械器具類	台	3	0	0	3	
	非常用具類	台	20	0	1	19	
	ちゅう房類	台	89	1	0	90	
	雑 品 類	台	26	1	1	26	
	債 権	市民税（特別徴収金）	円	323,763,900	9,333,000	0	333,096,900
		下水道事業受益者負担金	円	44,022,400	0	44,022,400	0

基金の当年度中の増減及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
(1) 財政調整基金	4,451,628,387	370,000,000	559,194,000	4,268,607,005
		6,172,618		
(2) 減債基金	431,633,615	253,218	50,000,000	381,886,833
(3) 国民健康保険給付費等支払準備基金	649,633	0	0	649,633
(4) リニア中央新幹線亀山駅整備基金	1,500,903,890	50,000,000		1,550,903,890
(5) 下水道事業基金	284,577,590	0	284,577,590	0
(6) 農業集落排水事業債償還基金	175,027,477	12,561,499	31,843,000	155,745,976
(7) 地域福祉基金	27,841,865	924,000	50,000	28,715,865
(8) 公共施設等基金	37,885,300	18,499	0	37,903,799
(9) ふるさと・水と土保全基金	18,336,105	10,000	670,000	17,676,105
(10) ボランティア基金	9,053,098	4,499	150,000	8,907,597
(11) 伝統的建造物群保存基金	6,683,000	0	2,000,000	4,683,000
(12) 庁舎建設基金	950,000,000	50,000,000		1,000,000,000
(13) 市民まちづくり基金	996,042,000	100,000	9,062,000	987,080,000
(14) 関宿にぎわいづくり基金	368,600,000	240,000	870,000	367,970,000
(15) みえ森と緑の県民税市町交付金基金	2,400,000	0	0	2,400,000
(16) 土地開発基金	890,717,556		76,338,328	814,379,228
合 計	10,151,979,516	370,000,000	1,014,754,918	9,627,508,931
		120,284,333		

※ 「(1)財政調整基金」欄の「積立額」欄中、上段の数値は、平成26年度決算で生じた地方自治法第233条の2の規定による繰入額である。

(1) 財政調整基金

前年度末現在高は44億5,163万円であったが、平成26年度決算で生じた地方自治法第233条の2の規定による繰入額3億7,000万円と当年度に基金から生じた収益金617万円を積立て、5億5,919万円を取り崩したため42億6,861万円が年度末現在高である。

この基金のうち、27億5,000万円を定期預金として運用している。

(2) 減債基金

前年度末現在高は4億3,163万円であったが、当年度に基金から生じた収益金25万円を積み立て、元金償還金の財源として5,000万円を取り崩したため3億8,189万円が年度末現在高である。

この基金のうち、3億8,000万円を定期預金として運用している。

(3) 国民健康保険給付費等支払準備基金

65万円が年度末現在高である。

(4) リニア中央新幹線亀山駅整備基金

前年度末現在高は15億90万円であったが、当年度に基金から生じた収益金357万円を含む、5,000万円を積み立てたため、15億5,090万円が年度末現在高である。

この基金のうち、7億9,000万円を地方債、7億6,000万円を定期預金として運用している。

(5) 下水道事業基金

前年度末現在高は2億8,458万円であったが、当年度から公営企業会計へ移行したため、下水道事業会計への出資金の原資として全額を取り崩した。

(6) 農業集落排水事業債償還基金

前年度末現在高は、1億7,503万円であったが、当年度に基金から生じた収益金9万円と県支出金1,247万円を積立て、農業集落排水事業特別会計の元金償還金の財源として3,184万円を取り崩したため1億5,575万円が年度末現在高である。

この基金のうち、1億5,000万円を定期預金として運用している。

(7) 地域福祉基金

前年度末現在高は、2,784万円であったが、寄附金を含む92万円を積立て、放課後児童クラブ費の財源として5万円を取り崩したため2,872万円が年度末現在高である。

この基金のうち、2,000万円を定期預金として運用している。

(8) 公共施設等基金

前年度末現在高は、3,789万円であったが、当年度に基金から生じた収益金を積立てた3,790万円が年度末現在高である。

この基金のうち、3,000万円を定期預金として運用している。

(9) ふるさと・水と土保全基金

前年度末現在高は、1,834万円であったが、寄附金1万円を積立て、農村振興事業・中山間地域活性化事業の財源として67万円を取り崩したため1,768万円が年度末現在高である。

この基金のうち、1,000万円を定期預金として運用している。

(10) ボランティア基金

前年度末現在高は、905万円であったが、収益金を積立て、市民活動支援事業の財源として15万円を取り崩したため891万円が年度末現在高である。

(11) 伝統的建造物群保存基金

前年度末現在高は668万円であったが、町並み保存費一般事業の財源として200万円を取り崩したため468万円が年度末現在高である。

(12) 庁舎建設基金

前年度末現在高は9億5,000万円であったが、当年度に基金から生じた収益金253万円を含む積立金5,000万円を加えた10億円が年度末現在高である。

なお、この基金は、5億6,000万円を地方債、4億4,000万円を定期預金として運用している。

(13) 市民まちづくり基金

前年度末現在高は9億9,604万円であったが、市民活動応援事業の財源として485万円、地域コミュニティのしくみづくり支援事業の財源として421万円を取り崩したため9億8,708万円が年度末現在高である。

なお、この基金のうち9億円を地方債、8,000万円を定期預金として運用している。

(14) 関宿にぎわいづくり基金

前年度末現在高は、3億6,860万円であったが、観光振興事業の関宿・周辺地域にぎわいづくり推進事業の財源として87万円を取り崩したため3億6,797万円が年度末現在高である。この基金から生じた収益金24万円は、主に同事業の財源に充てられている。

なお、この基金のうち3億円を地方債、6,000万円を定期預金として運用している。

(15) みえ森と緑の県民税市町交付金基金

この基金は、災害に強い森林づくり及び市民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策に要する資金に充てるために設置されたもので240万円が年度末現在高である。

(16) 土地開発基金

前年度末現在高は8億9,072万円であったが、土地取得費の財源として7,634万円を取り崩したため8億1,438万円が年度末現在高である。

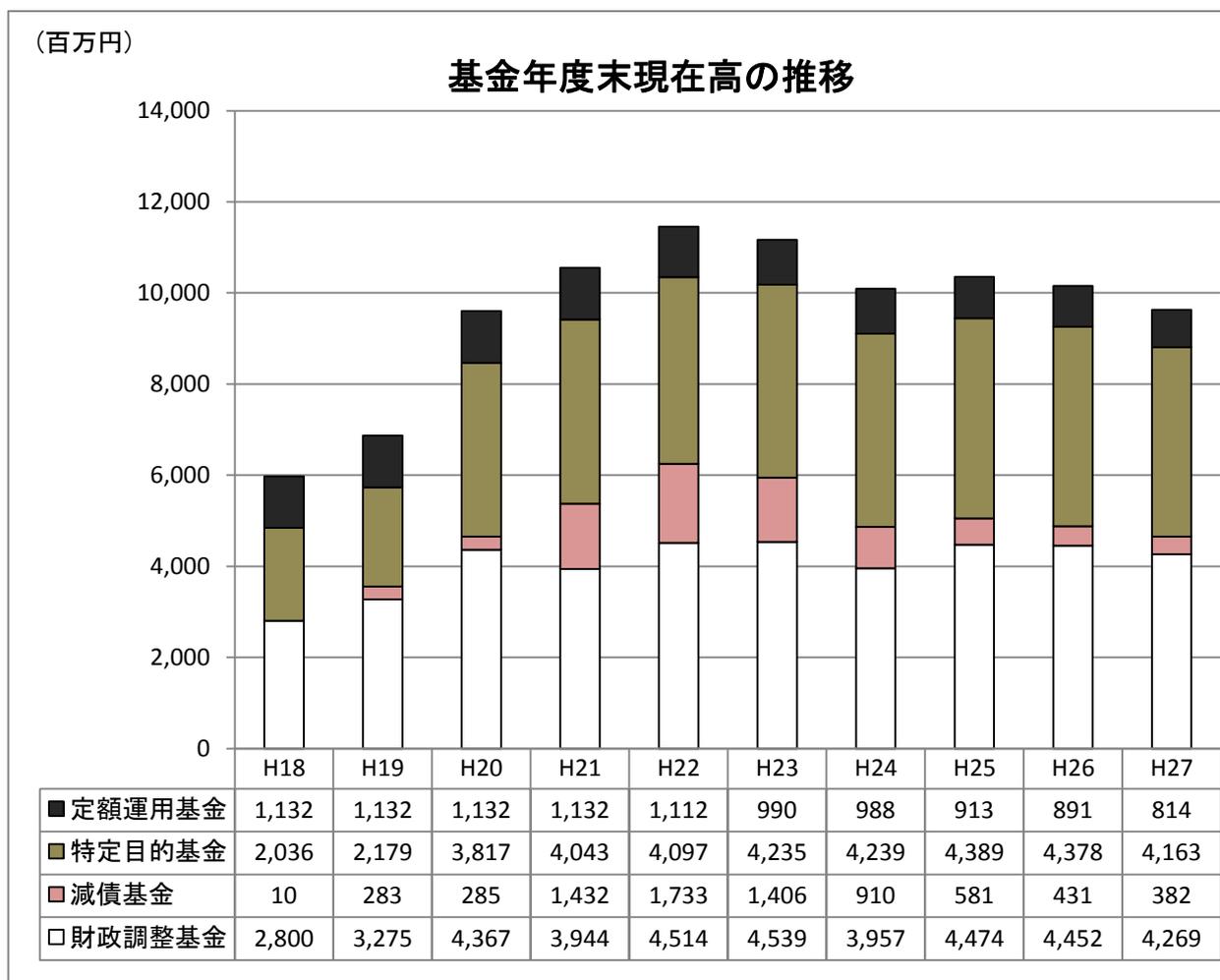
この基金から生じた収益金43万円は、市単道路整備事業の財源に充てられている。

なお、この基金の内訳は、定期預金5億5,000万円、普通預金1,996万円、貸付金2億3,341万円、土地1,101万円である。

以上、基金の総額は96億2,751万円で、前年度末と比較すると5億2,447万円減少している。主に、財政調整基金が1億8,302万円、下水道事業基金が2億8,458万円減少したことによるものである。

基金の保管状況は、普通預金16億309万円、定期預金52億3,000万円、地方債25億5,000万円、貸付金2億3,341万円及び土地1,101万円として運用されている。

基金の年度末現在高の推移は、決算審査資料別表10及び次のグラフのとおりである。



む す び

以上が平成 27 年度一般会計及び各特別会計の決算並びに附属書類を審査した概要であるが、各会計の総括意見は次のとおりである。

◎ 一 般 会 計

当年度は、平成 24 年度から 5 年を計画期間とする「第 1 次総合計画・後期基本計画」による第 2 次実施計画（平成 27 年度～平成 28 年度）の 1 年目に当たり、後期基本計画を推進するための主要な事業に取り組みられたところである。

主なものとして、市民活動応援事業、障がい者・児自立支援事業、生活困窮者自立支援事業等のソフト事業や関南部地区コミュニティセンター建設事業、野村布気線整備事業、中部中学校クラブハウス建設事業等のハード事業など、市政全般にわたり諸施策の推進が図られ、概ね当初の目的は達成されたものと考えらる。

平成 27 年度における一般会計の決算収支は、歳入決算額 212 億 6,665 万円、歳出決算額 202 億 3,714 万円で、これを差し引いた形式収支は 10 億 2,951 万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 6,115 万円を差し引いた実質収支は 9 億 6,836 万円の黒字である。

なお、単年度収支は、2 億 4,291 万円の黒字、実質単年度収支は、3 億 1,011 万円の赤字となっている。

歳入決算額を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は 131 億 9,582 万円（62.0%）であり、依存財源は 80 億 7,083 万円（38.0%）である。

自主財源については、特に、根幹をなす市税収入が 106 億 3,399 万円で、前年度に比べ 2 億 9,634 万円の減少となり、中でも固定資産税は、3 億 4,209 万円減少している。一方、繰入金は 2 億 3,231 万円増加している。主に、下水道事業の公営企業化にともない、下水道事業基金繰入金の 2 億 4,980 万円が増加したためである。

次に、当年度の決算から財政分析指数で見ると、経常収支比率は、前年度 87.0% に比べ 0.1 ポイント減少した 86.9% で、望ましいとされている数値（70～80%）や行財政改革大綱の目標値 85% を引き続き超えている。財政力指数（3 か年平均）は、0.96 である。単年度指数では、前年度に比べ 0.3 ポイント減少した 0.94 となっている。公債費負担比率は、前年度に比べ 0.6 ポイント減少した 13.9% で、一般的に超えないことが望ましいとされている数値は、15.0% である。次いで、実質収支比率は 7.5% と前年度に比べ 1.9 ポイント増加し、一般的に望ましいとされている数値（3～5% 程度）を上回っている。

本市の中期財政見通しにおいて、歳入では、当年度から普通交付税の合併算定替分の段階的な減額が始まり、市税においても減収基調が続くとみられている。

歳出では、今後も人件費や扶助費等の増加が見込まれており、現在の事業規模を維持することは困難な見通しとなっている。このため、全庁挙げた行財政改革に着実に取り組まれ持続可能な自治体経営を目指し、より一層市民生活の安定と福祉の維持向上が図られるよう期待するものである。

◎ 国民健康保険事業特別会計

本会計は、歳入決算額 51 億 5,184 万円、歳出決算額 51 億 2,587 万円で、歳入歳出差引残額 2,597 万円の黒字決算である。

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が 91.7% (前年度 90.7%) であったが、滞納繰越分が 15.4% (前年度 12.1%) であったことから、全体では、64.8% (前年度 62.8%) となったものの、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。

歳出における保険給付費は 31 億 5,981 万円で歳出合計の大半を占める約 62% であり、前年度より 9,765 万円の増加となっている。

今後も、人間・脳ドックなどの事業を実施するとともに特定健康診査、特定保健指導事業の受診率の向上に取り組まれない。

◎ 後期高齢者医療事業特別会計

本会計は、歳入決算額 8 億 8,619 万円、歳出決算額 8 億 8,352 万円で、歳入歳出差引残額 266 万円の黒字決算である。

後期高齢者保険料の収納率は、99.0% (前年度 98.8%) であった。

今後も広域連合と連携し、事業の円滑な推進に努められたい。

◎ 農業集落排水事業特別会計

本会計は、歳入決算額 4 億 8,223 万円、歳出決算額 4 億 5,979 万円で、歳入歳出差引残額は 2,244 万円の黒字決算である。

収入未済額 138 万円は、農業集落排水施設使用料である。

今後も、公衆衛生の向上と水質保全を図るため、適正な施設の維持管理に努められたい。

平成27年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 土地開発基金

2 審査の期間

平成28年6月1日～平成28年8月8日

3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により市長から審査に付された、平成27年度の基金の運用状況調書が基金の設置目的に沿った運用等がなされているかについて関係諸帳簿の照合を行うとともに関係室の説明を求め審査を行った。

なお、例月現金出納検査における基金の運用状況も参考としている。

第2 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されており、適正であると認めた。

第3 運用状況の概要

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

基金名	種別	前年度末 現在高	年度中増減高		取崩額	決算年度末 現在高
			増加	減少		
土地開発基金	土地	11,007,500				11,007,500
	現金	610,027,311	償還金1件 36,275,160		76,338,328	569,964,143
	貸付金	269,682,745		償還金1件 36,275,160		233,407,585
	計	890,717,556	36,275,160	36,275,160	76,338,328	814,379,228

土地開発基金

前年度末現在高は、8億9,072万円であったが、土地取得(普通財産)の財源として7,634万円を取崩したため決算年度末現在高は8億1,438万円となっている。

決算年度中における運用状況は、次のとおりである。

- ・土地については、増減はなく、前年度と同額である。
- ・現金については、償還金により、3,628万円増加したが、7,634万円を取崩したため、5億6,996万円となっている。
- ・貸付金については、償還金により、3,628万円減少し、2億3,341万円となっている。

平成27年度中の増減

土地開発基金

現金の増加及び貸付金の減少

償還金

くらしのみちづくり事業代替地用地 36,275,160 円

現金の減少

一般会計への繰出 76,338,328 円

決 算 審 査 資 料

財政分析比率	・ ・ ・ ・ ・	6 0
一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(別表1)	・ ・	6 7
一般会計歳入歳出款別一覧表(別表2)	・ ・ ・ ・ ・	6 8
一般会計歳入(款・項別)比較表(別表3)	・ ・ ・ ・ ・	6 9
市税等収入状況比較表(別表4)	・ ・ ・ ・ ・	7 1
一般会計歳出(款・項別)比較表(別表5)	・ ・ ・ ・ ・	7 2
一般会計節別予算・決算(歳出)年度別比較表(別表6)	・	7 5
一般会計款別節別予算・決算(歳出)対照表(別表7)	・ ・	7 6
一般会計性質別(財源別)比較表(別表8)	・ ・ ・ ・ ・	8 0
収入の状況比較表(別表9)	・ ・ ・ ・ ・	8 1
基金年度末残高の推移(別表10)	・ ・ ・ ・ ・	8 2

財 政 分 析 比 率

(注) 各比率に用いる金額は、平成27年度地方財政状況調査の数値である。

1 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／

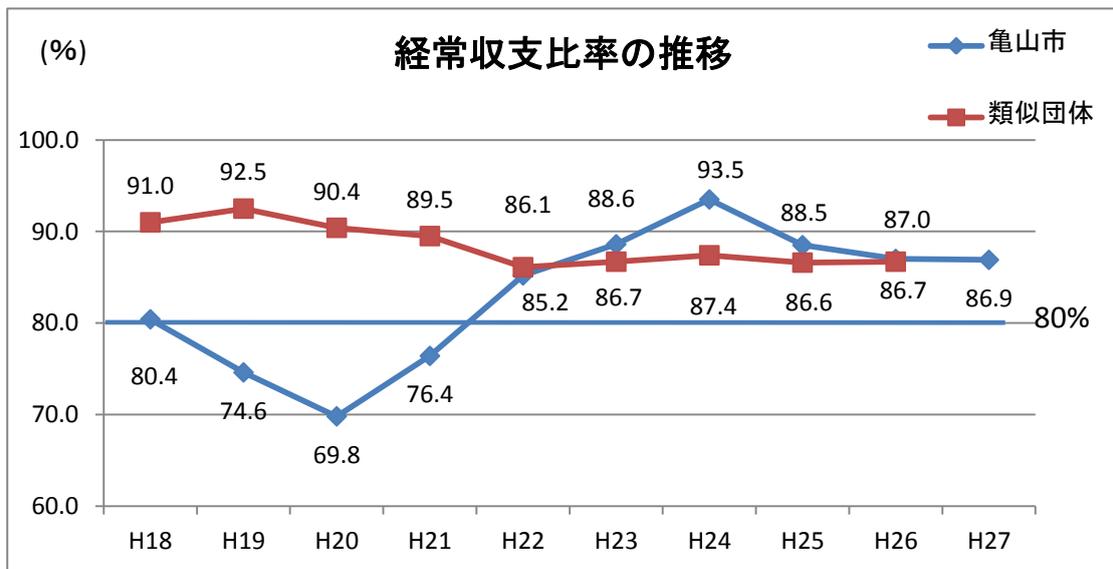
(経常一般財源＋減収補填債(特例分)＋臨時財政対策債)×100

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	増減率
経常収支比率	86.9	87.0	△ 0.1	/
経常経費充当一般財源	11,638,964	11,369,927	269,037	2.4
経常一般財源	12,583,254	12,307,063	276,191	2.2
減収補填債(特例分)	0	0	0	—
臨時財政対策債	814,800	758,600	56,200	7.4

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率で、歳入のうち経常一般財源が歳出の経常経費に充当された割合を示す数値であり、この比率が低いほど新規の行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。一般的に70～80%の間に分布するのが望ましいとされており、80%を超える場合はその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。行財政改革大綱における目標値は、85%以下としている。

経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



※ 類似団体＝国勢調査人口と産業構造によって市町村を分類。

当市の分類は、平成17年度から平成22年度＝ I－0

平成23年度から ＝ II－0

2 財政力指数

＝ 単年度指数〔基準財政収入額／基準財政需要額〕の過去3か年度の平均値

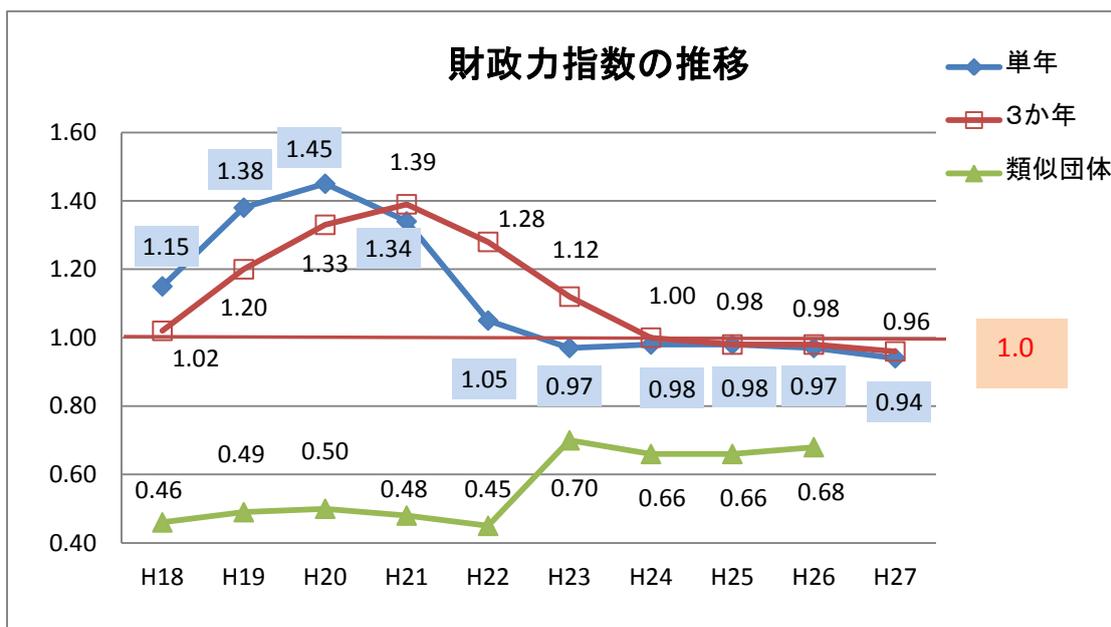
(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	増減率
財政力指数(3か年度平均)	0.96	0.98	△ 0.02	/
単年度指数 (A/B)	0.94	0.97	△ 0.03	/
基準財政収入額 (A)	8,367,118	8,523,657	△ 156,539	△ 1.8
基準財政需要額 (B)	8,913,549	8,758,273	155,276	1.8

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。したがって「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

指数（3か年平均）は、平成21年度の1.39をピークに下降し、単年度の指数は、平成23年度から「1」を下回っている。

財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



3 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 / 一般財源総額 × 100

(単位：千円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	増減率
公債費負担比率	13.9 ※ 14.2	14.5 ※ 15.4	△ 0.6 ※	△ 1.2
公債費充当一般財源	2,166,122	2,248,195	△ 82,073	△ 3.7
一般財源総額	15,562,834	15,462,834	100,000	0.6
減債基金繰入額	50,000	150,000	△ 100,000	△ 66.7

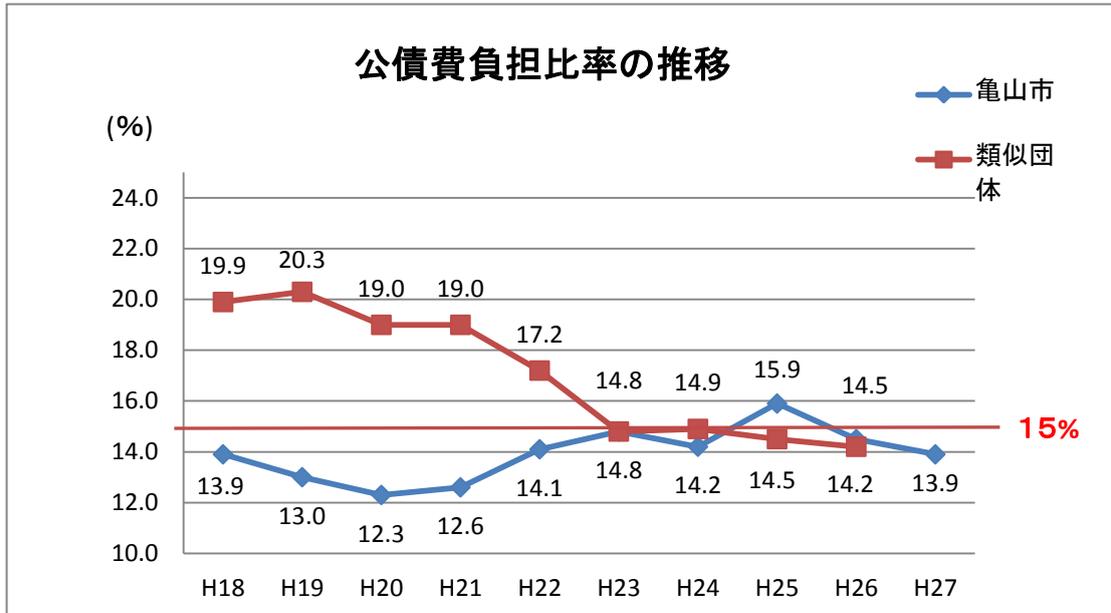
(注) ※印は、減債基金繰入額をそれぞれに加算した数値である。

(公債費充当一般財源 + 減債基金繰入額) ÷ (一般財源総額 + 減債基金繰入額) =

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

一般的には財政運営上15%を超えないことが望ましいとされている。

公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。



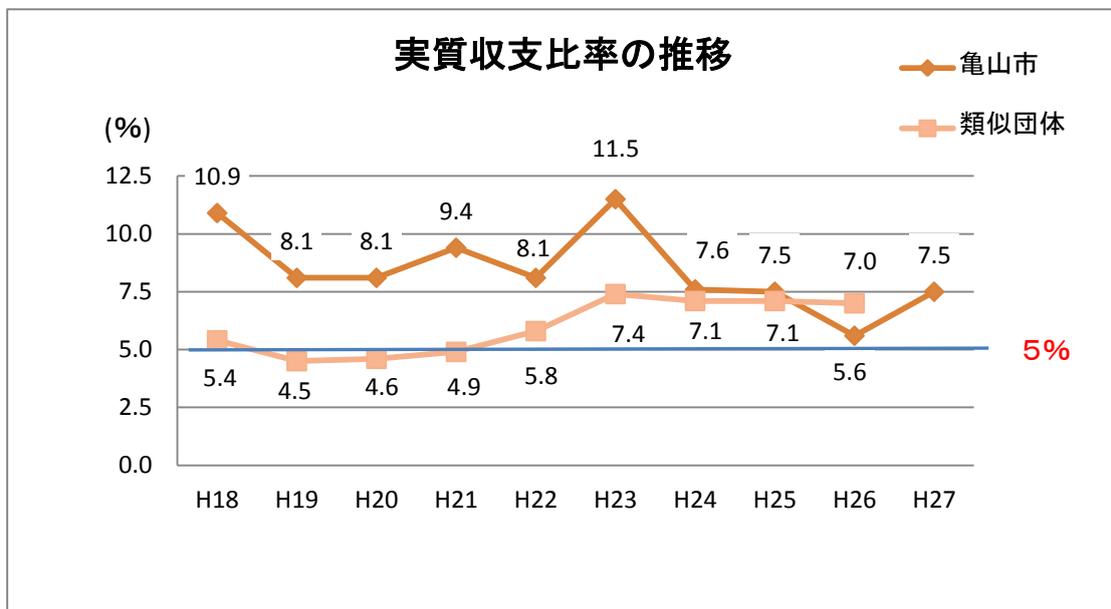
4 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

(単位: 千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	増減率
実質収支比率	7.5	5.6	1.9	
実質収支額	968,363	725,448	242,915	33.5
標準財政規模	12,835,300	12,916,274	△80,974	△0.6

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す数値を言い、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいとされている。

実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



5 歳入の状況

(1) 経常一般財源比率 = 経常一般財源収入額 / 標準財政規模 × 100
(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	増減率
経常一般財源比率	98.0 ※ 104.4	95.3 ※ 101.2	2.7 ※ 3.2	
経常一般財源収入額	12,583,254	12,307,063	276,191	2.2
標準財政規模	12,835,300	12,916,274	△ 80,974	△ 0.6
減収補填債（特例分）	0	0	0	—
臨時財政対策債	814,800	758,600	56,200	7.4

(注) ※印は、経常一般財源収入額に減収補填債（特例分）と臨時財政対策債を加えた数値である。

地方公共団体の歳入構造の弾力性をはかる基準として、経常一般財源比率が用いられる。この指数は地方公共団体が通常水準の行政活動に必要な一般財源の総額（標準財政規模）に対する現実に収入のあった経常一般財源の割合で算出される。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、したがって歳入構造に弾力性があることが示される。

6 歳出の状況

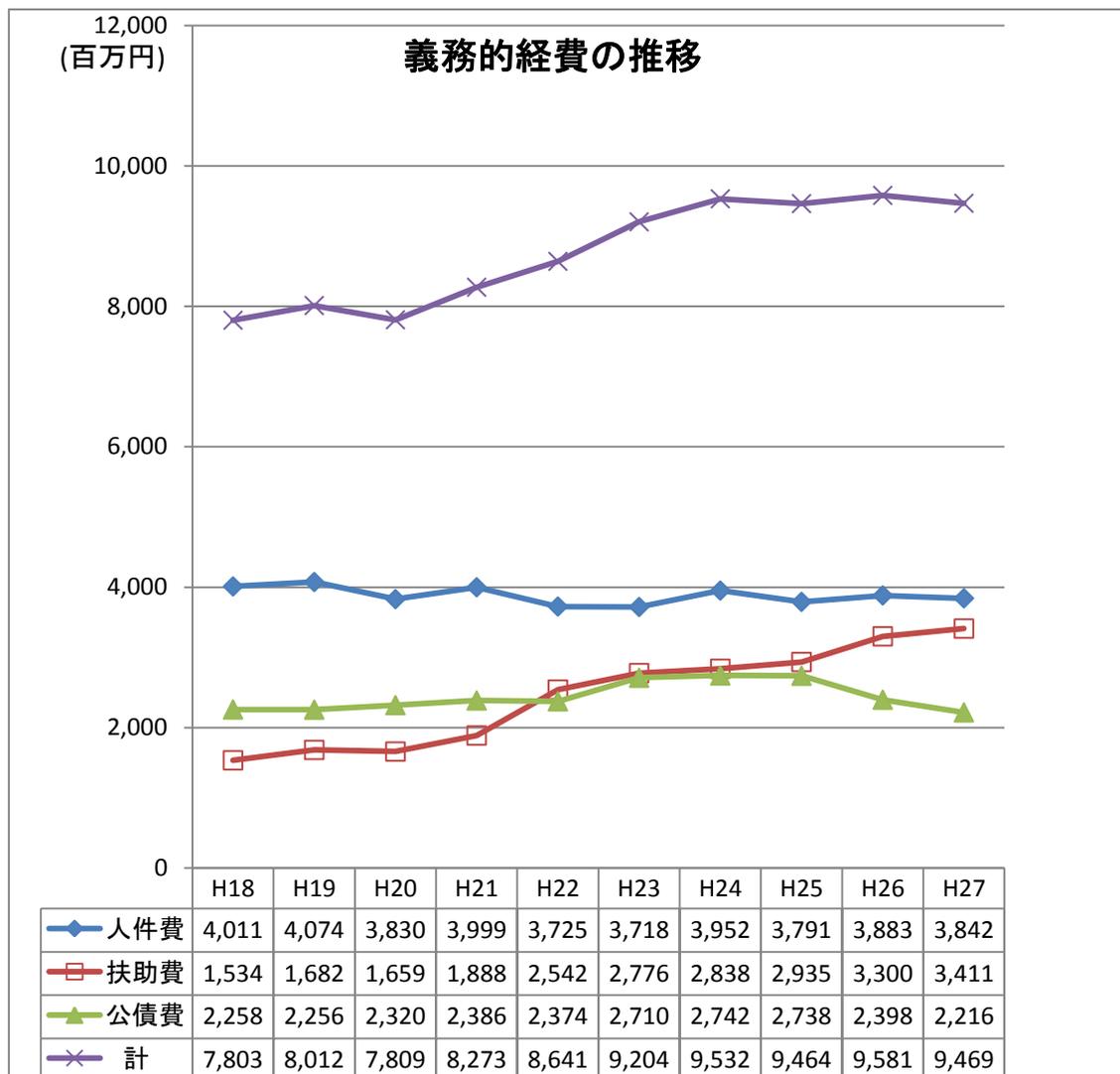
(1) 義務的経費

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	3,842,338	19.0	3,883,141	19.2	△ 40,803	△ 1.1
扶 助 費	3,411,128	16.9	3,300,164	16.3	110,964	3.4
公 債 費	2,216,122	11.0	2,398,195	11.9	△ 182,073	△ 7.6
合 計	9,469,588	46.8	9,581,500	47.4	△ 111,912	△ 1.2
歳 出 総 額	20,237,140	100.0	20,198,306	100.0	38,834	0.2

義務的経費は、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない硬直性の強い経費をいい、人件費、扶助費、公債費の三つの費目が厳密な意味での義務的経費とされ、これらの占めるウエートが大きければ大きい程、投資的経費等任意に支出し得る財源の余裕が乏しくなり、財政の弾力性がなくなることを意味する。

義務的経費の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 投資的経費と消費的経費

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消費的経費	13,532,876	66.9	12,894,173	63.8	638,703	5.0
投資的経費	2,385,675	11.8	2,747,278	13.6	△ 361,603	△ 13.2
そ の 他	4,318,589	21.3	4,556,855	22.6	△ 238,266	△ 5.2
合 計	20,237,140	100.0	20,198,306	100.0	38,834	0.2

投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が財産として将来に残るものに支出される経費であり、消費的経費は、その支出の効果が当該年度または極めて短期間で終る経費である。投資的経費の占める割合が高いほど財政の弾力的運営が可能であるといえる。

(注) 上記の各経費は、次の算式により求めたものである。

消費的経費 = 人件費 + 物件費 + 維持補修費 + 扶助費 + 補助費等

投資的経費 = 普通建設事業費 + 災害復旧事業費

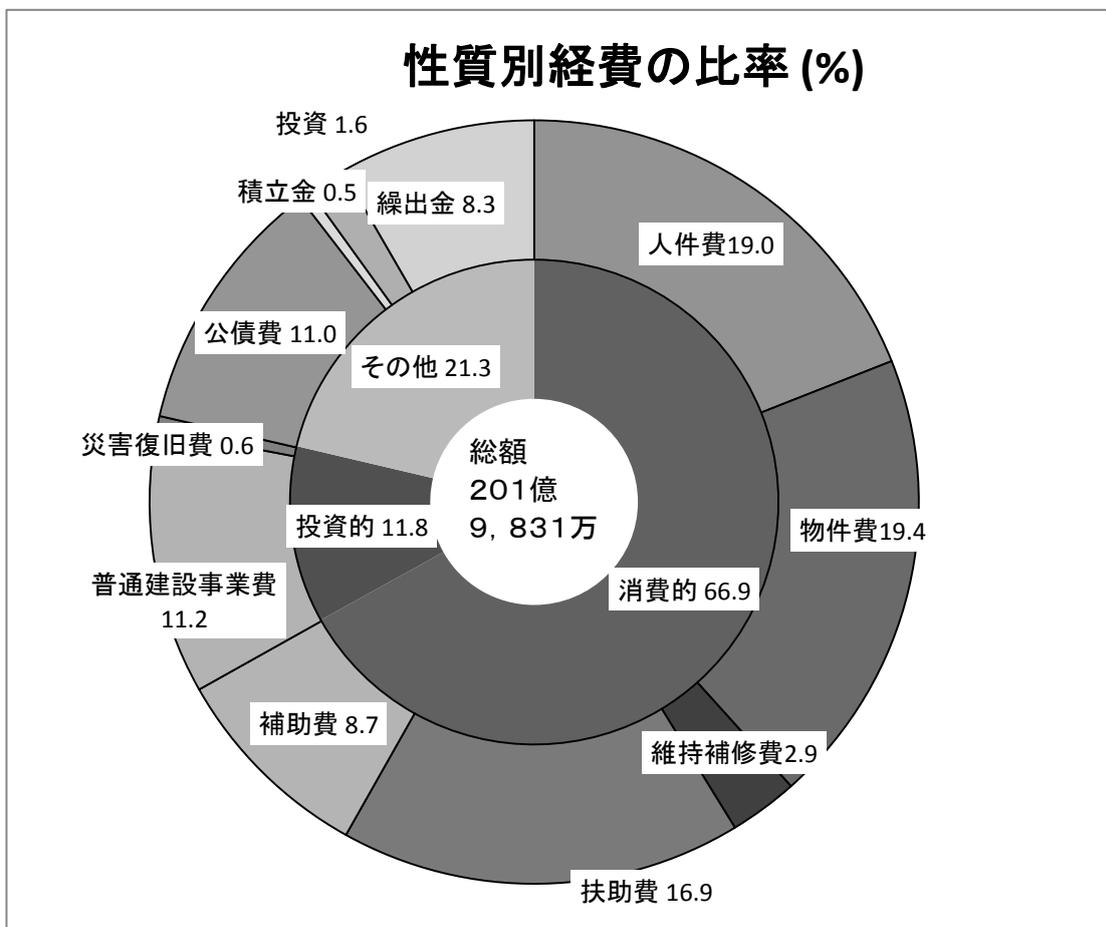
そ の 他 = 公債費 + 積立金 + 投資及び出資金・貸付金 + 繰出金

性質別経費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	3,842,338	19.0	3,883,141	19.2	△ 40,803	△ 1.1
物 件 費	3,920,010	19.4	3,885,121	19.2	34,889	0.9
維持補修費	595,502	2.9	470,621	2.3	124,881	26.5
扶 助 費	3,411,128	16.9	3,300,164	16.3	110,964	3.4
補 助 費 等	1,763,898	8.7	1,355,126	6.7	408,772	30.2
消費的 計	13,532,876	66.9	12,894,173	63.8	638,703	5.0
普通建設 事業費	2,257,525	11.2	2,541,227	12.6	△ 283,702	△ 11.2
災害復旧費	128,150	0.6	206,051	1.0	△ 77,901	△ 37.8
投資的 計	2,385,675	11.8	2,747,278	13.6	△ 361,603	△ 13.2
公 債 費	2,216,122	11.0	2,398,195	11.9	△ 182,073	△ 7.6
積 立 金	107,723	0.5	109,162	0.5	△ 1,439	△ 1.3
投資及び出資 金・貸付金	321,966	1.6	71,553	0.4	250,413	350.0
繰 出 金	1,672,778	8.3	1,977,945	9.8	△ 305,167	△ 15.4
その他 計	4,318,589	21.3	4,556,855	22.6	△ 238,266	△ 5.2
合 計	20,237,140	100.0	20,198,306	100.0	38,834	0.2

性質別経費の比率は、次のグラフのとおりである。



一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

別表 1

(単位：円 ٪)

区分 会計別	予算現額				歳入決算額				歳出決算額				歳入歳出差引決算額		
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A-B)	伸び率	平成27年度 (C)	平成26年度 (D)	比較増減 (C-D)	伸び率	平成27年度 (E)	平成26年度 (F)	比較増減 (E-F)	伸び率	平成27年度 (C-E)	平成26年度 (D-F)	
一般会計	21,462,142,744	21,022,175,457	439,967,287	2.1	21,266,650,113	21,085,082,836	181,567,277	0.9	20,237,140,250	20,198,306,398	38,833,852	0.2	1,029,509,863	886,776,438	
特別会計	6,550,064,000	8,111,622,000	△ 1,561,558,000	△ 19.3	6,520,261,191	7,987,044,028	△ 1,466,782,837	△ 18.4	6,469,186,294	7,786,146,070	△ 1,316,959,776	△ 16.9	51,074,897	200,897,958	
内 訳	国民健康保険事業	5,184,695,000	4,818,836,000	365,859,000	7.6	5,151,840,442	4,805,585,757	346,254,685	7.2	5,125,872,321	4,737,731,837	388,140,484	8.2	25,968,121	67,853,920
	後期高齢者医療 事業特別会計	886,945,000	886,249,000	696,000	0.1	886,185,924	865,449,217	20,736,707	2.4	883,523,150	863,556,151	19,966,999	2.3	2,662,774	1,893,066
	農業集落排水事業	478,424,000	793,347,000	△ 314,923,000	△ 39.7	482,234,825	785,330,753	△ 303,095,928	△ 38.6	459,790,823	780,706,081	△ 320,915,258	△ 41.1	22,444,002	4,624,672
	公共下水道事業	0	1,613,190,000	△ 1,613,190,000	△ 100.0	0	1,530,678,301	△ 1,530,678,301	△ 100.0	0	1,404,152,001	△ 1,404,152,001	△ 100.0	0	126,526,300
総計	28,012,206,744	29,133,797,457	△ 1,121,590,713	△ 3.8	27,786,911,304	29,072,126,864	△ 1,285,215,560	△ 4.4	26,706,326,544	27,984,452,468	△ 1,278,125,924	△ 4.6	1,080,584,760	1,087,674,396	

一般会計歳入歳出款別一覧表

別表 2

(単位：円 %)

89

区分 款別	歳入							
	予算現額 (A)	構成比	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	予算現額と収入済額 との比較 (A-C)
市 税	10,409,000,000	48.5	11,425,643,406	10,633,987,026	50.0	102.2	93.1	△ 224,987,026
地方譲与税	172,000,000	0.8	185,021,002	185,021,002	0.9	107.6	100.0	△ 13,021,002
利子割交付金	15,000,000	0.1	13,665,000	13,665,000	0.1	91.1	100.0	1,335,000
配当割交付金	48,000,000	0.2	46,471,000	46,471,000	0.2	96.8	100.0	1,529,000
株式等譲渡所得割 交付金	12,000,000	0.1	42,213,000	42,213,000	0.2	351.8	100.0	△ 30,213,000
地方消費税交付金	873,000,000	4.1	945,138,000	945,138,000	4.4	108.3	100.0	△ 72,138,000
ゴルフ場利用税 交付金	110,000,000	0.5	107,697,376	107,697,376	0.5	97.9	100.0	2,302,624
自動車取得税交付金	30,000,000	0.1	44,560,000	44,560,000	0.2	148.5	100.0	△ 14,560,000
地方特例交付金	41,000,000	0.2	41,806,000	41,806,000	0.2	102.0	100.0	△ 806,000
地方交付税	1,648,291,000	7.7	1,690,843,000	1,690,843,000	8.0	102.6	100.0	△ 42,552,000
交通安全対策 特別交付金	8,000,000	0.0	7,709,000	7,709,000	0.0	96.4	100.0	291,000
分担金及び負担金	394,066,156	1.8	377,408,265	365,746,065	1.7	92.8	96.9	28,320,091
使用料及び手数料	273,105,000	1.3	271,996,258	262,955,382	1.2	96.3	96.7	10,149,618
国庫支出金	2,271,894,988	10.6	2,226,354,034	2,177,726,284	10.2	95.9	97.8	94,168,704
県支出金	1,080,805,000	5.0	1,076,683,302	1,076,683,302	5.1	99.6	100.0	4,121,698
財産収入	27,405,000	0.1	30,984,881	30,953,981	0.1	113.0	99.9	△ 3,548,981
寄附金	1,224,000	0.0	1,434,732	1,434,732	0.0	117.2	100.0	△ 210,732
繰入金	996,817,000	4.6	994,186,762	994,186,762	4.7	99.7	100.0	2,630,238
繰越金	516,775,600	2.4	516,776,438	516,776,438	2.4	100.0	100.0	△ 838
諸収入	341,559,000	1.6	471,380,636	389,776,763	1.8	114.1	82.7	△ 48,217,763
市債	2,192,200,000	10.2	1,691,300,000	1,691,300,000	8.0	77.2	100.0	500,900,000
歳入合計	21,462,142,744	100.0	22,209,272,092	21,266,650,113	100.0	99.1	95.8	195,492,631

区分 款別	歳出						
	予算現額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
議会費	279,004,000	1.3	276,796,346	1.4	99.2	0	2,207,654
総務費	2,472,758,160	11.5	2,340,424,475	11.6	94.6	43,917,000	88,416,685
民生費	6,285,783,000	29.3	6,081,874,393	30.1	96.8	4,607,680	199,300,927
衛生費	3,019,763,000	14.1	2,511,523,943	12.4	83.2	439,650,220	68,588,837
労働費	39,831,000	0.2	39,496,421	0.2	99.2	0	334,579
農林水産業費	669,424,000	3.1	650,296,554	3.2	97.1	0	19,127,446
商工費	376,088,000	1.8	366,251,213	1.8	97.4	0	9,836,787
土木費	2,635,451,436	12.3	2,460,307,543	12.2	93.4	103,624,970	71,518,923
消防費	947,920,200	4.4	928,284,410	4.6	97.9	0	19,635,790
教育費	2,128,603,348	9.9	2,084,163,300	10.3	97.9	0	44,440,048
公債費	2,265,918,000	10.6	2,216,121,507	11.0	97.8	0	49,796,493
諸支出金	184,063,000	0.9	184,061,162	0.9	100.0	0	1,838
予備費	39,585,840	0.2	0	0.0	0.0	0	39,585,840
災害復旧費	117,949,760	0.5	97,538,983	0.5	82.7	0	20,410,777
歳出合計	21,462,142,744	100.0	20,237,140,250	100.0	94.3	591,799,870	633,202,624

一般会計歳入（款・項別）比較表

別表 3-1

歳入

(単位：円)

款・項別	平成 27 年度				平成 26 年度				比較			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入未済額	予算現額 (A-D)	調定額 (B-E)	収入済額 (C-F)	収入未済額
市税	10,409,000,000	11,425,643,406	10,633,987,026	753,636,541	10,638,800,000	11,784,390,782	10,930,324,042	822,341,491	△ 229,800,000	△ 358,747,376	△ 296,337,016	△ 68,704,950
市民税	3,376,300,000	3,736,593,821	3,483,206,663	232,821,817	3,215,300,000	3,683,224,164	3,415,136,639	252,878,692	161,000,000	53,369,657	68,070,024	△ 20,056,875
固定資産税	5,812,600,000	6,244,877,623	5,914,500,529	317,438,899	6,188,100,000	6,631,055,857	6,256,594,918	360,307,466	△ 375,500,000	△ 386,178,234	△ 342,094,389	△ 42,868,567
軽自動車税	115,600,000	134,776,794	116,792,685	15,766,509	109,200,000	129,962,177	112,745,768	16,589,594	6,400,000	4,814,617	4,046,917	△ 823,085
市たばこ税	366,000,000	367,656,226	367,656,226	0	365,000,000	375,666,556	375,666,556	0	1,000,000	△ 8,010,330	△ 8,010,330	0
特別土地保有税	100,000	148,368,800	300,000	147,408,600	100,000	148,668,800	300,000	148,368,800	0	△ 300,000	0	△ 960,200
入湯税	2,600,000	2,653,560	2,653,560	0	2,600,000	2,622,130	2,622,130	0	0	31,430	31,430	0
都市計画税	735,800,000	790,716,582	748,877,363	40,200,716	758,500,000	813,191,098	767,258,031	44,196,939	△ 22,700,000	△ 22,474,516	△ 18,380,668	△ 3,996,223
地方剰与税	172,000,000	185,021,002	185,021,002	0	182,000,000	176,867,002	176,867,002	0	△ 10,000,000	8,154,000	8,154,000	0
地方揮発油譲与税	54,000,000	56,201,000	56,201,000	0	53,000,000	52,960,000	52,960,000	0	1,000,000	3,241,000	3,241,000	0
自動車重量譲与税	118,000,000	128,820,000	128,820,000	0	129,000,000	123,907,000	123,907,000	0	△ 11,000,000	4,913,000	4,913,000	0
地方道路譲与税	0	2	2	0	0	2	2	0	—	0	0	—
利子割交付金	15,000,000	13,665,000	13,665,000	0	21,000,000	16,231,000	16,231,000	0	△ 6,000,000	△ 2,566,000	△ 2,566,000	0
利子割交付金	15,000,000	13,665,000	13,665,000	0	21,000,000	16,231,000	16,231,000	0	△ 6,000,000	△ 2,566,000	△ 2,566,000	0
配当割交付金	48,000,000	46,471,000	46,471,000	0	31,000,000	56,660,000	56,660,000	0	17,000,000	△ 10,189,000	△ 10,189,000	0
配当割交付金	48,000,000	46,471,000	46,471,000	0	31,000,000	56,660,000	56,660,000	0	17,000,000	△ 10,189,000	△ 10,189,000	0
株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	42,213,000	42,213,000	0	4,000,000	32,384,000	32,384,000	0	8,000,000	9,829,000	9,829,000	0
株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	42,213,000	42,213,000	0	4,000,000	32,384,000	32,384,000	0	8,000,000	9,829,000	9,829,000	0
地方消費税交付金	873,000,000	945,138,000	945,138,000	0	576,000,000	587,614,000	587,614,000	0	297,000,000	357,524,000	357,524,000	0
地方消費税交付金	873,000,000	945,138,000	945,138,000	0	576,000,000	587,614,000	587,614,000	0	297,000,000	357,524,000	357,524,000	0
ゴルフ場利用税交付金	110,000,000	107,697,376	107,697,376	0	120,000,000	113,621,260	113,621,260	0	△ 10,000,000	△ 5,923,884	△ 5,923,884	0
ゴルフ場利用税交付金	110,000,000	107,697,376	107,697,376	0	120,000,000	113,621,260	113,621,260	0	△ 10,000,000	△ 5,923,884	△ 5,923,884	0
自動車取得税交付金	30,000,000	44,560,000	44,560,000	0	30,000,000	27,585,000	27,585,000	0	0	16,975,000	16,975,000	0
自動車取得税交付金	30,000,000	44,560,000	44,560,000	0	30,000,000	27,585,000	27,585,000	0	0	16,975,000	16,975,000	0
地方特例交付金	41,000,000	41,806,000	41,806,000	0	39,000,000	41,120,000	41,120,000	0	2,000,000	686,000	686,000	0
地方特例交付金	41,000,000	41,806,000	41,806,000	0	39,000,000	41,120,000	41,120,000	0	2,000,000	686,000	686,000	0
地方交付税	1,648,291,000	1,690,843,000	1,690,843,000	0	1,483,887,000	1,525,242,000	1,525,242,000	0	164,404,000	165,601,000	165,601,000	0
地方交付税	1,648,291,000	1,690,843,000	1,690,843,000	0	1,483,887,000	1,525,242,000	1,525,242,000	0	164,404,000	165,601,000	165,601,000	0
交通安全対策特別交付金	8,000,000	7,709,000	7,709,000	0	8,000,000	7,400,000	7,400,000	0	0	309,000	309,000	0
交通安全対策特別交付金	8,000,000	7,709,000	7,709,000	0	8,000,000	7,400,000	7,400,000	0	0	309,000	309,000	0

一般会計歳入（款・項別）比較表

別表 3-2

歳入

(単位：円)

区分 款・項別	平成 27 年度				平成 26 年度				比較			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入未済額	予算現額 (A-D)	調定額 (B-E)	収入済額 (C-F)	収入未済額
分担金及び負担金	394,066,156	377,408,265	365,746,065	10,911,100	402,705,000	380,686,157	369,856,881	10,703,276	△ 8,638,844	△ 3,277,892	△ 4,110,816	207,824
分担金	3,019,156	2,222,540	2,222,540	0	4,963,000	2,541,696	2,105,340	436,356	△ 1,943,844	△ 319,156	117,200	△ 436,356
負担金	391,047,000	375,185,725	363,523,525	10,911,100	397,742,000	378,144,461	367,751,541	10,266,920	△ 6,695,000	△ 2,958,736	△ 4,228,016	644,180
使用料及び手数料	273,105,000	271,996,258	262,955,382	7,509,287	234,340,000	240,591,834	232,069,408	8,522,426	38,765,000	31,404,424	30,885,974	△ 1,013,139
使用料	163,975,000	162,385,448	153,344,572	7,509,287	153,400,000	159,719,224	151,196,798	8,522,426	10,575,000	2,666,224	2,147,774	△ 1,013,139
手数料	109,130,000	109,610,810	109,610,810	0	80,940,000	80,872,610	80,872,610	0	28,190,000	28,738,200	28,738,200	0
国庫支出金	2,271,894,988	2,226,354,034	2,177,726,284	48,627,750	2,195,139,879	2,172,100,256	2,067,615,779	104,484,477	76,755,109	54,253,778	110,110,505	△ 55,856,727
国庫負担金	1,513,162,000	1,496,496,125	1,496,496,125	0	1,410,230,226	1,401,312,848	1,387,326,288	13,986,560	102,931,774	95,183,277	109,169,837	△ 13,986,560
国庫補助金	749,336,988	719,667,249	671,039,499	48,627,750	773,565,653	758,669,630	668,171,713	90,497,917	△ 24,228,665	△ 39,002,381	2,867,786	△ 41,870,167
国庫委託金	9,396,000	10,190,660	10,190,660	0	11,344,000	12,117,778	12,117,778	0	△ 1,948,000	△ 1,927,118	△ 1,927,118	0
県支出金	1,080,805,000	1,076,683,302	1,076,683,302	0	1,151,185,000	1,122,703,390	1,091,987,390	30,716,000	△ 70,380,000	△ 46,020,088	△ 15,304,088	△ 30,716,000
県負担金	581,599,000	584,868,839	584,868,839	0	524,359,000	522,324,954	522,324,954	0	57,240,000	62,543,885	62,543,885	0
県補助金	378,707,000	371,826,775	371,826,775	0	508,388,000	478,542,169	447,826,169	30,716,000	△ 129,681,000	△ 106,715,394	△ 75,999,394	△ 30,716,000
県委託金	120,499,000	119,987,688	119,987,688	0	118,438,000	121,836,267	121,836,267	0	2,061,000	△ 1,848,579	△ 1,848,579	0
財産収入	27,405,000	30,984,881	30,953,981	30,900	44,245,000	48,178,101	48,178,101	0	△ 16,840,000	△ 17,193,220	△ 17,224,120	30,900
財産運用収入	25,603,000	25,290,542	25,259,642	30,900	29,261,000	26,796,521	26,796,521	0	△ 3,658,000	△ 1,505,979	△ 1,536,879	30,900
財産売払収入	1,802,000	5,694,339	5,694,339	0	14,984,000	21,381,580	21,381,580	0	△ 13,182,000	△ 15,687,241	△ 15,687,241	0
寄附金	1,224,000	1,434,732	1,434,732	0	1,579,000	1,932,439	1,932,439	0	△ 355,000	△ 497,707	△ 497,707	0
寄附金	1,224,000	1,434,732	1,434,732	0	1,579,000	1,932,439	1,932,439	0	△ 355,000	△ 497,707	△ 497,707	0
繰入金	996,817,000	994,186,762	994,186,762	0	763,340,000	761,875,386	761,875,386	0	233,477,000	232,311,376	232,311,376	0
基金繰入金	948,135,000	948,134,328	948,134,328	0	712,937,000	712,886,944	712,886,944	0	235,198,000	235,247,384	235,247,384	0
特別会計繰入金	48,682,000	46,052,434	46,052,434	0	50,403,000	48,988,442	48,988,442	0	△ 1,721,000	△ 2,936,008	△ 2,936,008	0
繰越金	516,775,600	516,776,438	516,776,438	0	642,747,578	642,748,346	642,748,346	0	△ 125,971,978	△ 125,971,908	△ 125,971,908	0
繰越金	516,775,600	516,776,438	516,776,438	0	642,747,578	642,748,346	642,748,346	0	△ 125,971,978	△ 125,971,908	△ 125,971,908	0
諸収入	341,559,000	471,380,636	389,776,763	81,603,873	446,607,000	487,755,753	405,970,802	81,784,951	△ 105,048,000	△ 16,375,117	△ 16,194,039	△ 181,078
延滞金・加算金及び過料	2,050,000	36,533,221	36,533,221	0	2,010,000	24,634,217	24,634,217	0	40,000	11,899,004	11,899,004	0
市預金利子	153,000	539,587	539,587	0	244,000	627,751	627,751	0	△ 91,000	△ 88,164	△ 88,164	0
貸付金元利収入	39,774,000	46,661,092	39,790,134	6,870,958	41,451,000	48,349,092	41,460,134	6,888,958	△ 1,677,000	△ 1,688,000	△ 1,670,000	△ 18,000
雑入	299,582,000	387,646,736	312,913,821	74,732,915	402,902,000	414,144,693	339,248,700	74,895,993	△ 103,320,000	△ 26,497,957	△ 26,334,879	△ 163,078
市債	2,192,200,000	1,691,300,000	1,691,300,000	0	2,006,600,000	1,947,800,000	1,947,800,000	0	185,600,000	△ 256,500,000	△ 256,500,000	0
市債	2,192,200,000	1,691,300,000	1,691,300,000	0	2,006,600,000	1,947,800,000	1,947,800,000	0	185,600,000	△ 256,500,000	△ 256,500,000	0
歳入合計	21,462,142,744	22,209,272,092	21,266,650,113	902,319,451	21,022,175,457	22,175,486,706	21,085,082,836	1,058,552,621	439,967,287	33,785,386	181,567,277	△ 156,233,170

市 税 等 収 入 状 況 比 較 表

別 表 4
(単位：円 %))

区 分 税 目	平 成 2 7 年 度					平 成 2 6 年 度					比 較			
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額 (A-C)	伸び率	収入済額 (B-D)	伸び率
市 民 税	3,736,593,821	3,483,206,663	93.1	20,565,341	232,821,817	3,683,224,164	3,415,136,639	92.6	15,208,833	252,878,692	53,369,657	1.4	68,070,024	2.0
現年課税分	3,482,400,700	3,436,930,367	98.6	0	45,470,333	3,380,688,496	3,340,292,823	98.7	0	40,395,673	101,712,204	3.0	96,637,544	2.9
滞納繰越分	254,193,121	46,276,296	18.1	20,565,341	187,351,484	302,535,668	74,843,816	24.7	15,208,833	212,483,019	△ 48,342,547	△ 16.0	△ 28,567,520	△ 38.2
固 定 資 産 税	6,244,877,623	5,914,500,529	94.7	12,938,195	317,438,899	6,631,055,857	6,256,594,918	94.4	14,153,473	360,307,466	△ 386,178,234	△ 5.8	△ 342,094,389	△ 5.5
現年課税分	5,885,706,000	5,830,527,512	99.1	0	55,178,488	6,263,661,100	6,193,878,122	98.9	0	69,782,978	△ 377,955,100	△ 6.0	△ 363,350,610	△ 5.9
滞納繰越分	359,171,623	83,973,017	23.3	12,938,195	262,260,411	367,394,757	62,716,796	17.1	14,153,473	290,524,488	△ 8,223,134	△ 2.2	21,256,221	33.9
軽自動車税	134,776,794	116,792,685	86.6	2,217,600	15,766,509	129,962,177	112,745,768	86.7	626,815	16,589,594	4,814,617	3.7	4,046,917	3.6
現年課税分	118,205,500	114,116,800	96.5	0	4,088,700	114,868,600	110,606,300	96.3	0	4,262,300	3,336,900	2.9	3,510,500	3.2
滞納繰越分	16,571,294	2,675,885	16.1	2,217,600	11,677,809	15,093,577	2,139,468	14.2	626,815	12,327,294	1,477,717	9.8	536,417	25.1
市たばこ税	367,656,226	367,656,226	100.0	0	0	375,666,556	375,666,556	100.0	0	0	△ 8,010,330	△ 2.1	△ 8,010,330	△ 2.1
現年課税分	367,656,226	367,656,226	100.0	0	0	375,666,556	375,666,556	100.0	0	0	△ 8,010,330	△ 2.1	△ 8,010,330	△ 2.1
特別土地保有税	148,368,800	300,000	0.2	660,200	147,408,600	148,668,800	300,000	0.2	0	148,368,800	△ 300,000	△ 0.2	0	0.0
滞納繰越分	148,368,800	300,000	0.2	660,200	147,408,600	148,668,800	300,000	0.2	0	148,368,800	△ 300,000	△ 0.2	0	0.0
入湯税	2,653,560	2,653,560	100.0	0	0	2,622,130	2,622,130	100.0	0	0	31,430	1.2	31,430	1.2
現年課税分	2,653,560	2,653,560	100.0	0	0	2,622,130	2,622,130	100.0	0	0	31,430	1.2	31,430	1.2
都市計画税	790,716,582	748,877,363	94.7	1,638,503	40,200,716	813,191,098	767,258,031	94.3	1,736,128	44,196,939	△ 22,474,516	△ 2.8	△ 18,380,668	△ 2.4
現年課税分	745,230,800	738,242,952	99.1	0	6,987,848	768,124,800	759,564,905	98.9	0	8,559,895	△ 22,894,000	△ 3.0	△ 21,321,953	△ 2.8
滞納繰越分	45,485,782	10,634,411	23.3	1,638,503	33,212,868	45,066,298	7,693,126	17.1	1,736,128	35,637,044	419,484	0.9	2,941,285	38.2
市税合計	11,425,643,406	10,633,987,026	93.0	38,019,839	753,636,541	11,784,390,782	10,930,324,042	92.7	31,725,249	822,341,491	△ 358,747,376	△ 3.0	△ 296,337,016	△ 2.7
現年課税分	10,601,852,786	10,490,127,417	98.9	0	111,725,369	10,905,631,682	10,782,630,836	98.8	0	123,000,846	△ 303,778,896	△ 2.8	△ 292,503,419	△ 2.7
滞納繰越分	823,790,620	143,859,609	17.4	38,019,839	641,911,172	878,759,100	147,693,206	16.8	31,725,249	699,340,645	△ 54,968,480	△ 6.3	△ 3,833,597	△ 2.6
保育所保護者負担金	277,595,460	265,933,260	95.8	751,100	10,911,100	280,779,710	270,386,790	96.3	126,000	10,266,920	△ 3,184,250	△ 1.1	△ 4,453,530	△ 1.6
現年度分	267,328,540	263,840,370	98.7	0	3,488,170	272,293,860	268,609,490	98.6	0	3,684,370	△ 4,965,320	△ 1.8	△ 4,769,120	△ 1.8
滞納繰越分	10,266,920	2,092,890	20.4	751,100	7,422,930	8,485,850	1,777,300	20.9	126,000	6,582,550	1,781,070	21.0	315,590	17.8
住宅使用料	48,692,415	39,657,539	81.4	1,531,589	7,503,287	47,598,070	39,141,894	82.2	0	8,456,176	1,094,345	2.3	515,645	1.3
現年度分	40,236,239	38,123,939	94.8	0	2,112,300	40,524,421	38,044,944	93.9	0	2,479,477	△ 288,182	△ 0.7	78,995	0.2
滞納繰越分	8,456,176	1,533,600	18.1	1,531,589	5,390,987	7,073,649	1,096,950	15.5	0	5,976,699	1,382,527	19.5	436,650	39.8

一般会計歳出(款・項別)比較表

別表 5-1

歳出

(単位:円%)

72

区分 款・項別	平成27年度				平成26年度				比較					
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額 (C)	予算現額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額	不用額 (F)	予算現額 (A-D)	伸び率	支出済額 (B-E)	伸び率	不用額 (C-F)	伸び率
議会費	279,004,000	276,796,346	0	2,207,654	267,605,000	265,234,680	0	2,370,320	11,399,000	4.3	11,561,666	4.4	△ 162,666	△ 6.9
議会費	279,004,000	276,796,346	0	2,207,654	267,605,000	265,234,680	0	2,370,320	11,399,000	4.3	11,561,666	4.4	△ 162,666	△ 6.9
総務費	2,472,758,160	2,340,424,475	43,917,000	88,416,685	2,454,989,422	2,331,739,955	10,000,000	113,249,467	17,768,738	0.7	8,684,520	0.4	△ 24,832,782	△ 21.9
総務管理費	1,981,874,000	1,875,005,321	43,917,000	62,951,679	1,958,293,422	1,867,636,088	10,000,000	80,657,334	23,580,578	1.2	7,369,233	0.4	△ 17,705,655	△ 22.0
徴税费	276,038,000	266,166,951	0	9,871,049	275,955,000	255,927,311	0	20,027,689	83,000	0.0	10,239,640	4.0	△ 10,156,640	△ 50.7
戸籍住民基本台帳費	127,506,000	113,868,715	0	13,637,285	87,334,713	85,399,188	0	1,935,525	40,171,287	46.0	28,469,527	33.3	11,701,760	604.6
選挙費	40,812,160	39,224,688	0	1,587,472	97,665,287	88,994,538	0	8,670,749	△ 56,853,127	△ 58.2	△ 49,769,850	△ 55.9	△ 7,083,277	△ 81.7
統計調査費	23,287,000	23,142,616	0	144,384	12,318,000	10,600,938	0	1,717,062	10,969,000	89.0	12,541,678	118.3	△ 1,572,678	△ 91.6
監査委員費	23,241,000	23,016,184	0	224,816	23,423,000	23,181,892	0	241,108	△ 182,000	△ 0.8	△ 165,708	△ 0.7	△ 16,292	△ 6.8
民生費	6,285,783,000	6,081,874,393	4,607,680	199,300,927	6,091,603,000	5,950,316,852	6,000,000	135,286,148	194,180,000	3.2	131,557,541	2.2	64,014,779	47.3
社会福祉費	2,963,484,000	2,857,443,767	0	106,040,233	2,899,785,000	2,824,639,508	0	75,145,492	63,699,000	2.2	32,804,259	1.2	30,894,741	41.1
児童福祉費	2,883,291,000	2,800,272,540	4,607,680	78,410,780	2,712,374,000	2,671,498,973	6,000,000	34,875,027	170,917,000	6.3	128,773,567	4.8	43,535,753	124.8
生活保護費	428,274,000	415,684,960	0	12,589,040	466,349,000	444,139,518	0	22,209,482	△ 38,075,000	△ 8.2	△ 28,454,558	△ 6.4	△ 9,620,442	△ 43.3
災害救助費	40,000	0	0	40,000	40,000	0	0	40,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民年金費	10,694,000	8,473,126	0	2,220,874	13,055,000	10,038,853	0	3,016,147	△ 2,361,000	△ 18.1	△ 1,565,727	△ 15.6	△ 795,273	△ 26.4
衛生費	3,019,763,000	2,511,523,943	439,650,220	68,588,837	2,570,057,500	2,496,122,835	568,000	68,254,665	449,705,500	17.5	15,401,108	0.6	334,172	0.5
保健衛生費	936,071,000	899,164,733	0	36,906,267	973,280,000	935,371,094	0	37,908,906	△ 37,209,000	△ 3.8	△ 36,206,361	△ 3.9	△ 1,002,639	△ 2.6
清掃費	2,083,082,000	1,612,359,210	439,650,220	31,072,570	1,595,767,500	1,560,416,941	5,680,000	29,670,559	487,314,500	30.5	51,942,269	3.3	1,402,011	4.7
下水路費	610,000	0	0	610,000	1,010,000	334,800	0	675,200	△ 400,000	△ 39.6	△ 334,800	△ 100.0	△ 65,200	△ 9.7

一般会計歳出(款・項別)比較表

別表 5-2

歳出

(単位:円 %)

区分 款・項別	平成27年度				平成26年度				比較					
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額 (C)	予算現額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額	不用額 (F)	予算現額 (A-D)	伸び率	支出済額 (B-E)	伸び率	不用額 (C-F)	伸び率
労働費	39,831,000	39,496,421	0	334,579	41,518,000	41,068,954	0	449,046	△ 1,687,000	△ 4.1	△ 1,572,533	△ 3.8	△ 114,467	△ 25.5
労働諸費	39,831,000	39,496,421	0	334,579	41,518,000	41,068,954	0	449,046	△ 1,687,000	△ 4.1	△ 1,572,533	△ 3.8	△ 114,467	△ 25.5
農林水産業費	669,424,000	650,296,554	0	19,127,446	724,538,760	712,866,191	-	11,672,569	△ 55,114,760	△ 7.6	△ 62,569,637	△ 8.8	7,454,877	63.9
農林水産業費	669,424,000	650,296,554	0	19,127,446	724,538,760	712,866,191	0	11,672,569	△ 55,114,760	△ 7.6	△ 62,569,637	△ 8.8	7,454,877	63.9
商工費	376,088,000	366,251,213	0	9,836,787	402,167,000	349,342,186	43,500,000	9,324,814	△ 26,079,000	△ 6.5	16,909,027	4.8	511,973	5.5
商工費	317,443,000	308,475,512	0	8,967,488	330,422,000	278,383,168	43,500,000	8,538,832	△ 12,979,000	△ 3.9	30,092,344	10.8	428,656	5.0
開発費	58,645,000	57,775,701	0	869,299	71,745,000	70,959,018	0	785,982	△ 13,100,000	△ 18.3	△ 13,183,317	△ 18.6	83,317	10.6
土木費	2,635,451,436	2,460,307,543	103,624,970	71,518,923	1,757,768,154	1,633,626,918	86,653,436	37,487,800	877,683,282	49.9	826,680,625	50.6	34,031,123	90.8
土木管理費	114,508,000	109,747,837	0	4,760,163	123,602,000	119,851,791	0	3,750,209	△ 9,094,000	△ 7.4	△ 10,103,954	△ 8.4	1,009,954	26.9
道路橋梁費	1,372,319,436	1,244,691,622	103,624,970	24,002,844	889,227,154	776,349,266	85,653,436	27,224,452	483,092,282	54.3	468,342,356	60.3	△ 3,221,608	△ 11.8
河川費	11,600,000	11,161,957	0	438,043	14,500,000	14,371,433	0	128,567	△ 2,900,000	△ 20.0	△ 3,209,476	△ 22.3	309,476	240.7
都市計画費	1,032,946,000	992,543,245	0	40,402,755	629,572,193	626,564,885	0	3,007,308	403,373,807	64.1	365,978,360	58.4	37,395,447	1243.5
住宅費	104,078,000	102,162,882	0	1,915,118	100,866,807	96,489,543	1,000,000	3,377,264	3,211,193	3.2	5,673,339	5.9	△ 1,462,146	△ 43.3
消防費	947,920,200	928,284,410	0	19,635,790	1,759,591,800	1,739,871,796	3,895,200	15,824,804	△ 811,671,600	△ 46.1	△ 811,587,386	△ 46.6	3,810,986	24.1
消防費	947,920,200	928,284,410	0	19,635,790	1,759,591,800	1,739,871,796	3,895,200	15,824,804	△ 811,671,600	△ 46.1	△ 811,587,386	△ 46.6	3,810,986	24.1
教育費	2,128,603,348	2,084,163,300	-	44,440,048	2,090,285,293	1,964,708,402	77,612,348	47,964,543	38,318,055	1.8	119,454,898	6.1	△ 3,524,495	△ 7.3
教育総務費	207,726,000	203,965,907	0	3,760,093	178,389,000	170,977,435	0	7,411,565	29,337,000	16.4	32,988,472	19.3	△ 3,651,472	△ 49.3
小学校費	647,889,348	634,676,380	0	13,212,968	730,104,461	642,161,222	77,612,348	10,330,891	△ 82,215,113	△ 11.3	△ 7,484,842	△ 1.2	2,882,077	27.9
中学校費	325,766,000	320,120,306	0	5,645,694	204,918,000	201,205,462	0	3,712,538	120,848,000	59.0	118,914,844	59.1	1,933,156	52.1

73

一般会計歳出(款・項別)比較表

別表 5-3

歳出

(単位:円%)

区分 款・項別	平成27年度				平成26年度				比較					
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額 (C)	予算現額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額	不用額 (F)	予算現額 (A-D)	伸び率	支出済額 (B-E)	伸び率	不用額 (C-F)	伸び率
幼稚園費	170,686,000	166,181,908	0	4,504,092	166,336,832	164,341,192	0	1,995,640	4,349,168	2.6	1,840,716	1.1	2,508,452	125.7
社会教育費	469,719,000	459,413,105	0	10,305,895	482,755,727	466,497,637	0	16,258,090	△ 13,036,727	△ 2.7	△ 7,084,532	△ 1.5	△ 5,952,195	△ 36.6
保健体育費	150,478,000	148,448,509	0	2,029,491	172,154,000	168,230,298	0	3,923,702	△ 21,676,000	△ 12.6	△ 19,781,789	△ 11.8	△ 1,894,211	△ 48.3
青少年対策費	26,744,000	25,284,515	0	1,459,485	25,834,000	24,477,135	0	1,356,865	910,000	3.5	807,380	3.3	102,620	7.6
教育研究費	129,595,000	126,072,670	0	3,522,330	129,793,273	126,818,021	0	2,975,252	△ 198,273	△ 0.2	△ 745,351	△ 0.6	547,078	18.4
公債費	2,265,918,000	2,216,121,507	0	49,796,493	2,398,939,000	2,398,194,896	0	744,104	△ 133,021,000	△ 5.5	△ 182,073,389	△ 7.6	49,052,389	6592.1
公債費	2,265,918,000	2,216,121,507	0	49,796,493	2,398,939,000	2,398,194,896	0	744,104	△ 133,021,000	△ 5.5	△ 182,073,389	△ 7.6	49,052,389	6592.1
諸支出金	184,063,000	184,061,162	0	1,838	110,510,000	109,161,875	0	1,348,125	73,553,000	66.6	74,899,287	68.6	△ 1,346,287	△ 99.9
基金費	107,724,000	107,722,834	0	1,166	110,510,000	109,161,875	0	1,348,125	△ 2,786,000	△ 2.5	△ 1,439,041	△ 1.3	△ 1,346,959	△ 99.9
普通財産取得費	76,339,000	76,338,328	0	672	0	0	0	0	76,339,000	皆増	76,338,328	皆増	672	皆増
予備費	39,585,840	0	0	39,585,840	3,068,618	0	0	3,068,618	36,517,222	1190.0	0	-	36,517,222	1190.0
予備費	39,585,840	0	0	39,585,840	3,068,618	0	0	3,068,618	36,517,222	1190.0	0	-	36,517,222	1190.0
災害復旧費	117,949,760	97,538,983	0	20,410,777	349,533,910	206,050,858	102,830,760	40,652,292	△ 231,584,150	△ 66.3	△ 108,511,875	△ 52.7	△ 20,241,515	△ 49.8
災害復旧費	117,949,760	97,538,983	0	20,410,777	349,533,910	206,050,858	102,830,760	40,652,292	△ 231,584,150	△ 66.3	△ 108,511,875	△ 52.7	△ 20,241,515	△ 49.8
歳出合計	21,462,142,744	20,237,140,250	591,799,870	633,202,624	21,022,175,457	20,198,306,398	336,171,744	487,697,315	439,967,287	2.1	38,833,852	0.2	145,505,309	29.8

74

一般会計節別予算・決算（歳出）年度別比較表

別表 6

(単位：円 %)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度				平成 25 年度				比 較			
	予算現額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	予算現額 (C)	構成 比率	決 算 額 (D)	構成 比率	予 算 現 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸び率	決算差額 (B-D)	伸び率
1 報 酬	167,393,530	0.8	164,114,288	0.8	170,461,489	0.8	166,820,776	0.8	173,840,594	0.8	170,763,685	0.9	△ 3,067,959	△ 1.8	△ 2,706,488	△ 1.6
2 給 料	1,692,884,963	7.9	1,653,324,649	8.2	1,717,646,263	8.2	1,680,479,279	8.3	1,654,670,918	7.7	1,627,534,076	8.1	△ 24,761,300	△ 1.4	△ 27,154,630	△ 1.6
3 職 員 手 当 等	1,532,514,587	7.1	1,500,622,830	7.4	1,536,299,279	7.3	1,503,476,235	7.4	1,495,589,739	6.9	1,476,780,511	7.4	△ 3,784,692	△ 0.2	△ 2,853,405	△ 0.2
4 共 済 費	728,183,404	3.4	720,463,873	3.6	742,852,322	3.5	726,583,066	3.6	715,040,103	3.3	709,510,895	3.5	△ 14,668,918	△ 2.0	△ 6,119,193	△ 0.8
5 災 害 補 償 費	132,296	0.0	132,296	0.0	880,938	0.0	830,568	0.0	51,000	0.0	0	0.0	△ 748,642	△ 85.0	△ 698,272	△ 84.1
7 賃 金	820,412,998	3.8	789,904,694	3.9	771,903,227	3.7	742,863,732	3.7	783,945,235	3.6	766,726,589	3.8	48,509,771	6.3	47,040,962	6.3
8 報 償 費	89,280,180	0.4	78,312,632	0.4	88,770,760	0.4	76,964,215	0.4	96,718,574	0.4	90,625,050	0.5	509,420	0.6	1,348,417	1.8
9 旅 費	29,525,054	0.1	23,410,139	0.1	35,409,206	0.2	29,373,630	0.1	32,637,446	0.2	27,516,471	0.1	△ 5,884,152	△ 16.6	△ 5,963,491	△ 20.3
10 交 際 費	820,000	0.0	606,654	0.0	970,000	0.0	601,156	0.0	970,000	0.0	578,815	0.0	△ 150,000	△ 15.5	5,498	0.9
11 需 用 費	1,178,764,165	5.5	1,123,309,391	5.6	1,112,282,227	5.3	1,063,453,321	5.3	1,116,166,017	5.2	1,071,178,892	5.4	66,481,938	6.0	59,856,070	5.6
12 役 務 費	143,939,067	0.7	130,990,351	0.6	156,351,904	0.7	143,133,997	0.7	141,424,780	0.7	129,112,193	0.6	△ 12,412,837	△ 7.9	△ 12,143,646	△ 8.5
13 委 託 料	2,400,106,692	11.2	2,267,926,775	11.2	2,317,133,689	11.0	2,212,321,917	11.0	2,175,571,117	10.1	2,098,378,807	10.5	82,973,003	3.6	55,604,858	2.5
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	199,407,606	0.9	195,451,141	1.0	212,872,121	1.0	208,948,082	1.0	230,674,595	1.1	225,698,809	1.1	△ 13,464,515	△ 6.3	△ 13,496,941	△ 6.5
15 工 事 請 負 費	2,079,207,852	9.7	1,588,477,594	7.8	2,307,347,563	11.0	2,106,959,167	10.4	2,758,725,442	12.8	2,556,004,003	12.8	△ 228,139,711	△ 9.9	△ 518,481,573	△ 24.6
16 原 材 料 費	26,258,312	0.1	23,544,476	0.1	42,384,708	0.2	31,190,010	0.2	34,537,692	0.2	27,144,765	0.1	△ 16,126,396	△ 38.0	△ 7,645,534	△ 24.5
17 公 有 財 産 購 入 費	271,934,951	1.3	214,274,971	1.1	335,398,082	1.6	258,360,034	1.3	280,342,082	1.3	86,053,259	0.4	△ 63,463,131	△ 18.9	△ 44,085,063	△ 17.1
18 備 品 購 入 費	154,851,980	0.7	138,953,070	0.7	184,210,148	0.9	178,943,240	0.9	106,146,612	0.5	105,101,021	0.5	△ 29,358,168	△ 15.9	△ 39,990,170	△ 22.3
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,154,402,730	10.0	2,031,530,432	10.0	1,832,401,676	8.7	1,685,769,130	8.3	1,483,818,207	6.9	1,416,828,811	7.1	322,001,054	17.6	345,761,302	20.5
20 扶 助 費	2,657,692,632	12.4	2,594,558,268	12.8	2,960,595,923	14.1	2,911,290,990	14.4	2,878,184,316	13.4	2,725,804,184	13.6	△ 302,903,291	△ 10.2	△ 316,732,722	△ 10.9
21 貸 付 金	32,730,000	0.2	32,730,000	0.2	34,405,000	0.2	34,405,000	0.2	34,405,000	0.2	34,405,000	0.2	△ 1,675,000	△ 4.9	△ 1,675,000	△ 4.9
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	350,399,192	1.6	346,061,652	1.7	37,094,212	0.2	31,665,444	0.2	590,222,965	2.7	72,318,849	0.4	313,304,980	844.6	314,396,208	992.9
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,363,800,513	11.0	2,312,546,743	11.4	2,530,611,495	12.0	2,518,948,535	12.5	2,818,728,000	13.1	2,812,199,919	14.1	△ 166,810,982	△ 6.6	△ 206,401,792	△ 8.2
24 投 資 及 び 出 資 金	249,800,000	1.2	249,800,000	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	249,800,000	皆増	249,800,000	皆増
25 積 立 金	107,724,000	0.5	107,722,834	0.5	110,510,000	0.5	109,161,875	0.5	121,329,000	0.6	121,327,386	0.6	△ 2,786,000	△ 2.5	△ 1,439,041	△ 1.3
26 寄 附 金	31,200,000	0.1	31,200,000	0.2	31,200,000	0.1	31,200,000	0.2	31,200,000	0.1	31,200,000	0.2	0	0.0	0	0.0
27 公 課 費	2,363,200	0.0	2,166,300	0.0	7,551,607	0.0	7,288,809	0.0	2,377,000	0.0	2,066,750	0.0	△ 5,188,407	△ 68.7	△ 5,122,509	△ 70.3
28 繰 出 金	1,956,827,000	9.1	1,915,004,197	9.5	1,741,563,000	8.3	1,737,274,190	8.6	1,759,037,000	8.2	1,630,303,941	8.1	215,264,000	12.4	177,730,007	10.2
29 予 備 費	39,585,840	0.2	0	0.0	3,068,618	0.0	0	0.0	15,472,507	0.1	0	0.0	36,517,222	1,190.0	0	—
合 計	21,462,142,744	100.0	20,237,140,250	100.0	21,022,175,457	100.0	20,198,306,398	100.0	21,531,825,941	100.0	20,015,162,681	100.0	439,967,287	2.1	38,833,852	0.2

一般会計款別節別予算・決算（歳出）対照表

別表 7-1

(単位：円 %)

76

区 分	1 議 会 費			2 総 務 費			3 民 生 費			4 衛 生 費		
	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率
01 報 酬	85,865,000	85,864,500	100.0	26,273,000	25,132,330	95.7	11,533,500	10,994,800	95.3	342,000	120,700	35.3
02 給 料	29,777,000	29,756,172	99.9	414,556,478	402,618,984	97.1	312,427,274	306,985,644	98.3	101,504,000	97,214,732	95.8
03 職 員 手 当 等	52,134,937	51,941,534	99.6	549,347,052	544,028,493	99.0	195,203,469	189,588,527	97.1	60,667,000	58,565,165	96.5
04 共 済 費	63,083,063	63,083,063	100.0	280,653,206	278,416,589	99.2	95,548,475	93,482,698	97.8	30,336,000	29,805,689	98.3
05 災 害 補 償 費	0	0		21,822	21,822	100.0	0	0		0	0	
07 賃 金	1,229,000	1,227,400	99.9	90,715,341	82,671,578	91.1	315,121,058	304,319,978	96.6	63,987,836	61,512,578	96.1
08 報 償 費	40,000	24,000	60.0	6,004,367	4,332,840	72.2	6,809,125	5,255,415	77.2	13,268,000	11,618,105	87.6
09 旅 費	1,386,630	1,324,404	95.5	6,879,020	4,780,191	69.5	2,068,920	1,266,949	61.2	643,000	414,309	64.4
10 交 際 費	250,000	179,362	71.7	500,000	411,084	82.2	0	0		0	0	
11 需 用 費	3,924,400	3,705,289	94.4	98,881,428	89,037,918	90.0	157,776,037	149,071,612	94.5	541,260,645	520,912,756	96.2
12 役 務 費	574,000	535,079	93.2	79,679,023	74,406,449	93.4	20,713,689	16,542,167	79.9	5,888,505	5,318,266	90.3
13 委 託 料	8,548,170	8,547,250	100.0	401,473,421	359,774,973	89.6	227,345,634	212,392,569	93.4	903,169,167	866,492,685	95.9
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	100,000	83,910	83.9	122,608,330	119,625,818	97.6	3,002,475	2,835,176	94.4	630,620	582,184	92.3
15 工 事 請 負 費	0	0		132,804,195	125,881,776	94.8	14,098,800	13,495,680	95.7	929,386,000	493,931,520	53.1
16 原 材 料 費	0	0		550,000	236,411	43.0	0	0		600,000	499,346	83.2
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0		0	0		0	0		0	0	
18 備 品 購 入 費	27,201,800	27,131,854	99.7	18,768,011	5,178,344	27.6	7,074,217	6,469,245	91.4	5,120,292	5,092,525	99.5
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,890,000	3,392,529	69.4	197,446,400	179,372,181	90.8	1,410,477,695	1,330,982,128	94.4	20,813,035	17,945,487	86.2
20 扶 助 費	0	0		0	0		2,630,602,632	2,569,917,969	97.7	3,090,000	2,466,296	79.8
21 貸 付 金	0	0		0	0		0	0		0	0	
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0		828,553	358,197	43.2	0	0		0	0	
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0		43,703,513	43,146,597	98.7	53,429,000	53,278,639	99.7	0	0	
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0		0	0		0	0		0	0	
25 積 立 金	0	0		0	0		0	0		0	0	
26 寄 附 金	0	0		0	0		0	0		31,200,000	31,200,000	100.0
27 公 課 費	0	0		1,065,000	991,900	93.1	0	0		132,900	107,600	81.0
28 繰 出 金	0	0		0	0		822,551,000	814,995,197	99.1	307,724,000	307,724,000	100.0
29 予 備 費	0	0		0	0		0	0		0	0	
合 計	279,004,000	276,796,346	99.2	2,472,758,160	2,340,424,475	94.6	6,285,783,000	6,081,874,393	96.8	3,019,763,000	2,511,523,943	83.2

別表 7-2

(単位:円%)

区 分	5 労働費			6 農林水産業費			7 商工費			8 土木費		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
01 報酬	0	0		4,480,000	4,479,600	100.0	142,000	56,800	40.0	349,000	284,000	81.4
02 給料	0	0		67,678,123	65,648,947	97.0	32,487,162	32,383,932	99.7	163,052,986	157,480,667	96.6
03 職員手当等	0	0		47,574,051	45,207,190	95.0	20,820,000	19,937,706	95.8	115,741,000	109,600,418	94.7
04 共済費	0	0		20,646,823	20,646,826	100.0	9,804,838	9,804,838	100.0	49,272,014	49,206,492	99.9
05 災害補償費	0	0		0	0		0	0		0	0	
07 賃金	0	0		4,335,000	4,298,303	99.2	0	0		14,081,000	13,630,210	96.8
08 報償費	91,000	0	0.0	7,392,832	5,555,324	75.1	1,470,000	496,560	33.8	8,014,500	7,682,999	95.9
09 旅費	20,000	0	0.0	254,000	102,678	40.4	1,457,000	643,234	44.1	1,021,000	907,561	88.9
10 交際費	0	0		0	0		0	0		0	0	
11 需用費	241,000	27,533	11.4	8,977,393	7,739,293	86.2	9,399,962	6,884,898	73.2	47,106,604	44,179,877	93.8
12 役務費	0	0		1,678,179	1,060,493	63.2	813,617	457,825	56.3	2,642,000	2,370,640	89.7
13 委託料	4,624,000	4,624,000	100.0	39,228,075	36,671,107	93.5	136,635,355	135,504,636	99.2	283,312,343	253,991,972	89.7
14 使用料及び賃借料	4,000	3,888	97.2	92,000	80,704	87.7	1,086,000	929,217	85.6	19,309,972	19,291,285	99.9
15 工事請負費	0	0		21,300,000	19,141,738	89.9	2,077,500	1,569,589	75.6	636,116,637	604,292,652	95.0
16 原材料費	0	0		12,377,513	12,190,471	98.5	84,966	36,094	42.5	7,415,833	7,411,963	99.9
17 公有財産購入費	0	0		0	0		0	0		122,299,156	64,639,274	52.9
18 備品購入費	0	0		73,008	73,008	100.0	266,000	21,816	8.2	237,152	64,152	27.1
19 負担金補助及び交付金	2,121,000	2,111,000	99.5	138,302,000	133,115,872	96.3	159,543,600	157,524,068	98.7	34,792,000	32,718,919	94.0
20 扶助費	0	0		0	0		0	0		0	0	
21 貸付金	32,730,000	32,730,000	100.0	0	0		0	0		0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0		0	0		0	0		348,621,239	344,754,462	98.9
23 償還金利子及び割引料	0	0		750,000	0	0.0	0	0		0	0	
24 投資及び出資金	0	0		0	0		0	0		249,800,000	249,800,000	100.0
25 積立金	0	0		0	0		0	0		0	0	
26 寄附金	0	0		0	0		0	0		0	0	
27 公課費	0	0		0	0		0	0		0	0	
28 繰出金	0	0		294,285,000	294,285,000	100.0	0	0		532,267,000	498,000,000	93.6
29 予備費	0	0		0	0		0	0		0	0	
合 計	39,831,000	39,496,421	99.2	669,423,997	650,296,554	97.1	376,088,000	366,251,213	97.4	2,635,451,436	2,460,307,543	93.4

別表 7-3

(単位:円%)

区分	9 消防費			10 教育費			11 公債費			12 諸支出金		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
01 報酬	17,063,030	16,704,795	97.9	21,346,000	20,476,763	95.9	0	0		0	0	
02 給料	295,811,000	290,716,185	98.3	275,590,940	270,519,386	98.2	0	0		0	0	
03 職員手当等	304,365,000	298,608,254	98.1	186,662,078	183,145,543	98.1	0	0		0	0	
04 共済費	91,816,000	89,775,535	97.8	87,022,982	86,242,143	99.1	0	0		0	0	
05 災害補償費	101,206	101,206	100.0	9,268	9,268	100.0	0	0		0	0	
07 賃金	5,635,036	5,460,250	96.9	325,308,727	316,784,397	97.4	0	0		0	0	
08 報償費	7,360,794	7,358,561	100.0	38,829,562	35,988,828	92.7	0	0		0	0	
09 旅費	10,894,000	10,158,629	93.2	4,901,484	3,812,184	77.8	0	0		0	0	
10 交際費	30,000	0	0.0	40,000	16,208	40.5	0	0		0	0	
11 需用費	70,045,189	69,087,920	98.6	241,151,507	232,662,295	96.5	0	0		0	0	
12 役務費	5,028,869	4,871,394	96.9	24,866,185	23,373,612	94.0	0	0		2,055,000	2,054,426	100.0
13 委託料	13,026,000	12,750,045	97.9	381,244,527	377,177,538	98.9	0	0		0	0	
14 使用料及び賃借料	6,231,000	6,221,124	99.8	46,343,209	45,797,835	98.8	0	0		0	0	
15 工事請負費	14,295,200	12,753,720	89.2	248,628,760	246,453,079	99.1	0	0		0	0	
16 原材料費	130,000	129,643	99.7	0	0		0	0		0	0	
17 公有財産購入費	0	0		75,351,795	75,351,795	100.0	0	0		74,284,000	74,283,902	100.0
18 備品購入費	58,660,176	58,395,384	99.5	37,451,324	36,526,742	97.5	0	0		0	0	
19 負担金補助及び交付金	45,432,000	43,294,567	95.3	109,855,000	107,651,681	98.0	0	0		0	0	
20 扶助費	0	0		24,000,000	22,174,003	92.4	0	0		0	0	
21 貸付金	0	0		0	0		0	0		0	0	
22 補償補填及び賠償金	830,400	830,398	100.0	0	0		0	0		0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0		0	0		2,265,918,000	2,216,121,507	97.8	0	0	
24 投資及び出資金	0	0		0	0		0	0		0	0	
25 積立金	0	0		0	0		0	0		107,724,000	107,722,834	100.0
26 寄附金	0	0		0	0		0	0		0	0	
27 公課費	1,165,300	1,066,800	91.5	0	0		0	0		0	0	
28 繰出金	0	0		0	0		0	0		0	0	
29 予備費	0	0		0	0		0	0		0	0	
合計	947,920,200	928,284,410	97.9	2,128,603,348	2,084,163,300	97.9	2,265,918,000	2,216,121,507	97.8	184,063,000	184,061,162	100.0

別表 7-4

(単位：円 %)

区 分	13 予備費			14 災害復旧費			合 計				備 考
	予算現額	決 算 額	執行率	予算現額	決 算 額	執行率	予 算 現 額	決 算 額	執行率	構成比	
01 報 酬	0	0		0	0		167,393,530	164,114,288	98.0	0.8	
02 給 料	0	0		0	0		1,692,884,963	1,653,324,649	97.7	8.2	
03 職 員 手 当 等	0	0		0	0		1,532,514,587	1,500,622,830	97.9	7.4	
04 共 済 費	0	0		0	0		728,183,401	720,463,873	98.9	3.6	
05 災 害 補 償 費	0	0		0	0		132,296	132,296	100.0	0.0	
07 費 金	0	0		0	0		820,412,998	789,904,694	96.3	3.9	
08 報 償 費	0	0		0	0		89,280,180	78,312,632	87.7	0.4	
09 旅 費	0	0		0	0		29,525,054	23,410,139	79.3	0.1	
10 交 際 費	0	0		0	0		820,000	606,654	74.0	0.0	
11 需 用 費	0	0		0	0		1,178,764,165	1,123,309,391	95.3	5.6	
12 役 務 費	0	0		0	0		143,939,067	130,990,351	91.0	0.6	
13 委 託 料	0	0		1,500,000	0	0.0	2,400,106,692	2,267,926,775	94.5	11.2	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0		0	0		199,407,606	195,451,141	98.0	1.0	
15 工 事 請 負 費	0	0		80,500,760	70,957,840	88.1	2,079,207,852	1,588,477,594	76.4	7.8	
16 原 材 料 費	0	0		5,100,000	3,040,548	59.6	26,258,312	23,544,476	89.7	0.1	
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0		0	0		271,934,951	214,274,971	78.8	1.1	
18 備 品 購 入 費	0	0		0	0		154,851,980	138,953,070	89.7	0.7	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0		30,730,000	23,422,000	76.2	2,154,402,730	2,031,530,432	94.3	10.0	
20 扶 助 費	0	0		0	0		2,657,692,632	2,594,558,268	97.6	12.8	
21 貸 付 金	0	0		0	0		32,730,000	32,730,000	100.0	0.2	
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0		119,000	118,595	99.7	350,399,192	346,061,652	98.8	1.7	
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0		0	0		2,363,800,513	2,312,546,743	97.8	11.4	
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0		0	0		249,800,000	249,800,000	—	1.2	
25 積 立 金	0	0		0	0		107,724,000	107,722,834	100.0	0.5	
26 寄 附 金	0	0		0	0		31,200,000	31,200,000	100.0	0.2	
27 公 課 費	0	0		0	0		2,363,200	2,166,300	91.7	0.0	
28 繰 出 金	0	0		0	0		1,956,827,000	1,915,004,197	97.9	9.5	
29 予 備 費	39,585,840	0	0.0	0	0		39,585,840	0	0.0	0.0	
合 計	39,585,840	0	0.0	117,949,760	97,538,983	82.7	21,462,142,741	20,237,140,250	94.3	100.0	

一 般 会 計 性 質 別 (財 源 別) 比 較 表

別 表 8

(単位：千円 %)

80

区 分	平 成 27 年 度						平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		決 算 額 比 較				
	決 算 額 (A)	構成比	財 源 内 訳				決 算 額 (B)	構成比	決 算 額 (C)	構成比	平成26年度		平成25年度		
			特 定 財 源	構成比	一 般 財 源	構成比					(A-B)	伸び率	(A-C)	伸び率	
1. 投資的経費	2,385,675	11.8	1,463,792	27.9	921,883	6.2	2,747,278	13.6	2,987,771	14.9	△ 361,603	△ 13.2	△ 602,096	△ 20.2	
2. 消費的経費	13,072,710	64.6	3,509,891	66.9	9,562,819	63.8	12,894,173	63.8	12,239,563	61.2	178,537	1.4	833,147	6.8	
内 訳	人 件 費	3,841,892	19.0	346,508	6.6	3,495,384	23.3	3,883,141	19.2	3,790,975	18.9	△ 41,249	△ 1.1	50,917	1.3
	物 件 費	3,920,010	19.4	760,565	14.5	3,159,445	21.1	3,885,121	19.2	3,805,808	19.0	34,889	0.9	114,202	3.0
	維持補修費	595,502	2.9	103,183	2.0	492,319	3.3	470,621	2.3	502,934	2.5	124,881	26.5	92,568	18.4
	扶 助 費	3,408,568	16.8	2,065,776	39.4	1,342,792	9.0	3,300,164	16.3	2,934,808	14.7	108,404	3.3	473,760	16.1
	補 助 費 等	1,306,738	6.5	233,859	4.5	1,072,879	7.2	1,355,126	6.7	1,205,038	6.0	△ 48,388	△ 3.6	101,700	8.4
3. その他の経費	4,778,755	23.6	274,495	5.2	4,504,260	30.1	4,556,855	22.6	4,787,829	23.9	221,900	4.9	△ 9,074	△ 0.2	
内 訳	公 債 費	2,216,122	11.0	0	0.0	2,216,122	14.8	2,398,195	11.9	2,737,589	13.7	△ 182,073	△ 7.6	△ 521,467	△ 19.0
	積 立 金	107,723	0.5	12,796	0.2	94,927	0.6	109,162	0.5	121,327	0.6	△ 1,439	△ 1.3	△ 13,604	△ 11.2
	投資及び出資金・貸付金	282,530	1.4	32,730	0.6	249,800	1.7	71,553	0.4	69,399	0.3	210,977	294.9	213,131	307.1
	繰 出 金	2,172,380	10.7	228,969	4.4	1,943,411	13.0	1,977,945	9.8	1,859,514	9.3	194,435	9.8	312,866	16.8
合 計	20,237,140	100.0	5,248,178	100.0	14,988,962	100.0	20,198,306	100.0	20,015,163	100.0	38,834	0.2	221,977	1.1	

収入の状況比較表

別表 9

(単位：千円 %)

区分	平成27年度						平成26年度						比較(27-26)			
	決算額	構成比	決算額の内訳				決算額	構成比	決算額の内訳				決算額	決算額の内訳		
			特定財源	一般財源等		特定財源			一般財源等		特定財源	一般財源等				
				臨時的	経常的				臨時的	経常的		臨時的		経常的		
1	地方税	10,633,987	50.0	0	748,877	9,885,110	10,930,324	51.8	0	767,258	10,163,066	△ 296,337	0	△ 18,381	△ 277,956	
2	地方譲与税	185,021	0.9	0	0	185,021	176,867	0.8	0	0	176,867	8,154	0	0	8,154	
3	利子割交付金	13,665	0.1	0	0	13,665	16,231	0.1	0	0	16,231	△ 2,566	0	0	△ 2,566	
4	配当割交付金	46,471	0.2	0	0	46,471	56,660	0.3	0	0	56,660	△ 10,189	0	0	△ 10,189	
5	株式等譲渡 所得割交付	42,213	0.2	0	0	42,213	32,384	0.2	0	0	32,384	9,829	0	0	9,829	
6	地方消費税交付金	945,138	4.4	0	0	945,138	587,614	2.8	0	0	587,614	357,524	0	0	357,524	
7	ゴルフ場利用 税 交付金	107,697	0.5	0	0	107,697	113,621	0.5	0	0	113,621	△ 5,924	0	0	△ 5,924	
8	軽油引取税・ 自動車取得税	44,560	0.2	0	0	44,560	27,585	0.1	0	0	27,585	16,975	0	0	16,975	
9	地方特例交付金	41,806	0.2	0	0	41,806	41,120	0.2	0	0	41,120	686	0	0	686	
10	地方交付税	1,690,843	8.0	0	442,552	1,248,291	1,525,242	7.2	0	441,355	1,083,887	165,601	0	1,197	164,404	
11	交通安全対策 特別交付金	7,709	0.0	0	0	7,709	7,400	0.0	0	0	7,400	309	0	0	309	
12	分担金及び負担金	230,238	1.1	229,107	1,098	33	221,251	1.0	146,354	74,897	0	8,987	82,753	△ 73,799	33	
13	使用料	304,326	1.4	304,219	0	107	308,963	1.5	308,963	0	0	△ 4,637	△ 4,744	0	107	
14	手数料	109,611	0.5	109,553	0	58	80,873	0.4	80,873	0	0	28,738	28,680	0	58	
15	国庫支出金	2,177,726	10.2	2,177,726	0	0	2,067,616	9.8	2,058,737	8,879	0	110,110	118,989	△ 8,879	0	
16	県支出金	1,076,683	5.1	1,076,683	0	0	1,091,987	5.2	1,091,237	750	0	△ 15,304	△ 14,554	△ 750	0	
17	財産収入	30,954	0.1	30,954	0	0	48,178	0.2	48,178	0	0	△ 17,224	△ 17,224	0	0	
18	寄附金	1,435	0.0	1,135	300	0	1,933	0.0	1,933	0	0	△ 498	△ 798	300	0	
19	繰入金	994,187	4.7	34,950	959,237	0	761,875	3.6	56,571	705,304	0	232,312	△ 21,621	253,933	0	
20	繰越金	516,777	2.4	161,329	355,448	0	642,748	3.0	52,792	589,956	0	△ 125,971	108,537	△ 234,508	0	
21	諸収入	374,303	1.8	242,158	40,298	91,847	396,811	1.9	276,645	42,616	77,550	△ 22,508	△ 34,487	△ 2,318	14,297	
22	市債	1,691,300	8.0	876,500	814,800	0	1,947,800	9.2	1,189,200	758,600	0	△ 256,500	△ 312,700	56,200	0	
	合計	21,266,650	100.0	5,244,314	3,362,610	12,659,726	21,085,083	100.0	5,311,483	3,389,615	12,383,985	181,567	△ 67,169	△ 27,005	275,741	

基金年度末残高の推移

別表 10

(単位：百万)

基金名	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
財政調整基金	2,897	2,800	3,275	4,367	3,944	4,514	4,539	3,957	4,474	4,452	4,269
減債基金	110	10	283	285	1,432	1,733	1,406	910	581	432	382
● 特定目的基金	2,208	2,036	2,179	3,817	4,043	4,097	4,235	4,239	4,389	4,378	4,163
○ 定額運用基金	1,132	1,132	1,132	1,132	1,132	1,112	990	988	913	891	814
計	6,347	5,978	6,869	9,601	10,551	11,456	11,170	10,094	10,357	10,153	9,628

(単位：千円)

基金名	設置年月日	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
財政調整基金	H17.1.11	2,897,314	2,800,464	3,275,254	4,367,054	3,943,803	4,513,941	4,539,425	3,957,202	4,474,240	4,451,628	4,268,607
減債基金	H17.1.11	109,868	9,868	282,868	284,709	1,431,572	1,733,410	1,406,139	910,301	581,115	431,634	381,887
● 国民健康保険給付費等支払準備基金	H17.1.11	262,575	148,047	50,486	1,410	410	20,410	20,410	410	62,650	650	650
● リニア中央新幹線亀山駅整備基金	H17.1.11	950,364	1,000,364	1,050,364	1,150,364	1,250,364	1,300,364	1,350,864	1,400,864	1,450,894	1,500,904	1,550,904
● 下水道事業基金	H17.1.11	453,023	353,023	354,751	357,265	358,804	358,804	399,114	329,237	316,750	284,578	0
● 農業集落排水事業債償還基金	H17.1.11	99,658	129,034	154,213	175,033	177,701	187,645	185,092	177,660	182,436	175,027	155,746
● 地域福祉基金	H17.1.11	270,009	265,757	139,614	88,414	108,663	25,223	25,678	26,493	26,952	27,842	28,716
● 公共施設等基金	H17.1.11	4,637	14,841	18,907	23,992	27,213	34,449	37,807	37,844	37,867	37,885	37,904
● ふるさと・水と土保全基金	H17.1.11	20,076	20,076	20,076	20,076	20,076	20,076	20,086	19,986	19,036	18,336	17,676
● ボランティア基金	H17.1.11	9,948	9,834	9,734	9,634	9,584	9,484	9,389	9,239	9,139	9,053	8,907
● 基幹林道維持管理基金	H17.1.11	3,842	3,842	3,842	3,842	3,842	3,842	0	廃止	—	—	—
● 伝統的建造物群保存基金	H17.1.11	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	13,383	6,683	4,683
● 庁舎建設基金	H19.4.1			300,000	600,000	700,000	750,000	800,000	850,000	900,000	950,000	1,000,000
● 市民まちづくり基金	H20.4.1				1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	996,042	987,080
● 関宿にぎわいづくり基金	H20.4.1				370,000	370,000	370,050	370,170	370,200	370,310	368,600	367,970
● ふるさとづくり基金	H17.1.11	98,829	56,390	41,990	廃止	—	—	—	—	—	—	—
● ふるさと創生基金	H17.1.11	18,403	18,403	18,443	廃止	—	—	—	—	—	—	—
● みえ森と緑の県民税市町交付金基金	H26.4.1										2,400	2,400
○ 土地開発基金	H17.1.11	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	988,000	988,000	912,673	890,718	814,379
○ 国民健康保険高額療養費貸付基金	H17.1.11	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	2,000	2,000	廃止	—	—	—
○ 国民健康保険出産費資金貸付基金	H17.1.11	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	廃止	—	—	—	—	—
計		6,347,117	5,978,514	6,869,113	9,600,364	10,550,603	11,456,269	11,170,745	10,094,007	10,357,445	10,151,980	9,627,509
基金設置数		17	17	18	18	18	17	17	15	15	16	16